



SHIMIZU CORPORATE REPORT

シミズ
コーポレート
レポート

2024

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設



清水建設は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/sdgs/>

コーポレートメッセージ

子どもたちに誇れるしごとを。

“子どもたち”—これは次の世代、次の時代へのつながりを示唆するとともに、
当社を見つめる社会の純粋な目を象徴しています。
私たちは誠実さと強い責任感を持ちながら、
社会人として恥じない、そして専門家として誇れるような仕事をし、
次の時代に財産となるものを残していかなければなりません。
そして、あらゆるプロセスの業務、
一人ひとりが取り組むすべての活動や行動に、
その姿勢を反映させるという固い決意、約束をこのメッセージで宣言します。

編集方針

シミズ コーポレートレポートは、様々なステークホルダーにシミズグループをご理解いただくため、目指す姿とそれに向けた戦略、事業、サステナビリティの取り組みなどについてご紹介しています。
詳細な情報は「QRコード」*を通じコーポレートサイトでご覧いただけます。
<https://www.shimz.co.jp/>

報告対象組織

・本社および国内外事業部門、グループ企業
・実績数値は、本社および国内の支店・営業所での活動が対象

報告対象期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)の活動を中心に、一部前後の活動を含む

参考ガイドライン

・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
*「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です

情報開示の体系

概要・簡潔

詳細・網羅的



目次

会社概要		サステナビリティ	
社是・経営理念・原点	04	サステナビリティ経営・会長メッセージ	66
時代を拓くシミズのあゆみ	06	サステナビリティ経営・担当役員メッセージ	68
事業概況	08	環境	
グローバルネットワーク	10	取り組みハイライト・担当役員メッセージ	70
		脱炭素社会実現に向けた取り組み	72
トップメッセージ	12	資源循環社会実現に向けた取り組み	74
		自然共生社会実現に向けた取り組み	75
業績ハイライト	18	自然関連の情報開示(TNFD提言に基づく開示)	76
		気候関連の情報開示(TCFD提言に基づく開示)	78
価値創造ストーリー		社会	
価値創造プロセス	20	取り組みハイライト・担当役員メッセージ	80
経営資本と強み	22	人財のイノベーション	82
マテリアリティ(重要課題)	24	DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)	84
長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」	26	人権	85
		働きがいと魅力あふれる職場づくり	86
価値創造の戦略		サプライチェーン強化	87
前中期経営計画(2019-2023)の振り返り	28	品質	88
中期経営計画(2024-2026)	30	安全衛生	89
温故創新の森 NOVARE	32	社会貢献活動	90
		ステークホルダーとのコミュニケーション	91
特集		ガバナンス	
特集1 技術戦略	36	ガバナンス向上への取り組み	92
特集2 デジタル戦略	42	リスクマネジメント	99
特集3 カーボンニュートラルに向けた取り組み	46	グループ・ガバナンス	100
		コンプライアンス	101
事業活動		取締役・監査役・執行役員一覧	102
建築事業	50	企業情報	
土木事業	52	第三者意見	105
海外建設事業	54	10年間の財務データ	106
投資開発事業(不動産開発事業)	56	財務諸表	108
エンジニアリング事業	58	組織図	112
LCV事業	60	会社概要/株式情報	113
フロンティア事業	61		
国内グループ会社	62		

表紙について



当社施設「温故創新の森 NOVARE」(P.32参照)内にある「NOVARE Academy」の外壁の一部です。壁は長さ20m、高さ4.5mもある巨大なもので、壁を施工する位置に国内最大級の建設3Dプリンタを設置して、壁の外殻(曲面型枠)をプリントしました。3Dプリンタの特性を活かして、壁として最適な外殻にすることで型枠内部のコンクリート使用量を削減、さらに環境配慮型コンクリートを充填することで従来に比べCO₂排出量を6割削減しています。



壁の全景 3Dプリンティングの施工



ニュースリリース
幅20m・高さ4.5mの大規模造形物を施工場所でそのまま「印刷」
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022043.html>



Technology Timeline
コンクリート3Dプリンティング
<https://www.shimztechnonews.com/hotTopics/feature/vol24/dialogue01.html>

1887年に相談役としてお迎えした渋沢栄一翁の教えである、
 道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を「社是」としています。
 この考え方を基に、経営活動を通じて果たすべき社会的使命を「経営理念」として決めました。

社是

論語と算盤

経営理念

**真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
 社会の期待を超える価値を創造し
 持続可能な未来づくりに貢献する**

清水建設の原点、それは、 「誠実なものづくり」と「顧客第一」



初代 清水喜助



二代 清水喜助



渋沢栄一翁

(画像提供：東京商工会議所)

当社の創業は1804年。越中富山に生まれた清水喜助が江戸・神田鍛冶町で大工店を開業したことに始まります。喜助は創業当時から「誠心誠意、心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること」を目指し、「顧客第一」を信条に、優れた技量と誠実な人柄で得意先を増やしました。以降、大名家の御用達大工を務めるなど、商売の礎を築きました。

後を継いだ二代喜助は、江戸末期、築地の外国人居留地において、日本初の本格的洋風ホテル「築地ホテル館」を手掛けます。建設費用の調達と施工に加え、完成後には経営も行いました。続いて手掛けた「第一国立銀行(三井組ハウス)」では、日本初の銀行建築に挑戦。先例のない建築に果敢に挑む“進取の精神”と、創意工夫を重ねた高い技術力、そして仕事を通じて培った信用によって、事業の基礎を固めました。

当社と渋沢翁との関わりは、1872年の「第一国立銀行」の建設に始まります。同銀行の総監役だった翁が、二代喜助の仕事ぶりを高く評価したことから縁が深くなりました。翁が二代喜助に寄せた信頼は、自邸の建設を任せただけからうかがい知ることができます。また、翁が創設・育成に関係した企業の本社や工場の建設にも、数多く携わりました。

その後1887年、三代目店主の急逝を受け、長年の恩顧がある渋沢翁を相談役にお迎えし、経営指導を仰ぎました。

「論語と算盤」は、「道理にかなった企業活動によって社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させる」という考え方です。これは、創業時から大切にしてきた「誠実なものづくり」「顧客第一」に通じる、いつの時代においても変わらない当社の価値観です。

時代を拓くシミズのあゆみ

創業者清水喜助が目指した「誠実なものづくり」に対する高い志と、
時代を先取りしチャレンジしていく“進取の精神”を220年にわたり受け継いできました。
お客様、そして社会のニーズに応えるため、常に新しい技術と価値を追究しています。



施工実績

1804年～

**大工棟梁から
土木建築請負業への発展**
横浜開港とともにいち早く
洋風建築の技術習得に取り組み、
和洋折衷様式の擬洋風建築に挑戦。
その後も最新の施工技術習得に
努め、近代社会に見合う
土木建築請負業へと発展した。



1868 築地ホテル館
日本初の本格的洋風ホテル



1872 第一国立銀行
日本初の銀行建築

1910年代～

組織の近代化と技術革新

個人経営から会社組織に改組。
今までの人力に頼った施工から、大型建設機械
を導入することで、生産技術革新を行った。
戦後は米軍基地工事などを通じ
米国式施工法を学び、
生産体制の復活を図る。



1920 三井本館
本格的機械化施工のはじまり
(画像提供:公益財団法人三井文庫)



1930 矢作水力発電所
大型土木プロジェクトへの挑戦

1950年代～ 総合建設業の確立

高度経済成長期に入ると、工事は飛躍的に増大。建築・土木
のいかなる分野にも対応可能な組織や技術、人財、建設資機材・
労務の調達力を保有する「総合建設業」を確立した。



1964 国立屋内総合競技場主体育館
世界に類を見ないワイヤーロープ
による吊り屋根構造



1964 東海道新幹線静岡駅高架橋
日本の東西をつなぐ
国家的プロジェクトに参画

1970年代～

グローバル化・事業の多角化の推進

オイルショックに端を発する低成長時代を
生き抜く積極方針を打ち出し、海外進出や
開発事業への参入など経営を多角化。
企画から、設計・施工・保全に至るすべてを
行う技術力で勝負する企業へと転換を図った。



1990 幕張テクノガーデン
「幕張新都心計画」の中核をなす高
度なビル管理システムとR&D機能を
併せ持った大型複合インテリ
ジェントビル



1993 ニーアン・シティ(シンガポール)
現地企業発注の複合施設。重厚な
装いはオーチャードロードのランド
マーク

2000年代～

お客様の期待を超える価値の創造へ

地球規模の温暖化や自然災害リスクなどの課題解決に向け、
環境や防災・減災関連の技術開発を加速させた。
多様化・高度化するお客様のニーズに応えるだけでなく、
期待を超える価値を創造し、人々が快適に安心して暮らせる
環境を提供。



2006 バイチャイ橋(ベトナム)
世界自然遺産に架かる
全長903mの巨大吊り橋



2007 チャンギ国際空港第3ターミナル
(シンガポール)
幅300m×奥行215mの鉄骨
トラスのリフトアップは世界初



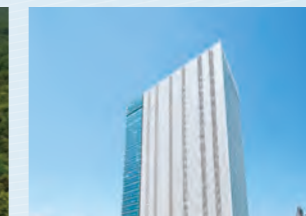
2009 グリーンフロント堺
環境先進型の液晶パネル工場



2010 東京国際空港D滑走路
世界でも珍しい理立と構橋のハイ
ブリッド構造を採用した大規模海
上滑走路
(画像提供:羽田再拡張D滑走路JV)



2013 生長の家 森の中のオフィス
省エネと創エネにより日本初の
ZEBを実現



2013 GINZA KABUKIZA
日本古来の伝統技術と最先端技術
を融合させた劇場と高層オフィスビ
ルが一体となった複合施設
(画像提供:松竹株式会社・株式会社
歌舞伎座)

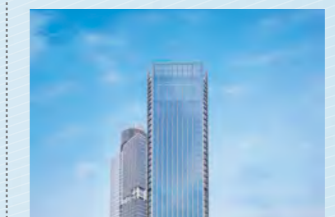


2013 出雲大社
60年ぶりに実施された大遷宮。古
来の技法と現代の技術を用いて、国
宝の本殿ほかの保存・修理を担当

現在

持続可能な未来社会 の実現を目指して

BIM/CIMやロボットなどのICT
を用いた生産システムの構築、
デジタルを活かしたまちづく
りや快適な空間・サービスの
提供。
建設事業の枠を超えた変革と
挑戦を続け、時代を先取りする
価値を創造し、持続可能な未来
社会の実現に貢献していく。



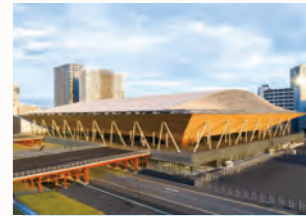
2021 Trinity Tower(インドネシア)
設計・施工・投資開発で挑んだ超高
層オフィスビル。上質感のあるデザ
インで街並みとの調和を実現



2023 入善洋上風力発電所
当社建造の自航式SEP船「BLUE
WIND」で施工



2023 左:麻布台ヒルズレジデンスA、
右:麻布台ヒルズ森JPタワー
住宅・オフィス・文化施設・商業施
設などの多様な都市機能と豊かな
緑が調和した国内最大級の再開発
プロジェクト



2019 有明体操競技場
世界最大規模の木質構造大空間
の実現。日本の木文化の発信とサ
ステナビリティがコンセプト



2020 ハツ場ダム
当社初の堤高100m超えの大型ダ
ム。プレキャストやICTなどの積極
活用により大幅な工期短縮を実現



2022 ミチノテラス豊洲
先進的技術を活用したスマートシ
ティ先行モデル



2023 入善洋上風力発電所
当社建造の自航式SEP船「BLUE
WIND」で施工



2024 相鉄・東急新横浜線、新横浜駅他
デジタルツールをフル活用し、生産
性向上を図るとともに、施工管理
の効率化・高度化を実現

- 1804 ロシア使節長崎に来航
- 1859 横浜ほか開港
- 1867 大政奉還

- 1923 関東大震災
- 1939 第二次世界大戦(～1945)

- 1956 日本国連加盟
- 1964 東京五輪開催

- 1973 第一次オイルショック
- 1995 阪神・淡路大震災
- 1997 京都議定書採択

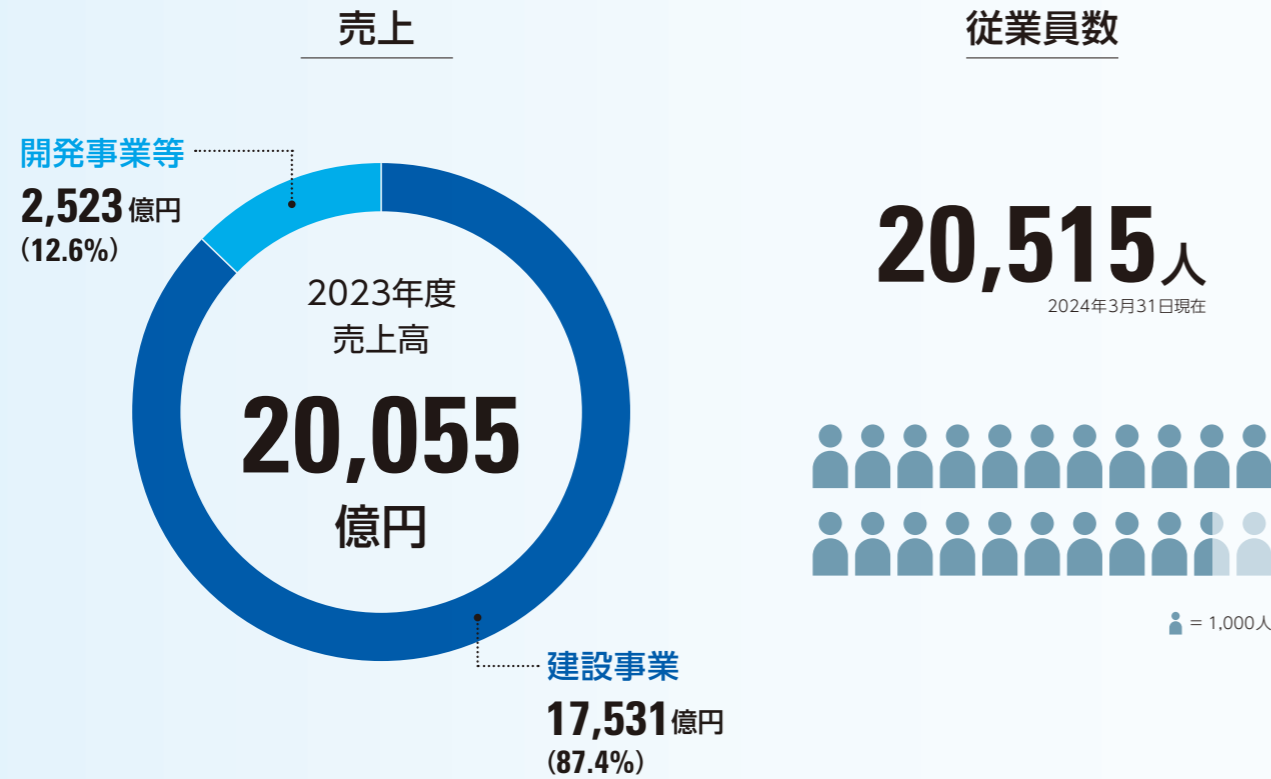
- 2011 東日本大震災
- 2015 SDGs国連採択

- 2020 日本政府温室効果ガスに
関する国際公約表明
- 2021 東京オリンピック・パラリンピック開催

事業概況

創業から220年にわたり受け継ぎ磨き続けてきた“進取の精神”と高い技術力で、多くのお客様と社会の要望に応じてきました。現在では、社会環境の変化に柔軟に対応し機動的に事業を展開するため、建設と開発事業等の2分野7事業体制としています。これからもサステナブルな企業としての社会的責任を果たしつつ、お客様のニーズにしっかりと応えていくために、その時々々の事業環境、事業特性に合わせた戦略を積極的に実行していきます。

連結



単体



建設事業

建築事業

▶ P.50参照

オフィス、工場、学校、病院など、多岐にわたる建物の企画提案、設計、施工、運営・維持管理を行っています。宮大工起源の企業として社寺・伝統建築で多くの実績を持つ一方で、デジタルを活用したものづくりの進化にも挑戦しています。



土木事業

▶ P.52参照

トンネル、橋梁、ダム、都市土木、エネルギー施設などの社会インフラの新規整備、リニューアル工事を行っています。インフラ老朽化対策やカーボンニュートラルにも取り組み、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献しています。



海外建設事業

▶ P.54参照

1970年代から海外に本格進出し、60カ国以上に施工実績があります。現在の活動拠点は世界26都市。民間のお客様の施設から各国の基盤となるインフラまで、総合建設業として培った技術力・提案力に基づき、当社ならではの価値を提供しています。



投資開発事業 (不動産開発事業)

▶ P.56参照

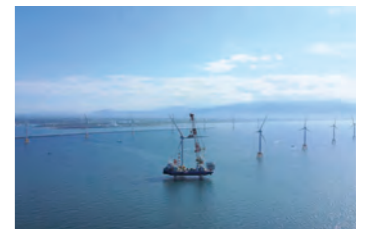
オフィスをはじめ、物流施設、ホテル、住宅など幅広いアセットを対象とする不動産開発事業を、国内外に広く展開しています。用地取得から施設の開発、完成後の運営・売却まで、シミズグループのシナジーを最大限に活かした事業活動を行っています。



エンジニアリング事業

▶ P.58参照

「エネルギー」「環境浄化」「プラント」「情報」の基幹4分野において、これまで培った技術・ノウハウを事業に活かし、全社収益の拡大と安定化を目指すべくEPC事業に注力。国内外でお客様のニーズに応える最適なソリューションを提供しています。



LCV※事業

▶ P.60参照

※ Life Cycle Valuation

太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギー発電事業や、グリーン電力小売事業などを行っています。お客様の多様なニーズに合わせた脱炭素ソリューションを提供するとともに、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献します。



フロンティア事業

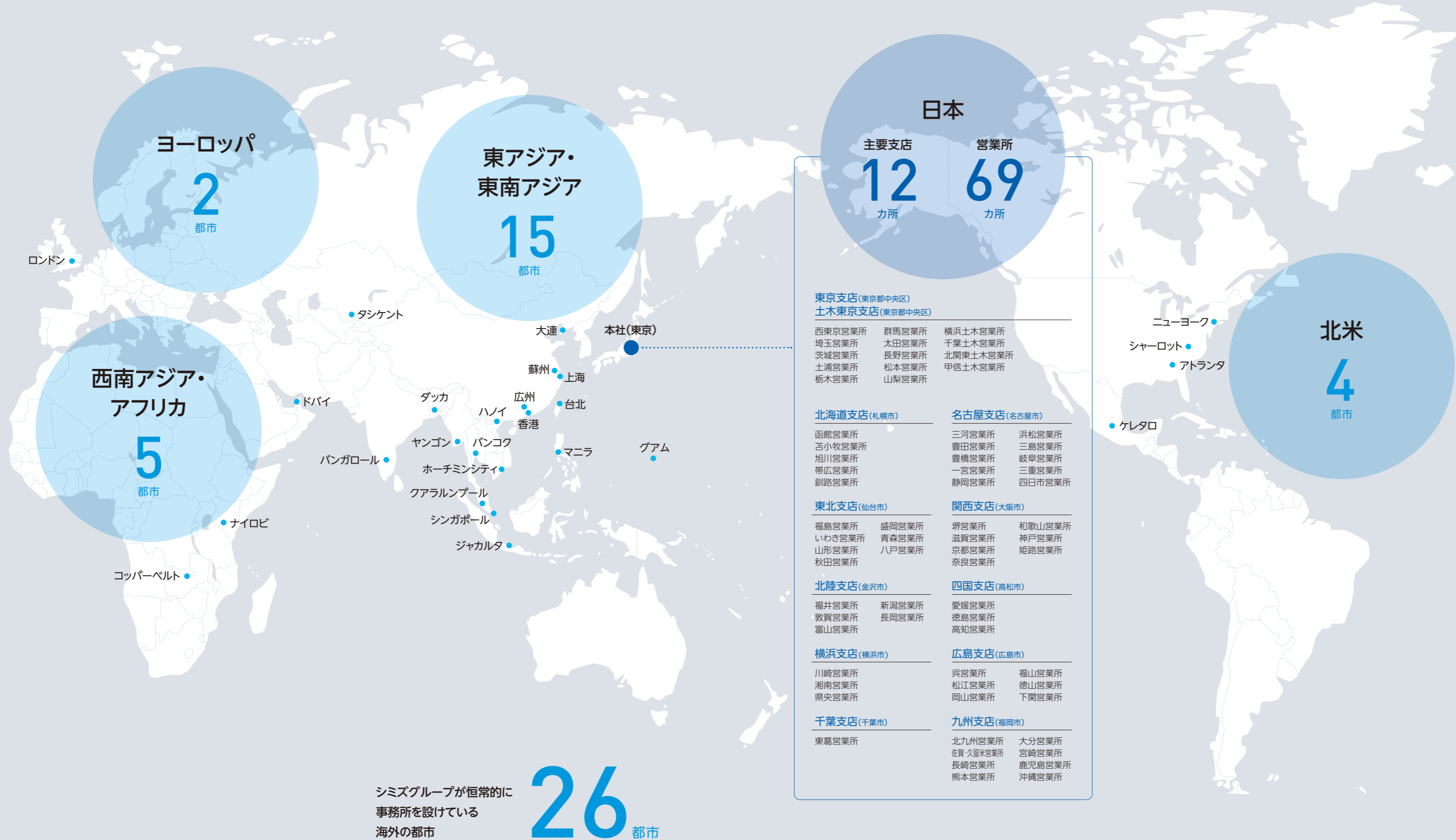
▶ P.61参照

宇宙開発、海洋開発分野の事業化に取り組んでいます。宇宙では、小型ロケット打ち上げから月面インフラ建設まで、ハード・ソフト両面のサービス提供を目指し、海洋では海上空間利活用による新市場開拓・ビジネスモデル構築に挑戦しています。



グローバルネットワーク (2024年7月1日現在)

日本国内では全都道府県に営業所を置いています。海外では26都市に事務所を設け、東アジア・東南アジア、西南アジア・アフリカ、北米などの各国で現地のニーズに応えるグローバルプラットフォームを構築しています。



東京支店(東京都中央区) 土木東京支店(東京都中央区)	
西東京営業所 埼玉営業所 茨城営業所 土浦営業所 栃木営業所	群馬営業所 太田営業所 長野営業所 松本営業所 山梨営業所
北海道支店(札幌市)	
函館営業所 苫小牧営業所 旭川営業所 帯広営業所 釧路営業所	
東北支店(仙台市)	
福島営業所 いわき営業所 山形営業所 秋田営業所	盛岡営業所 青森営業所 八戸営業所
北陸支店(金沢市)	
福井営業所 敦賀営業所 富山営業所	新潟営業所 長岡営業所
横浜支店(横浜市)	
川崎営業所 湘南営業所 県央営業所	
千葉支店(千葉市)	
東葛営業所	
名古屋支店(名古屋市)	
三河営業所 豊田営業所 豊橋営業所 一宮営業所 静岡営業所	浜松営業所 三島営業所 岐阜営業所 三重営業所 四日市営業所
関西支店(大阪市)	
堺営業所 滋賀営業所 京都営業所 奈良営業所	和歌山営業所 神戸営業所 姫路営業所
北陸支店(高松市)	
愛媛営業所 徳島営業所 高知営業所	
広島支店(広島市)	
呉営業所 松江営業所 岡山営業所	福山営業所 徳山営業所 下関営業所
九州支店(福岡市)	
北九州営業所 佐賀・久留米営業所 長崎営業所 熊本営業所	大分営業所 宮崎営業所 鹿児島営業所 沖縄営業所

トップメッセージ



中期経営計画
〈2024-2026〉をスタート、
戦略実行力の向上へ
経営基盤を強化し、
「超建設」の
マインドセットのもと、
お客様や社会の期待を超える
新たな価値を創造していきます。

代表取締役社長

井上和幸

背景はNOVARE Archives 清水建設歴史資料館 (P.34参照)

シミズグループは、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」で掲げている「スマートイノベーションカンパニー」を目指し、変革と挑戦を続けています。その実現への第一ステップである中期経営計画〈2019-2023〉における経営環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大、地政学リスクの顕在化、世界的なサプライチェーンの混乱などの影響を受け、非常に厳しいものとなり、品質、収益力、グローバル展開などに課題を残す結果となりました。その一方で、複数の超大型プロジェクトに挑み、その中で開発した先端技術や獲得・蓄積したプロジェクトマネジメントのノウハウは、当社の将来に向けた大きな財産となりました。

持続的な成長に向けた取り組みも着実に推進しています。特に環境面においては、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の取り組みを進め、建設事業におけるCO₂排出量は目標を上回る削減率を実現しました。

2024年度より新たにスタートした中期経営計画〈2024-2026〉では、基本方針を「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」としています。変化が激しく、かつ不透明な経営環境において、戦略を着実に実行していくために、経営基盤の強化に注力し、事業展開を強力に推進することで、持続可能な未来社会の実現に貢献していきます。

当社グループには、創業から220年の歴史を礎とした伝統と技術があります。これを未来へつなぎ、新たな歴史を築き続けていく挑戦に、私たちは「超建設」の新たなマインドセットで取り組みます。お客様や社会の本質的なニーズや課題を積極的に探究し、建設を含むあらゆるサービスを通じて、新たな価値を提供することで、お客様や社会の発展に貢献するとともに、私たちが共に成長していきたいと考えています。

2023年度の概況

品質・収益面での
課題が浮き彫りとなった一方、
大型プロジェクトへの
挑戦により将来への
大きな財産を得ました。



洋上風力発電施設の工事現場を視察

2023年度の当社グループの連結売上高は、大型プロジェクトの竣工および日本道路株式会社の連結子会社化などにより2兆55億円（前期比+3.7%）を達成し、目標を上回りました。2023年7月に竣工した日本一の高さを誇る325mの超高層ビル「麻布台ヒルズ森JPタワー」は、当社の最新かつ最高水準の技術を結集し、総力をあげて取り組みました。この大きな挑戦を通じて、さらなる先端技術や工法に関する知見、超大型・高難度プロジェクトへの対応力、施工や物流・人流に関するノウハウを獲得し、当社グループの将来への大きな財産となりました。

一方、利益面は、コロナ禍の影響や地政学リスクの顕在化、サプライチェーンの混乱などによる資材納期の遅れ、建材・設備工事価格および労務費の上昇といった環境変化への対応が遅れ、国内外の高難度な超大型プロジェクトにおいて、工程のひっ迫、工事原価の増大、品質不具合事象の発生などにより採算が悪化したことで、営業損失246億円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は171億円（前期比65.0%減）となり、最終利益は確保したものの、営業損失を計上することとなったこの結果を真摯に受け止め、収益力の向上と再発防止に向けた取り組みを強力に推進していきます。

品質不具合事象の再発防止に向けては、全社一丸となって取り組んでいきます。品質管理を強化する施策の一つとして、2023年10月に建築工事を所管する全支店に、品質管理プロセスの実施状況の確認を主管する部署を新設し、品質を視る目を増やすことで、管理体制を強化しました。適正な品質の確保は、当社の220年にわたる歴史を支えてきた「お客様との信頼関係」を構築するための基本であり、すべての事業の根幹をなすものです。お客様の信頼に応える品質を提供することを第一に、徹底して取り組んでいきます。

また、収益力の向上に向けては、受注利益率を重視することに加えて、工期・消化体制・サプライチェーンの確保状況などを踏まえ、これまで以上に厳格な受注判断を行っていきます。また、見積提出時には、契約までの間に起こった資材価格高騰の反映について発注者の合意を得ることを徹底します。さらに契約条件交渉においても、インフレスライド条項や工期変更条項を明記した契約の締結を目指し、お客様や設計事務所から仕様などの設計変更があった際には、それによって発生する追加の費用や工期を精査し、必要な分について交渉を行うことも徹底していきます。これらの取り組みを開始したことで、国内外の案件の受注利益率には改善の傾向が見えてきました。引き続き、強い意志を持ち、粘り強く取り組んでいきます。

トップメッセージ

中期経営計画
〈2024-2026〉の
方針・取り組み

経営基盤を着実に強化し、
戦略実行力を
向上させていきます。

2024年度よりスタートした中期経営計画〈2024-2026〉では、基本方針を「持続的成長に向けた経営基盤の強化」としました。前中期経営計画期間で浮き彫りになった経営課題を解決し、持続的成長につなげていくためには、厳しい経営環境の中にあっても、描いた戦略を着実に実行できる力を高めていくことが不可欠であり、そのためには経営基盤の強化が最重要であると考えています。特に「経営基盤のコアである人財と組織力の成長」と、「機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化」を図り、戦略実行力の向上を目指していきます。

中期経営計画〈2024-2026〉の最終年度となる2026年度の目標値は、売上高1兆8,900億円、営業利益1,000億円、経常利益950億円、親会社株主に帰属する当期純利益700億円としました。売上高は2023年度より低い水準としていますが、これは収益性を重視するとともに、経営基盤の強化を着実に実施できるよう企図したことによります。中期経営計画〈2024-2026〉の期間を変革の3年間と位置付け、全社で取り組みを徹底し、戦略実行力を向上させていくことによって、目標を上回る成果を出すことを目指していきます。

事業戦略においては、建設事業の収益力のさらなる向上と事業ポートフォリオの充実を図っていきます。建設事業では、目指す姿として「高収益な事業体質への転換」および「ものづくりの魅力を追求できる生産体制の再構築」を掲げ、その実現に向けた重点施策を整理しました。また、中期経営計画〈2019-2023〉で非建設*としていた事業については、改めて分類を行い、建設事業と合わせて事業ポートフォリオを再構築しました。



経営基盤の
強化に向けた
取り組み

「経営基盤のコアである
人財と組織力の成長」
「機能連携の強化による
サステナビリティ経営の
進化」を推進します。

各事業の成長段階と位置付けを整理したうえで、事業ごとに目標を定めるとともに、達成に向けた基本方針と戦略を策定しています。戦略を着実に実行し、各事業を成長させていくことで、事業ポートフォリオの充実を図り、企業価値の向上を実現していきます。

※ 非建設：建築や土木といった「建設」ではなく、それ以外の①不動産開発、②エンジニアリング、③LCV、④フロンティアの4事業の意。中期経営計画〈2024-2026〉では、建設事業を「さらなる収益力向上を目指す事業」、①と②を「収益拡大と安定化を目指す事業」、③を「グリーンエネルギー開発事業と建物ライフサイクル事業の2つに分けたうえで双方を「スケール化を目指す事業」、④を「ビジネスモデルの確立を目指す事業」と分類した。(P.30参照)

「経営基盤のコアである人財と組織力の成長」に向けては、人財の成長を支援する仕組みづくりにより「挑戦し共創する多様な人財」を育成し、経営戦略・事業戦略の実現と、従業員の自己実現・自律的なキャリア形成の好循環をつくっていきます。そのためには、リスクリングの機会提供など、個人にスポットを当てた施策を展開していきます。また、各職場における人財育成は経営基盤の強化において重要な要素であり、マネージャーや上職者が人財を育成できれば、自ずと組織力は向上していきます。「人財育成に秀でた人財」を高く評価し、組織力の成長を促進していきたいと考えています。また、働き方の柔軟性を高めたことで、働きやすさは向上してきており、引き続き、制度や環境の整備を進めていきます。加えて、タウンホールミーティングなどを通じた経営陣と従業員間のコミュニケーションおよび1on1や社内SNSなどの様々な機会を通じた従業員間のコミュニケーションを活性化し、KPIとしている「エンゲージメントスコア」の目標値達成を目指していきます。

「機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化」に向けては、この3年間で重要視する機能として特定した「マーケティング」「技術開発・知的財産」「デジタル」「グローバル化」「サプライチェーン」「グループ経営」の連携を高め、企業の社会的責任の遂行はもとより、事業機会の探究も推進し、これらを両立したサステナビリティ経営として進化させることで、経営基盤の強化を図ります。

特に、デジタルが果たす役割は飛躍的に高まっています。データ活用インフラ整備を進め、各機能のデータを効率的につなぎ、お客様や社会の様々なニーズを的確に捉え、ソリューションの創出・提供につなげていくDXを早期に実現させたいと考えています。そのために必要な投資を継続するとともに、役員・従業員のスキルとマインドの底上げやDXスペシャリストの育成・採用に取り組むほか、事業や組織の枠を超えたデータやデジタル技術を有機的につなぎ、業務変革や新ビジネス創出を推進するDXコア人財を戦略的に育成・配置していきます。これらの取り組みに生成AIの全社導入などを加えた中期DX戦略〈2024-2026〉をスタートさせ、デジタルによる経営基盤の強化も目指していきます。

トップメッセージ

新たな価値の
創出に向けた
取り組みに注力

「超建設」の mindset で、
様々なサービスを通じて
新たな価値を
提供していきます。



協定締結式
(左：池田高世偉・隠岐の島町長、右：井上社長)



NOVARE Hubにて若手従業員と交流

中期経営計画(2024-2026)のベースとなるのが、「超建設」の mindset です。これまで当社は建設自体を目的として事業活動を行ってききましたが、今後、建設は目的であると同時に、ニーズを具現化するための一つの手段として捉え、様々なサービスによって新たな価値を提供していくという考えです。

2022年に新設したビジネスイノベーション室(BIU)では、「超建設」の mindset のもと、当社にはなかった発想やアプローチにより、様々なイノベーション活動に取り組んでいます。BIUの活動を着実に進め、長期ビジョンで掲げる事業構造・技術・人財の3つのイノベーション実現への考え方を社内に浸透させることにより、変革への機運を高めていきたいと考えています。

活動の一例が、島根県隠岐の島町における持続可能な地域振興に向けた取り組みです。2024年6月に同町と事業連携協定を締結しました。行政施策の情報、社会生活に必要な情報のほか、災害情報、観光情報などを提供するプラットフォーム「隠岐びとチャンネル」の研究開発に連携して取り組みます。町民や離島者、関係人口が様々な情報に触れ、共感することを通じて、隠岐の島町が掲げる「町民や行政などの協働によるまちづくり」の実現を目指しています。

すぐに建設などの事業へ結びつくものではありませんが、当社の風土を変えるためには重要な取り組みだと考えており、BIUの活動に多くの従業員が自主的に参加するなど、組織の枠を超えた動きが広がっています。

この「超建設」の mindset で、レジリエント、インクルーシブ、サステナブルな社会の実現を目指す戦略拠点として、2024年4月、東京都江東区潮見に「温故創新の森 NOVARE」をオープンしました。今の時代に必要とされているイノベーションにつながる自由な発想を生み出すとともに、イノベーション人財の育成、企業風土の変革を推進し、長い時間軸の中で大きなリターンを獲得に向けた活動に取り組んでいきます。

敷地内には、核となる情報発信・交流施設で、ビジネスとイノベーションを創出する施設「NOVARE Hub」のほか、建築・土木・設備工事を実物大のモックアップで学び、デジタルのものづくりを探求する体験型研究施設「NOVARE Academy」、ロボティクス、デジタルファブリケーションなど生産技術のイノベーションを担う施設「NOVARE Lab」、歴史資料展示施設「NOVARE Archives」、そして、二代 清水喜助が手掛けた旧渋沢邸があります。お客様に寄り添ったものづくりの精神は創業時から受け継がれてきた当社のDNAですが、改めてその原点に立ち返り、真摯に向き合う必要があると考えました。そのため、青森にあった旧渋沢邸を前所有者から譲り受け、潮見へ移築しました。



ステークホルダーの
皆様へ

2023年度の業績は非常に厳しい結果となりましたが、「超建設」の新たな mindset のもとで中期経営計画(2024-2026)の方針・取り組みを徹底して実行し、お客様や社会の期待を超える価値を提供することを目指します。そして、イノベーションを生み出す従業員が、夢に向かって仲間とともに挑戦し、いきいきと働ける環境を整備していきます。

企業価値向上に向けては、株式市場において評価基準となっているPBRについて、早期に1倍超えを達成したいと考えています。中長期的にROE10%以上を目指し、建設事業の収益力の強化や資本効率の向上に注力していきます。

株主還元については、安定した配当を実施する方針のもと、2023年度より連結配当性向を30%から40%程度へ引き上げました。2023年度は厳しい業績となったことから、1株当たり配当金は下限値としている20円とさせていただきます。2024年度は、1株当たり配当金を23円(配当性向41.1%)とさせていただきます。政策保有株式については、2026年度末までに連結純資産に対する政策保有株式残高の割合を20%以下にすることを目指しています。株価の上昇により2023年度末における割合は35%となりましたが、引き続き、縮減に向けて精力的に取り組んでいきます。

また、IR活動においては、これまで決算説明会の場でビジョンや戦略についてご説明していましたが、先日初めてアナリストとのスモールミーティングを開催し、今後の方針や業績の回復に向けた取り組み、成長への道筋について説明させていただきました。今後も、皆様のご理解を深められるよう取り組んでいきたいと考えています。

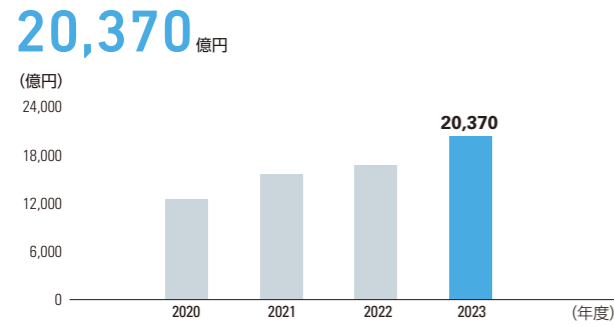
私たちはステークホルダーの皆様の期待に応えるべく、引き続き全力で取り組んでいきます。今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

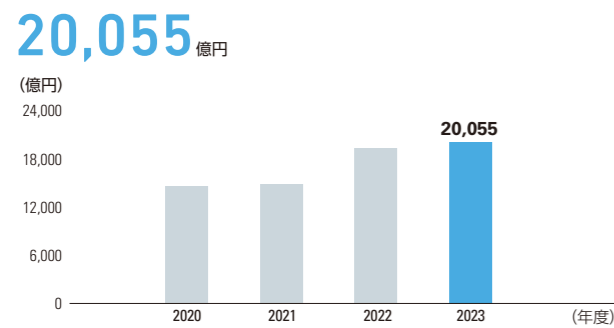
2023年度の経営成績の概況(連結ベース)

売上高は、完成工事高および開発事業等売上高が増加したことにより、前期に比べ3.7%増加し2兆55億円となりました。利益については、国内・海外の複数の大型建築工事において、工事採算の大幅な悪化に伴い工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減少したことなどから、経常利益は198億円の損失となりました。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益を計上した結果、前期に比べ65.0%減少の171億円となりました。

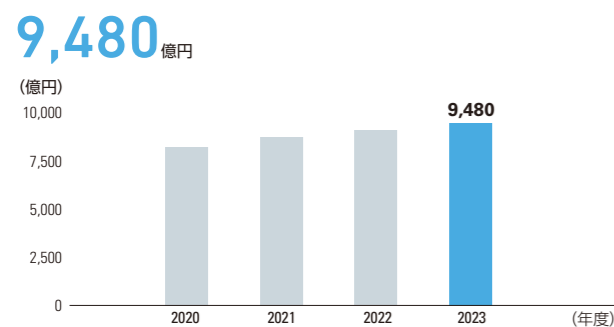
建設事業受注高



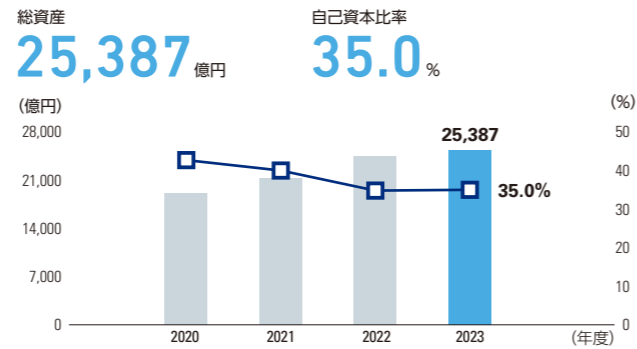
売上高



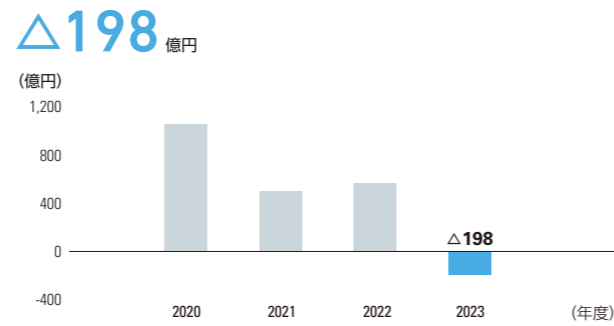
純資産



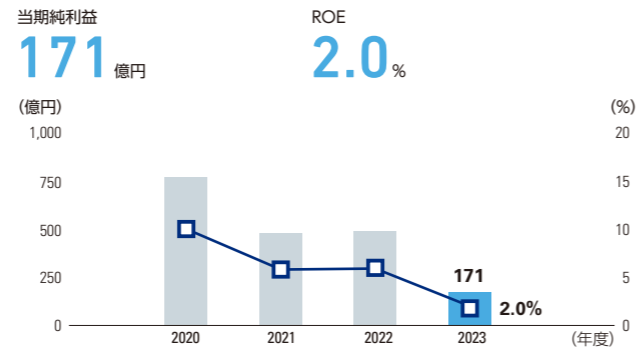
総資産・自己資本比率



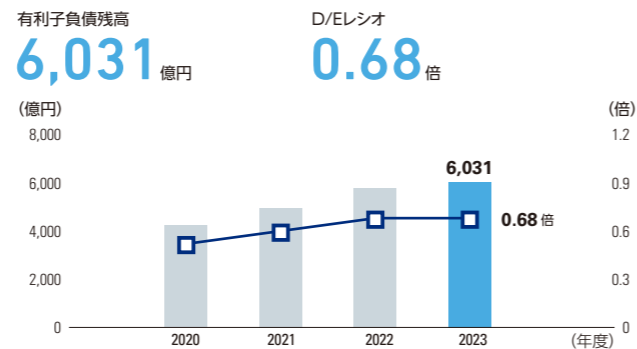
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益・ROE



有利子負債残高およびD/Eレシオ

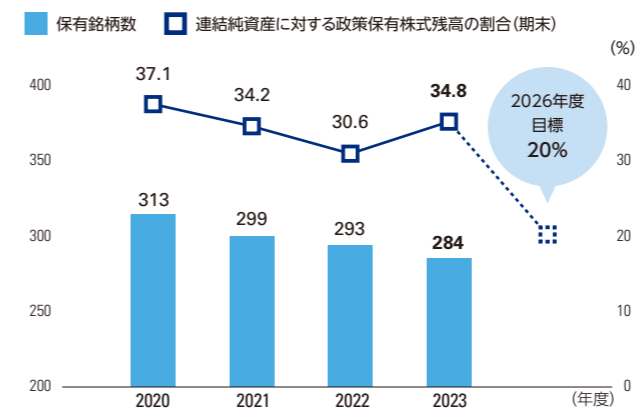


政策保有株式

【政策保有株式に関する方針】

営業政策上の必要性がある場合、主に「取引先との信頼関係の維持・強化」の目的で、政策保有株式として、取引先の株式を保有します。主要な政策保有株式については、取締役会が保有によって得られる当社の利益と取得額、株価変動リスクなどを総合的に勘案して取得の可否を判断しています。保有株式については、毎年、個別銘柄ごとに、株式保有に伴うコストやリスク、営業上の便益などの経済合理性を総合的に勘案のうえ、取締役会にて、保有の必要性を検証しており、検証の結果、営業上の保有意義が希薄化した株式については、取引先との信頼関係を確認しながら、適宜売却をしています。

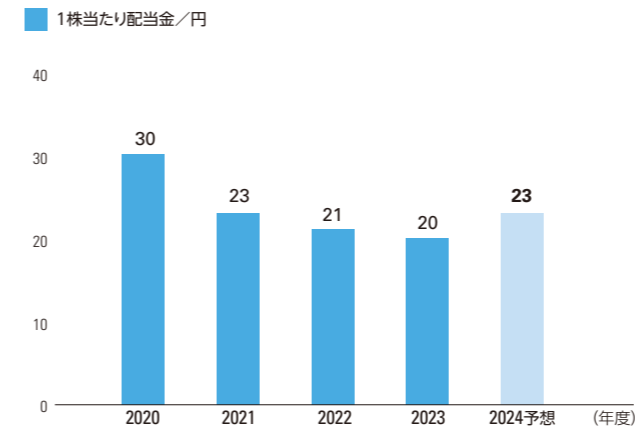
なお、資本の有効活用を図るため、2027年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の20%以下とすることを



株主還元

長期的発展の礎となる財務体質の強化と安定配当を基本方針とし、1株当たり配当金の下限を20円としたうえで、成長により稼得した利益を連結配当性向40%を目安に還元する方針としています。

また、政策保有株式の売却代金の一部を原資とした自己株



目標に、取引先との対話を重ね、政策保有株式の縮減を積極的に進めています。

【政策保有株式の縮減状況】

2023年度に売却した上場株式の銘柄数は16銘柄(一部売却を含む)、売却額は621億円となり、2018年度から2023年度までに売却した上場株式の銘柄数は67銘柄(一部売却を含む)、売却額は1,500億円となりました。その結果、上場株式の銘柄数は、2018年3月末時点の187銘柄から、2024年3月末時点では138銘柄へと減少しています。

2024年3月末時点における政策保有株式残高の連結純資産に占める割合は、保有銘柄の株価上昇が影響し、2023年3月末の30.6%から34.8%へ上昇していますが、目標達成に向けて今後、縮減を加速していきます。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
保有銘柄数	313	299	293	284
(うち上場)	163	152	143	138
売却金額 (億円)	199	129	263	621
(うち上場) (億円)	197	128	263	621

式の取得については、継続的に実施する方針で、2023年度の取得後は254億円、2024年度は146億円の予定です。その結果、2023年度の総還元性向は233.0%となり、2024年度は77.4%となる見込です。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度予想
1株当たり当期純利益 (円)	101.17	64.09	66.29	23.57	56.00
1株当たり配当金 (円)	30	23	21	20	23
配当総額 (億円)	229	170	155	145	164
配当性向 (%)	29.7	35.9	31.7	84.9	41.1
自己株式取得 (億円)	-	200	-	254	146
総還元性向 (%)	29.7	77.5	31.7	233.0	77.4

価値創造プロセス

社 是 | 論語と算盤

経営理念 | 真摯な姿勢と絶えざる革新志向により
社会の期待を超える価値を創造し持続可能な未来づくりに貢献する

長期ビジョン | SHIMZ VISION 2030

シミズグループは、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」において、2030年に目指す姿を、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」としています。

OUTCOME

中長期的な社会提供価値

持続可能な
未来社会の
実現に向けて

Resilient
安全・安心で
レジリエントな
社会の実現

- 強靱な社会インフラの構築
- 防災・減災技術の普及
- 建物・インフラの長寿命化

Inclusive
健康・快適に暮らせる
インクルーシブな
社会の実現

- ICTを活用したまちづくり
- Well-being の提供
- 海洋・宇宙へのフィールド拡大

Sustainable
地球環境に配慮した
サステナブルな
社会の実現

- 省エネ・創エネ・ZEB化の推進
- 再生可能エネ普及とカーボンニュートラル実現
- 自然環境と生物多様性の保全

INPUT

経営資本／経営基盤
▶ P.22

- 人的資本
 - 財務資本
 - ものづくり資本
 - 知的資本
 - 社会・関係資本
 - 自然資本
- +
- シミズグループの
強み

BUSINESS

事業活動
中期経営計画(2024-2026)
▶ P.30

- ① 経営基盤の強化
- ② 事業戦略
- ③ グローバル展開
- ④ 資本政策・成長投資



マテリアリティ ▶ P.24

サステナビリティ経営

社会への影響

自社への影響

社会課題

OUTPUT

ステークホルダーへの価値提供

- お客様** 豊かで安全・安心な暮らしの実現
本質的なニーズや課題の探究に基づいた価値提供
- 株主・投資家** 企業価値向上と持続的な成長
ROE 中長期的に 配当性向
8%以上 ⇒ 10%以上 40%程度(下限配当年20円)
- 従業員** 成長の機会および基盤の提供
エンゲージメントスコア
4.0以上
- パートナー企業** サステナブルな建設業の実現
清水匠技塾の受入人数
年1,800名以上
- 地域環境 地域社会** 豊かな環境価値の提供
建設事業におけるCO₂総排出量削減率(2023年度比) 12%以上削減
自然KYによる環境分析実施率 100%実施

経営陣によるステークホルダー(特に株主・投資家、従業員など)との対話機会
年50回以上

「超建設」とは、
シミズグループの従業員が共有し、実践していく新たなマインドセットです。

このマインドセットは、シミズの220年の歴史を礎とした伝統・技術、創業の精神、社は「論語と算盤」を基礎とし、お客様や社会の本質的なニーズ・課題を積極的に探究し、ニーズの実現や課題解決に向けては、既存の事業や組織の枠を超えた連携、そして社外パートナーとの協働により、建設をはじめとするあらゆるサービスの提供を行い、新たな価値の提供を通じて、お客様・社会とともにシミズグループも成長することを目指すという考え方です。

『超建設』
新たなマインドセット

経営資本と強み (2024年3月31日現在)

事業基盤である6つの資本の効率的な運用に注力し、財務・非財務の経営資本の拡充に取り組んでいます。そして、これを源泉に事業構造・技術・人財の3つのイノベーションを融合し、スマートイノベーションカンパニーとして、企業価値の向上と社会課題の解決に貢献します。

シミズの強み



高い技術力と豊富な実績に基づく
お客様からの信頼



多様なニーズに応える
プロフェッショナル人財



ものづくりを支える
国内外のネットワーク

人的資本
お客様の多様なニーズに応えるプロフェッショナルな人財

人的資本を経営資本の中でも最も重要な要素と位置付けており、従業員の持つスキル、知識、経験が各事業の競争力と成長の源泉であると認識しています。建設関連を中心とした資格を保有する数多くの技術者を擁し、当社の中核事業である建設関連事業において、お客様の多様なニーズに適切に応える体制を整えています。さらに、建設分野以外の人財開発にも注力しており、様々な分野での人財の採用と育成に積極的に取り組んでいます。

※清水建設単体

従業員数	一級建築士*	技術士*	1級建築施工 管理技士*	1級土木施工 管理技士*
20,515 人	2,050 人	816 人	2,904 人	1,444 人

知的資本
多様化するニーズに対応するR&D

当社の技術研究所は、1944年に建設業界初の研究組織として発足しました。時代ごとに変化するお客様のニーズを的確に捉えて、拡大・変化しています。「技術のシミズ」を旗頭として、建築・土木・エンジニアリング・建物ライフサイクル、そしてフロンティア事業領域に至るまで、ニーズとシーズの糸を編み込みながら、新たな価値を提供しています。また、2023年には建設技術のイノベーション拠点となる施設「NOVARE Lab」を設立。大規模な実験スペースを備えており、社内外と連携しながら研究開発を行いイノベーションを促進することで、幅広い知的資本の獲得に努めています。

※清水建設単体

研究開発投資*	保有特許件数*
200 億円	2,252 件

財務資本
事業ポートフォリオ拡充に向けた戦略投資

建設事業での収益力の向上に努めると同時に、長期ビジョンの達成に向けた事業ポートフォリオ拡充のための投資を実施しています。必要資金については、自己資金に加え、金融機関からの借入金などの有利子負債を活用することにより、調達を行っています。

一方で新規事業などへの投資にあたっては、相応のリスクも想定されるため、自己資本比率やD/Eレシオを財務KPIとして設定することにより、健全な財務体質の維持を図っていきます。

※清水建設単体

自己資本	自己資本比率	総資産	負債資本倍率(D/Eレシオ)
8,885 億円	35.0 %	25,387 億円	0.68 倍

社会・関係資本
お客様からの信頼とパートナーとの連携をさらに深化

建設業はものづくりを請け負う、信用を買っていただく商売です。心を込めて仕事に取り組み、良いものをつくって信頼されること、第一にお客様を想い、誠実な仕事でお応えすること。この「誠実なものづくり」と「顧客第一」の姿勢によって、これまでお客様との信頼関係を構築してきました。

また1889年に当社の協賛会社組織として発足した兼喜会とは、これまで幾多の困難を乗り越え、大切なパートナーとしてともに歩んできました。今後も車の両輪として、技術の伝承や安全確保など様々な課題とともに解決し、建設業の魅力向上や担い手確保に努めていきます。

※清水建設単体

兼喜会会員数
1,268 社

ものづくり資本
ものづくりを支える国内外のネットワーク

全国の都道府県をカバーする支店・営業所と海外事業所を持ち、お客様の視点での「ものづくり」体制を整えています。製造関連施設としては、明治時代から続く木工専門工場である「東京木工場」を所有し、世界最大級の「SEP船」を保有・運用しています。またグループ会社とは、グループ会社が保有する人財・技術・建設機械などの活用も含め協働・相互協力によって業容拡大に向けた施策を推進しています。

※清水建設単体

国内主要支店・営業所* (2024年7月1日現在)	グループ会社数	恒常的に事務所を 設けている海外の都市 (2024年7月1日現在)
12 支店 69 営業所	147 社	26 都市

自然資本
持続可能な自然資本の利活用

2024年度よりTNFD*1提言に基づく自然関連財務情報を開示しました。建設業は、バリューチェーンで自然資本に依存し、土地の改変を通じて自然資本に影響を与えている産業です。それを踏まえ、持続可能な型枠合板の使用や、自然の状態を事業の上流から把握する「自然KY」の取り組みを始めています。さらに独自のコンセプト「グリーンインフラ+ (PLUS)」*2のもと、地域に自然の恵みを還元するグリーンインフラの整備・活用などを推進し、2030年ネイチャーポジティブに向けて自然再生の機会創出に取り組んでいます。

※1 Taskforce on Nature-related Financial Disclosures: 自然関連財務情報開示タスクフォース
※2 自然の持つ機能を賢く活かしながらインフラ整備するとともに、シミズが持つソフトや技術を「+」することで、自然の恵みを地域全体に還元するというコンセプト
※3 暫定集計値

エネルギー使用量	運営事業による 再生可能エネルギー発電容量
3,858 千GJ ^{※3}	76.7 MW

マテリアリティ(重要課題)

社会や環境の持続可能性(サステナビリティ)を強く意識した事業活動を推進しています。

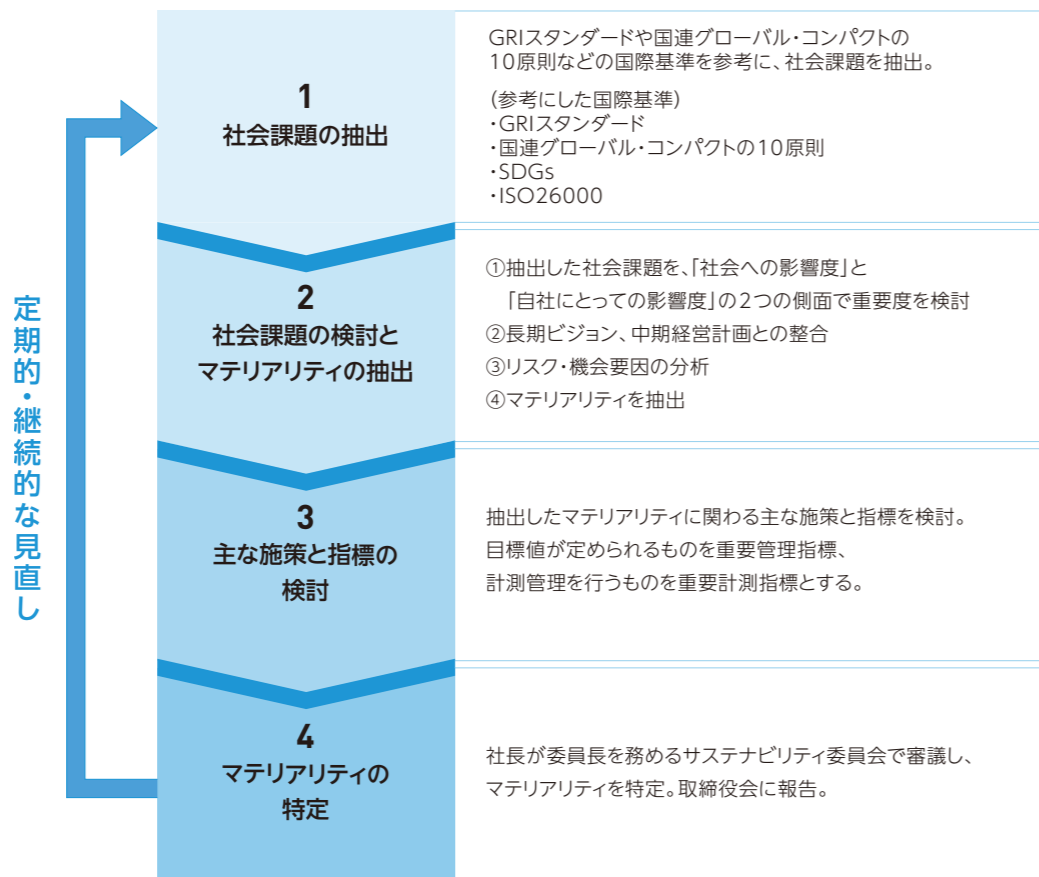
持続可能な未来社会の実現に向けて、当社として取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。これにより、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」、中期経営計画(2024-2026)の達成、ならびに企業価値向上とSDGs達成への貢献を目指していきます。

マテリアリティとは

マテリアリティとは、「持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けて、ビジネスモデルを持続させるうえで対処すべき重要課題」です。

マテリアリティ特定・レビュープロセス

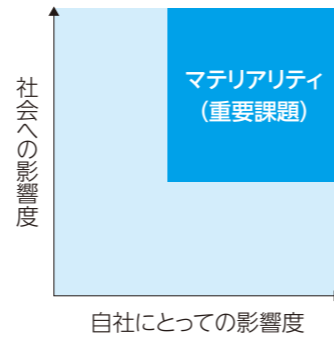
以前より、環境・社会・ガバナンス(ESG)の視点を取り入れたKPIを策定していましたが、2022年にマテリアリティを特定しました。また、実現に向けた主な施策と指標・目標を策定し、実績の開示を行っています。さらに社会動向や経営戦略との整合性を踏まえて、毎年見直しを実施しています。2024年度は、中期経営計画(2024-2026)に整合するよう見直しを行いました。



マテリアリティ(2023年度実績)については、下記URLから確認できます。



マテリアリティ(重要課題)
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/materiality/>



マテリアリティ

マテリアリティは7つのカテゴリーに分類しています。1~3のカテゴリーは、事業を通じて積極的に課題解決を図り、社会に貢献することができるマテリアリティ、3~7のカテゴリーは、事業の推進や経営基盤強化につながるマテリアリティです。

また、各カテゴリーに関連するSDGsの目標も示しています。

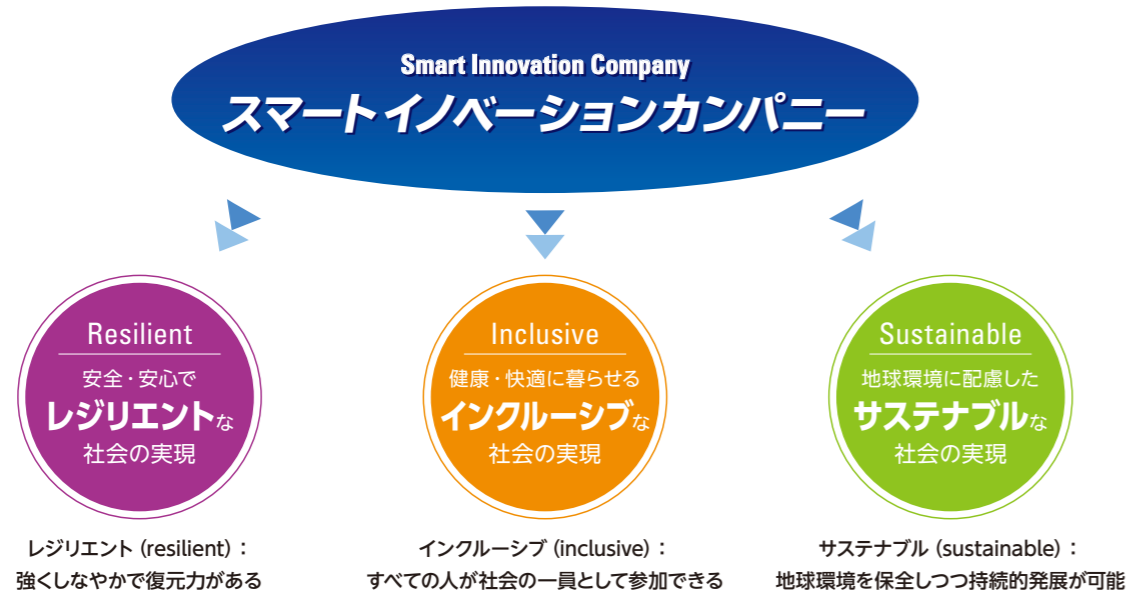
※ 青字は昨年度からの変更点、■は、中期経営計画(2024-2026)に示す非財務KPI

カテゴリー	関連するSDGs	マテリアリティ	主な施策	重要管理指標/重要計測指標	2024年度目標値(目標年度)	参照
1. 安全・安心でレジリエントな社会の実現	9, 11	強靱な社会基盤の構築	防災・減災への対応	防災・減災への対応件数	—	P.50~55
		建物とインフラの長寿命化	建物とインフラの長寿命化への対応	災害復旧の対応状況(大規模災害が発生した場合)	—	
2. 健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現	3, 8, 10, 11	快適なまちづくり	デジタルを活かした快適な空間・サービスの提供	建物とインフラの長寿命化への対応	リニューアル工事の受注件数	P.27, P.42~45, P.58~59
		Well-being対応	Well-beingの提供	Well-beingの提供	インフラ更新工事の受注件数	
3. 地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現	7, 11, 12, 13, 14, 15	脱炭素	事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減	建設事業におけるCO ₂ 排出量(2023年度比)削減率	12%以上(2026)	P.39, P.46~49, P.56~60, P.70~79
			Scope1+Scope2のCO ₂ 排出(2017年度比)削減率	10%(2024) 33%(2030) 100%(2050)		
		ZEB化の推進	ZEB認証の取得件数	—		
		再生可能エネルギーの普及・促進	運営事業による再生可能エネルギー発電量	累計300MW(2030)		
		投資開発保有物件における再生可能エネルギー導入率	100%導入(2030)			
		4R活動の推進	建設副産物の最終処分量	3.0%未満(2030)		
		木質建築の普及・促進	木造・木質ハイブリッド構造の施工件数	—		
資源循環	9, 11, 12, 13, 14, 15	自然共生(生物多様性の保全)	グリーンインフラの推進	自然KYIによる環境分析実施率	100%(2026)	
		環境汚染防止	環境コンプライアンスの徹底	重大な環境不具合件数	0件(2024)	
4. 誠実なもののづくりの推進	3, 8, 9, 12, 17	生産性の向上	建設事業における生産プロセス改革	建設事業における自動化・省人化の進捗状況	—	P.42~45, P.87~89
		品質の確保	顧客とのコミュニケーション活性化による品質ニーズの把握	CS(顧客満足)調査回答の全社展開	—	
		サプライチェーンの強化	CSR調達の推進	CSR調達ガイドライン取組指標	4.0(2024)	
		労働安全衛生の徹底	建設技能労働者の処遇改善、人財育成	清水匠技塾の受入人数	年1,800人以上(2026)	
5. 時代を先取りする新しい技術と価値の創造	9, 11, 17	先端技術開発	安全安心・快適で持続可能な社会の実現に向けた技術開発の推進	安全衛生管理の向上と労働災害防止活動の推進	安全衛生度数率	0.57以下(2024)
		新たなビジネスモデルの創出	オープンイノベーションの活性化	他社・他分野との事業連携等の状況	研究開発費	185億円(2024)
6. 次世代を担う人材の育成と働きがいの追求	3, 4, 5, 8, 10, 17	働きがいと魅力あふれる職場環境づくり	対話による意識・行動改革とサーベイによる課題の見える化	エンゲージメントスコア	4.0以上(2026)	P.32~35, P.44, P.80~86
		ダイバーシティ・エフイティ&インクルージョン	ダイバーシティ経営の推進	女性管理職比率	6%以上(2026年) 10%以上(2030年)	
		障がい者雇用率	2.7%以上(2026年)			
		グローバルに通用し、改革を率先するリーダー人材の育成	リーダー人材育成に資する戦略の進捗	—		
		挑戦し共創する多様な人材の育成	経営戦略に基づいた専門教育の実践	建設基幹資格取得率	80%以上維持(2026)	
7. 「論語と算盤」を基本に据えた経営基盤の構築	15	リスクマネジメント	リスクマネジメントの徹底	重大な法令違反件数	0件(2024)	P.99, P.101
		コンプライアンスの徹底	企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底	重大な情報セキュリティ事故件数	0件(2024)	
				「論語と算盤」を基本に据えた企業倫理研修等の施策の進捗	—	

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」

シミズグループが2030年に目指す姿

シミズグループは、建設事業の枠を超えた不断の自己変革と挑戦、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りする価値を創造（スマートイノベーション）し、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します。



シミズグループが社会に提供する価値

イノベーションを通じた価値の提供により、SDGsの17の目標達成に貢献します。

<p>地震や巨大台風、豪雨などの自然災害リスクが高まる中、生活と事業を災害から守ることが求められています。強靱な建物・インフラの構築を通じて、安全・安心でレジリエントな社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 強靱な社会インフラの構築 ■ 防災・減災技術の普及 ■ 建物・インフラの長寿命化 	<p>高齢化や人口減少、都市化などの急速な社会変化が進む中、誰もが安心して快適に暮らせる社会が求められています。人に優しい施設やまちづくりを通じて、健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ICTを活用したまちづくり ■ Well-beingの提供 ■ ユニバーサルデザインの普及 ■ 人類の活躍フィールドの拡大(海洋、宇宙へ) 	<p>地球温暖化や森林破壊、海洋汚染などが深刻化する中、次世代に豊かな地球を残すことが求められています。環境負荷低減を目指す企業活動を通じて、地球環境に配慮したサステナブルな社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの普及 ■ カーボンニュートラルの実現 ■ 省エネ・創エネ、ZEB化の推進 ■ 自然環境と生物多様性の保全
--	--	--

事業を通じて貢献する主な目標



ビジョンの達成に向けた取り組み状況

シミズグループは、3つのイノベーションの融合により、新たな価値を創造するスマートイノベーションカンパニーを目指します。



事業構造のイノベーション

ビジネスモデルの多様化・グローバル展開の加速に向けての取り組みとして、自航式SEP船「BLUE WIND」の台湾沖洋上風力発電事業への備船事業を開始しています。グループ経営力の向上については、2023年5月には北海道札幌市の丸彦渡辺建設株式会社を子会社化し、グループ内で経営ノウハウ・経営資源を共有することで、強固な協業関係の構築を推進しています。

技術のイノベーション

各事業におけるデジタル化の推進や先端技術開発に加え、木質建築や水素の活用、環境配慮型コンクリートおよびコンクリート構造物のCO₂吸収を促進する塗布材などの環境関連技術、また、安全・安心な社会の実現に寄与する新しい制振システム、生産性向上を図る建設3Dプリンタなどの開発を進め、お客様、社会の要請に応じていきます。

人財のイノベーション

全社的なデジタル教育を通して、役員・従業員のデジタルリテラシーの底上げを図るとともに、業務変革・新規ビジネス創出をリードするDXコア人財の育成を進めてまいります。2023年9月に運用を開始したイノベーションと人財育成の拠点「温故創新の森 NOVARE」では、アクセラレータープログラム「SHIMZ NEXT」をはじめとした社外人財との共創を推進しています。

産官学民連携によるスマートシティの実現を目指し、九州大学箱崎キャンパス跡地開発プロジェクトに参画

長期ビジョンで掲げるシミズグループの目指す姿に向けて、九州大学箱崎キャンパス跡地の開発プロジェクトに参画します。本プロジェクトは「HAKOZAKI Green Innovation Campus」をコンセプトに掲げ、九州大学がこの地で築いてきたレガシーの継承、人生の質を高める新しいライフスタイルの創出、そして次世代通信IOWNなどの先端技術の研究開発拠点や新産業を創造・集積するフィールドの構築などに取り組めます。

社会やお客様の本質的なニーズ・課題の探究の成果に基づき、福岡市、九州大学、URをはじめとする多様なパートナーとの共創により、100年先を見据えた未来のまちづくりに挑戦し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



「九州大学箱崎キャンパス跡地地区土地利用事業者募集」における優先交渉権者の決定について
https://www.ur-net.go.jp/kyusyu/toshisaisei/kyudai-hakozaki/ip8i2r000000295r-att/hakozaki_allqq.pdf

前中期経営計画〈2019-2023〉の振り返り

前中期経営計画〈2019-2023〉の最終年度である2023年度の業績について、売上高は大型プロジェクトの竣工およびM&A等の進展により、公表目標を上回りました。一方、コロナ禍および地政学的リスクの顕在化ならびに資材・労務価格の上昇等の環境変化への対応の遅れに加え、国内外の高難度な超大型プロジェクトにおける工程逼迫、工事原価の増大、品質不具合事象等の影響により、売上利益や経常利益は目標未達となりました。


投資計画の実施状況

シミズグループは、前中期経営計画〈2019-2023〉を、新たな収益基盤の確立に向けた先行投資期間と位置付けており、世界最大級の搭載能力およびクレーン能力を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」の建造やイノベーションと人財育成拠点「温故創新の森 NOVARE」の整備等を行い、5年間の投資実績は約5,240億円となりました。今後これらの投資から得られる短期的または中長期的な成果を、事業活動や更なる持続的成長に向けた投資に活用します。

投資実績と主な成果

生産性向上・研究開発投資 **460億円**


- 超大型・高難度プロジェクト対応力・技術の獲得
- デジタルゼネコン^{*1}を目指した省人化・生産性向上等の先端技術の開発
- DX銘柄に2021～2023年度の3年連続選定



東急歌舞伎町タワー

不動産開発事業 **3,280億円**


- 私募リート「清水建設プライベートリート投資法人」設立による不動産循環型ビジネスモデル^{*2}構築
- スマートシティ推進の拠点整備



ミチノテラス豊洲

インフラ・再生可能エネルギー・新規事業ほか **810億円**


- 世界最大級の自航式SEP船「BLUE WIND」の建造・運用開始
- 太陽光・バイオマス・水力等の再生可能エネルギー発電所の開発・運営



自航式SEP船「BLUE WIND」

イノベーション 人財関連 **690億円**

- 事業構造・技術・人財のイノベーション拠点「NOVARE」の整備
- 人事制度改革と次世代人財育成の推進



温故創新の森 NOVARE

^{*1} リアルなもののづくりの知恵と先端デジタル技術を駆使して、ものづくりをデジタルで行い、リアルとデジタルが連動したデジタルサービスを提供するゼネコン
^{*2} 開発物件を私募リートへ売却し、得られた資金を再投資することで開発、保有、売却、再投資のサイクルを構築するとともに、AM、PM業務をグループ会社を受託することで、シミズグループのファイナンスを拡大するビジネスモデル

非財務KPIの達成状況

前中期経営計画〈2019-2023〉では、基本方針で「ESG経営の推進」を掲げ、「持続可能な地球環境への貢献」、人権尊重の徹底やサプライチェーンを含む労働環境の整備、地域社会との共生等「全てのステークホルダーとの共生」、「コンプライアンスの徹底とリスクマネジメントの強化」を図るべく、非財務KPIにおいてE・S・Gに生産性向上を加えた4つの指標を設定しました。

4指標のうち環境(E)とガバナンス(G)については目標を達成しました。生産性向上と社会(S)については、生産性向上に寄与する技術開発や働きやすさの向上に寄与する人事制度・労働環境面の整備の取り組みについては着実な進展を図った一方で、超高層・高難度工事のマネジメントの難しさや繁忙状況の影響を受け、目標未達となりました。これらの経験を活かし、受注管理の高度化や人事・組織制度を含む生産体制改革を実施していきます。

生産性向上・ESGの取り組み(非財務KPI)

項目	指標	目標	実績
生産性向上	生産性向上率(2016年度比)	20%以上	13.8%
環境(E)	建設事業におけるCO ₂ 排出量削減率 [*] (2017年度比)	10%以上	12.5%
社会(S)	働きがい指標	4.0以上	3.71
ガバナンス(G)	重大な法令違反	0件	0件

^{*}第三者保証取得前の2024年4月時点の暫定値

DE&Iの推進(実績)

項目	2019年度	2023年度
女性新卒採用比率	25.7%	31.8%
女性管理職比率	2.5%	4.9%
外国籍従業員総数(国内事業所の従業員)	66名	136名
障がい者雇用率	2.32%	2.49%
男性育児休業 取得人数	23人	260人
男性育児休業 取得率	6.3%	81.0%

^{*}2024年3月31日時点 清水建設単体の数値
 女性管理職比率は2024年4月1日時点の数値

振り返りの総括

- 建設事業における収益力向上・品質の確保と非建設事業の成長が課題
- 長期ビジョンの実現を目指し、新たな収益基盤の確立に向けた先行投資を着実に実施
- 持続的な成長に向けた生産性向上・ESGの取り組み、DE&I推進を着実に実施

社内環境(シミズグループの強み)

- 高い技術力と新たな挑戦で手に入れた実績
- 豊富な実績に基づくお客様からの信頼
- 多様なニーズに応えるプロフェッショナル人財と現場力
- ものづくりを支える国内外のネットワーク

外部環境

変化が激しく先行き不透明な時代

- 気候変動による自然災害の増加・激甚化とGXに向けた産業構造の転換
- 世界経済の減速懸念とインフレ基調の継続
- 地政学・安全保障リスクの顕在化

担い手不足の進行と調達リスクの増大

- 国内建設市場は堅調に推移するも、労働規制強化・担い手不足進行
- 資材供給網の不安定化と資材・エネルギー価格の高止まり、労務費上昇

社会課題の複雑化とお客様ニーズの多様化

- グローバルに多様化するDX/GXニーズ・デジタル社会の到来
- サプライチェーンと一体となった建設DXの加速化
- M&A活用等による事業領域拡大の流れ

中期経営計画〈2024-2026〉で取り組むべき経営課題

戦略実行力の向上を目指した経営基盤強化	収益力の向上と技術・品質確保に向けた事業戦略・グローバル展開の着実な実行	強みと先行投資成果の活用、多様化するお客様・社会の本質的ニーズの実現
---------------------	--------------------------------------	------------------------------------

各経営課題のポイント

- | | | |
|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ 飛躍に向けた戦略の実行・実現を可能とする人財・組織力・機能連携の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 喫緊の課題は、建設事業の収益力回復、技術・品質の確保 ■ グローバルな建設・投資開発・エンジニアリングで進出国に根差した戦略を遂行 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 投資開発、エンジニアリング、LCV事業の一段階次の成長を目指す ■ 必要な投資の実施と、新規事業の立上げを急ぐ |
|--|--|--|

課題への対応方針

- | | | |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ■ コアの強化=人財・組織力の成長・企業カルチャー変革 ■ 3年後の確立を目指す必要な戦略の策定・実施 ■ 社会的責任と持続的成長の両立を目指すサステナビリティ経営への進化を図る | <ul style="list-style-type: none"> ■ 受注体制改革による得意先との交渉力向上、適正な工程の確保 ■ ものづくりの追求による品質確保と原価改善の徹底 ■ 生産体制、生産プロセス、人事制度の改革による建設事業の生産性向上 ■ グローバルでも同様の戦略を遂行するとともに、拠点の自立化を推進 ■ M&A戦略策定と実施によるグローバル展開の加速 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の成長段階に合致した戦略の実行 ■ 当グループの強みである最先端技術の早期ビジネス化をグループ一体で強力に推進する(オープンイノベーションも活用) ■ グループ・M&A戦略の策定と実行を行い、3年後に目指すグループ体制の実現を図る |
|---|---|---|

中期経営計画〈2024-2026〉基本方針へ

中期経営計画〈2024-2026〉

2024年度から2026年度を計画期間とする「中期経営計画〈2024-2026〉」を策定しました。

「超建設」のマインドセット

中期経営計画〈2024-2026〉基本方針

持続的成長に向けた経営基盤の強化

SHIMZ VISION 2030に掲げる持続可能な未来社会の実現に貢献するため
経営基盤の強化を図り、事業展開を強力に推進する

- 1 経営基盤の強化**

経営基盤のコアである「人財と組織力」の成長に加え、機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化を図り、戦略実行力を向上させる

 - 1-1 人財と組織力の成長 成長を支援する仕組みづくりにより「挑戦し共創する多様な人財」を育成する
 - 1-2 機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化 各種機能の連携を強めて経営基盤の強化を図り、企業の社会的責任と、事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営へ
- 2 事業戦略**

・事業ごとの目指す方向性を策定、実現のための事業方針を設定
・事業方針に基づく、各事業の成長により、事業ポートフォリオの充実を図る

 - 2-1 ●建設事業 更なる収益力向上を目指す事業
 - 2-2 ●不動産開発事業
●エンジニアリング事業 収益拡大と安定化を目指す事業
 - 2-3 ●グリーンエネルギー開発事業
●建物ライフサイクル事業 スケール化を目指す事業
 - 2-4 ●フロンティア事業 ビジネスモデルの確立を目指す事業
- 3 グローバル展開**

拠点経営の自立化により、建設周辺ビジネスを含め、進出国に根差した戦略を実行
- 4 資本政策・成長投資**

・経営数値目標の達成と資本コストや株価を意識した経営の実現に向け資本政策を実施
・事業・人財投資等の持続的成長に資する投資を着実に進める
・サステナビリティ経営を推進し、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、企業価値向上と持続的な成長の実現を目指す

業績目標、財務KPI、非財務KPI

	中期経営計画〈2024-2026〉		財務KPI	非財務KPI
	2026年度目標(億円)			
総売上高	18,900	ROE	中長期的に (次期中期経営 計画期間中) ROE 10%以上	エンゲージメントスコア 4.0以上
建設事業	16,000	8%以上		
開発事業等	2,900	自己資本比率	ROE 10%以上	建設基幹資格取得率 80%以上維持
売上利益	12.2%	2,300		
建設事業	10.3%	1,650	自己資本比率 40%以上	障がい者雇用率 2.7%以上
開発事業等	22.4%	650		
営業利益	1,000	負債資本比率 (D/Eレシオ)	自己資本比率 40%以上	DXコア人財の育成 120名育成・ 全部門配置
経常利益	950	1.0倍以内		
当期純利益	700	配当性向 40%程度 (下限配当 年20円)	0.7倍程度	



中期経営計画〈2024-2026〉
<https://www.shimz.co.jp/company/about/strategy/pdf/policy2024.pdf>

経営基盤の強化に向けて

人財と組織力の成長

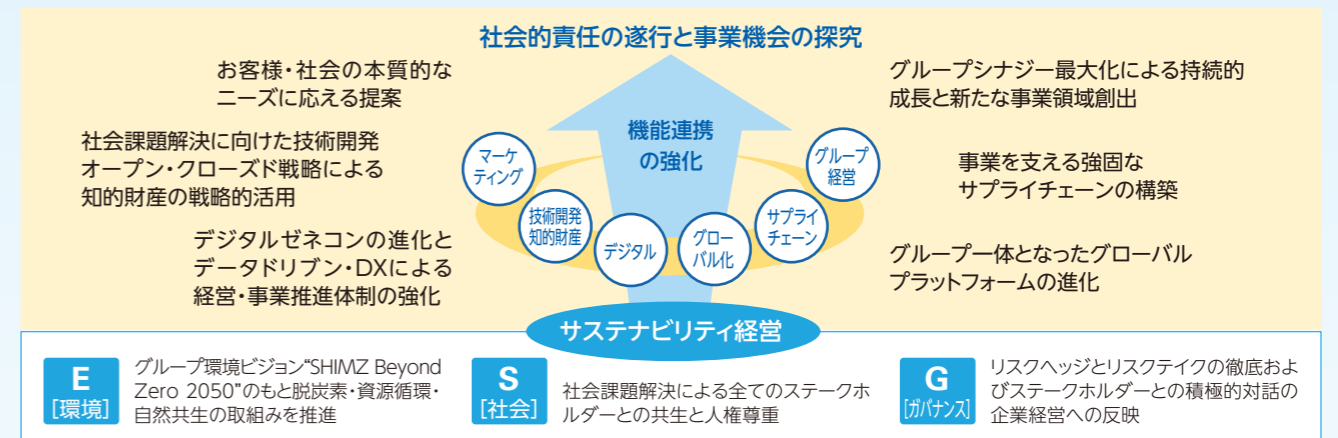
経営基盤のコアを「人財の力」、「組織カルチャー」、「マネジメント力」とし、人財の成長を支援する仕組みづくりにより「挑戦し共創する多様な人財」の育成を目指します。経営基盤のコアを強化するため、人財関連施策の実行と従業員への成長機会・体験を提供することで、「経営戦略・事業戦略の実現」および人財の「自己実現・自律的なキャリア形成」の好循環を創出していきます。



機能連携の強化によるサステナビリティ経営の進化

当社グループでは、これまでESG経営という言葉を使用し、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する取り組みを進めてまいりました。この度、ESG経営から「サステナビリティ経営」に変更し、これまでの取り組みを継続することに加え、企業の社会的責任と事業機会の探究の両立を図ります。

また、中期経営計画の3年で重要視する6つの機能(①マーケティング、②技術開発・知的財産、③デジタル、④グローバル化、⑤サプライチェーン、⑥グループ経営)を特定しました。これらの機能の連携を高めることで、サステナビリティ経営の進化を目指し、経営基盤の強化を図っていきます。



社外取締役からのコメント

今回の中期経営計画のポイントは、基本方針の一つに掲げられている「経営基盤の強化」であると考えています。コアとなる経営基盤として、「人財力」、「組織カルチャー」、「マネジメント力」を掲げています。企業は人の集まりですから、人財の力つまり一人ひとりの成長が企業の成長に直結します。会社は今後も積極的に人財育成の場を提供してまいりますので、従業員の方たちには成長の機会を意欲的に捉えてチャレンジしてもらい、自己実現や自律的なキャリア形成を行ってほしいと考えています。そして、それを組織の強さや企業の成長という方向に持っていきのが、マネジメントの力です。そういった施策の循環によって変革が起こり、220年続いてきた当社に新たなカルチャーが生まれてくることを期待しています。中期経営計画の3年間は、従業員一人ひとりが「超建設」の新たなマインドセットで取り組む、長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」の具現化に向けた重要な時期だと思います。足もとの取り組みが、将来を見据えた当社のサステナビリティにつながっていくことを願っています。



取締役
岩本 保

次世代の創新を生む、新たなプラットフォーム

事業構造・技術・人財、3つのイノベーションを創出

長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」では、建設事業の枠を超え、多様なパートナーとの共創を通じて、時代を先取りした価値を創造する「スマートイノベーションカンパニー」を、目指すべき企業像として掲げています。その実現に向け事業構造、技術、人財の3つのイノベーションを強力に推進するために整備したのが、「温故創新の森 NOVARE」です。

建設事業の枠を超えるという意味は、社会やお客様が本当に求めているもの、本質的なニーズとともに探求し、そこに当社の技術・アセットを用いて多様な価値を提供し、当社も一緒に成長していこうということです。私たちはこのことを「超建設」と呼んでいます。「超建設」を従業員全員のマインドセットとして捉え、その具現化の場としてここNOVAREが誕生したのです。

事業構造、技術、人財の3つのイノベーション推進のために新組織「NOVARE」を立ち上げました。組織名を施設と同じ名称とし、「創作する、新しくする」部門として活動を行っています。

事業構造においてはNOVARE Hubで社内新規事業立ち上げ推進、社外スタートアップとの協働、ベンチャー出資・支援、社外先進技術の建設事業活用、社内ベンチャー制度運用などを行っています。全員参加型イノベーション活動のロールモデルとして社長直轄で組織された「ビジネスイノベーション室」もここで活動を行い、社会のニーズ探求を行っています。

技術においては、技術研究所にあった大型構造実験棟・材料実験棟・デジタルファブリケーション実験棟をこの拠点に移し、NOVARE Labとして研究開発を行っています。建築の中でも最



副社長執行役員
NOVARE エグゼクティブコンダクター
イノベーション担当

大西 正修

も基本となる構造と材料、そしてこれからのものづくりの先端を行くデジタルファブリケーションを集約することで、技術開発をさらに強力に推進していくことを意図しています。

人財においては、旧渋沢邸や当社220年の歴史資料を展示するNOVARE Archivesを設け歴史から学んでもらいます。そのテーマは「挑戦のシミズ」であり、そこを訪れた人の気づきと熱い心に火をつけたいと思っています。さらに現場でのものづくりをリアルとデジタルで体験できるNOVARE Academyを活用することで、これからのものづくりとこれからの建設業を考えられる人財を育てていきます。



当社220年の歴史から学び、新しさを創るという意味を込めて「温故創新の森 NOVARE」と名付けました。「NOVARE」は、「創作する、新しくする」という意味のラテン語です。「森」は、このNOVAREがイノベーションを生み出す生態系Ecosystemを形成する場となることを期待したものです。

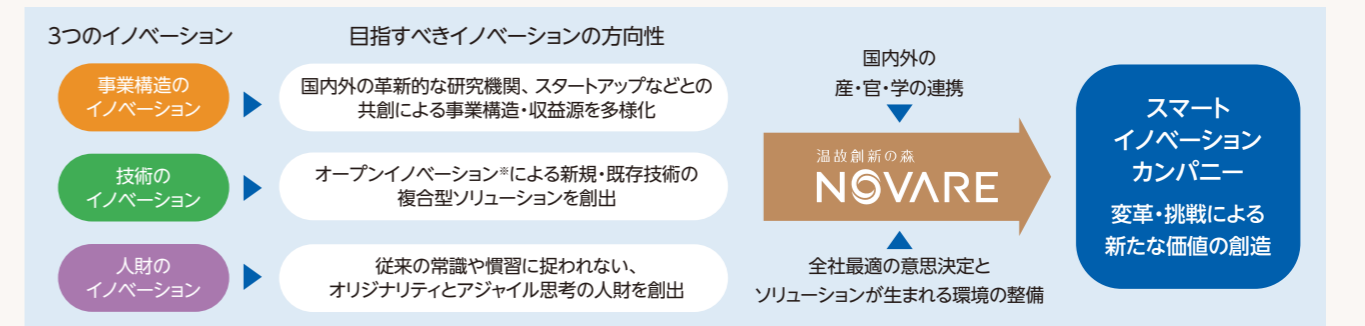


温故創新の森 NOVARE
<https://www.shimz.co.jp/novare/>

NOVAREの共創イノベーション活動

NOVAREを核としたオープンイノベーションの推進

「超建設」の新たなマインドセットにより建設事業の枠を超えて、レジリエント、インクルーシブ、サステナブルな社会の実現を目指す戦略拠点です。



※ 企業が自社内だけでなく、外部の知識や技術も積極的に取り入れ、新しいアイデアや製品、サービスを生み出すための手法や考え方。

スタートアップ共創プログラム

2023年度より、スタートアップと共創する仕組み、アクセラレータープログラム「SHIMZ NEXT」を開始し、世界中のスタートアップから応募を受けて、当社の建設現場などで実証を行っています。



大学連携

2024年3月、当社は早稲田大学と「カーボンニュートラル社会実現に向けた包括連携協定」を締結しました。これはNOVAREを核として、産学連携による最先端技術や知見で、新たな価値創造と社会・産業界の諸問題解決を目的としています。今後も各大学などと産学連携を推進していきます。



2024年早稲田大学と連携協定締結

SHIMZ CVC (スタートアップ投資)

2020年に、10年で100億円の予算規模のCVC (コーポレートベンチャーキャピタル) を立ち上げて、国内外のスタートアップ、VCに投資をしています。



コーポレートベンチャリング制度 (起業家公募プログラム)

2022年度から実施している起業家公募プロジェクト「コーポレートベンチャリング制度」(P.83参照)では、起業を目指す社員のビジネスモデル構築から技術検証、PoC*などの活動を支援しています。

※ Proof of Concept : 概念実証



2024年春に2社起業

NOVARE Hub

情報発信と交流の拠点



NOVARE Hub 内観

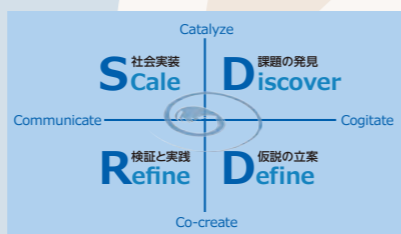
NOVAREの中心機能を果たし、全体をつなぐ幹となる施設です。イノベーションを推進させる情報発信と交流の拠点としての役割を担います。

社会やお客様の本質的なニーズに対するイノベーションの推進として、DDRSというステージを想定しています。まずは課題の発見「Discover」、次に仮説の立案「Define」、そしてそれに対

する検証と実践「Refine」、最後がその社会実装「Scale」。またそれが課題につながるというループです。Hubでは、セキュリティやハードな対応などDDRSに応じた空間を用意し、外部のスタートアップなどとの共創を進めています。

また、イベントホール「NOVARE Forum」や階段状のピッチエリアでは、各種講演会などのほか、新規事業・技術開発のアイデアを持っている従業員や社外の連携先企業、スタートアップなどが気軽にプレゼンテーションを行い、ほかの参加者からフィードバックや応援メッセージをもらえるイベントを頻繁に開催しています。イノベーションマイン

ドの醸成を日常的な活動から図っていきたく考えています。



NOVARE Hubの空間コンセプトDDRS

NOVARE Academy

体験型研修施設ものづくり至誠塾

人財育成と技術の伝承を担う研修施設です。

5体の実物大モックアップがある「体験ゾーン」と、デジタルラーニングゾーン、展示コリドー、研修ブースからなる「考察ゾーン」で構成されています。目指すのは「時代の変化に即した社内外の人財育成」と「ものづくりの心と技の伝承」の場です。①社内の人財育成、②学生向けインターンシップと大学講義の実施、③社外への積極的な情報発信、④研修の外販・見学会の開催を重点課題に捉えて活動しています。



NOVARE Academy 内観

NOVARE Lab

技術研究所潮見ラボ (P.36参照)

建設技術のイノベーション拠点となる施設です。大規模実験スペースを備え、社内外と連携しながら研究開発を行うことで、生産革新を目指します。



NOVARE Lab 内観

構造、材料、ロボティクスの3つの研究エリアとオフィスエリアで構成されています。越中島の技術研究所では独立していた実験棟を一つにまとめて機能性を高め、専門分野の異なる研究員が交流しやすくなったことで、協働による新たなイノベーション創出を目指しています。

社外取締役からのコメント

220年の当社の歴史を尊重しながら新たなイノベーションを起こすという「温故創新」のコンセプトに共感しました。また、この施設を自社にとどまらず異業種にも開放し、建設事業の枠を超えた社会のニーズに応えるための施設と位置付けていることも、素晴らしいと感じています。この画期的な施設は働き方を含め、自由に創造・コミュニケーションできる環境ですので、今後は国内だけでなく海外との協業にも積極的に活用し、より新たな発想が生み出されることを期待しています。様々な外部機関とのコラボレーションを通じ、これまでの建設中心のコミュニティからほかのコミュニティへのアクセスが増えることは、人的資本・社会関連資本の拡大という意味でも有効です。このような取り組みは当社にとってのビジネスチャンスであり、中長期的な収益力向上、さらにはサステナビリティ経営にもつながっていきますので、ぜひ新たに創ったこの施設の存在とその意義を積極的に外部にも発信し、広い世代・業界にも活用され一緒に発展できると良いと思っています。



取締役

田村 真由美

NOVARE Archives

清水建設歴史資料館



NOVARE Archives 内観

当社所有の技術・学術資料、文化的価値の高い所蔵品などの展示・保管施設です。先人たちによる挑戦の歴史に触れ、新たな未来へとつないでいくことを目指します。

当社に蓄積された歴史資料の調査、分析などを行い、社会の変化を織り交ぜながら、当社が新たな価値創造に挑戦するための土台となる「温故創新の基礎資料」を社会に公開していきます。

旧沢沢邸 二代清水喜助の作品



146年の間に、3度の移築をされながらも残された、二代清水喜助の唯一現存する建築作品

です。当社のDNAを間近に感じる、温故創新の核となる施設です。

特集 1 | 技術戦略

技術開発・知的財産の連携

「SHIMZ VISION 2030」に掲げる持続可能な未来社会の実現を目指して、社会やお客様のニーズに応える技術・ソリューションの開発を、知的財産と緊密に連携しながら推進しています。

NOVARE Lab / 技術研究所 潮見ラボ

構造、材料、ロボティクスなどの建設技術の開発を行う、大規模実験スペースを備えたイノベーション拠点です。

NOVARE内にあり、今後社内外と連携しながら研究開発を進めていきます。

最先端かつ国内最高クラスの実験施設を融合	構造、材料、ロボットの異分野連携	3つの研究エリア、ラボオフィスをつないだ一体空間
----------------------	------------------	--------------------------

構造研究エリアでは、超高層建物など大型構造物の性能検証に向けて、新たに国内最高クラスの構造実験装置を導入し、未来社会を支える構造物の安全性確保に貢献します。

材料研究エリアでは、社会課題に対応した材料の研究開発を行います。高強度や環境配慮が求められる次世代コンクリートの製造や検証はもちろんのこと、その他の建設材料に対しても、新たな価値を創造していきます。

ロボティクス研究エリアでは、建設現場のあり方を革新する施工ロボットや3Dプリンティングなどに挑戦します。また、



国内最大級の建設3Dプリンタ

自律型サービスロボットと建物設備との連携を実現するプラットフォームの開発や、施設外構を利用した自動運転車両の走行実験も行います。



コミュニケーション促進のため、建物中央部に執務空間「ラボオフィス」を設置



時代を先取りする技術やソリューションを通して、人々が豊かさや幸福を実感できる、持続可能な未来社会の実現に貢献します



専務執行役員
建築総本部 生産技術本部長
建築総本部 技術担当

山崎 明

技術開発

多様化するニーズを的確に捉え、「建設事業における安定した品質の確保、収益力向上」と「事業ポートフォリオの充実」に向けてスピード感をもって取り組むことを基本方針として、全社横断体制のもと技術戦略を策定しています。とりわけGXに関しては、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」の実現を目標として脱炭素・資源循環・自然共生に資する技術やソリューションの開発に力を注いでいます。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の著しい進化を取り込むことでDXのレベルアップを図り、社会・お客様の課題解決に還元していきます。

昨年竣工した麻布台ヒルズをはじめとする超高層建物の建設を通じて、300mを超える建物を安全・高品質に構築する技術を獲得しました。これらを将来の案件に展開し、高度化する社会の要請に応じていきます。また、脱炭素などの観点から社会的関心が高い木質建築では、その実現に向けた技術開発で耐震性や耐火性といった木材の弱点を克服し、中高層ビルの木質化を可能とする技術を実用化。様々な案件への適用が計画・実施されています。さらに、AIをはじめとするDX技術についても、歴史的建造物の維持保全や設備制御、働き方改革につながる設計業務の効率化など、多面的な取り組みを精力的に続けています。

そして、これらの技術開発から耐震・制振・免震に続く第4の地震対策技術として実用化した「BILMUS[®]（ビルマス）」^{※1}、バイオ炭を用いることでカーボンネガティブを実現するコンクリート「SUSMICS[®]-C」^{※1}、AIでシールドマシン掘進を自動化する「AIシールド」、バイオメティクス技術によりコンクリート表面仕上げに革命をもたらした「アート型枠」^{※2}など、社会から高く評価される技術も多数生まれてきています。

※1 BILMUS、SUSMICSは、日本における清水建設(株)の登録商標です
※2 アート型枠は、日本における清水建設(株)、東洋アルミニウム(株)の登録商標です

知的財産

50年以上前から発明考案制度規程を制定し、全社一丸となって発明を創造し、技術力を結集して発展に寄与するという「発明マインド」が根付いています。出願件数は年間300件前後と、長年建設業界でトップクラスを維持し続けています。現在および将来の企業価値向上に貢献するため、技術開発と緊密に連携した知的財産の面からの支援や付加価値向上など、知的財産の獲得・活用・リスク管理を推進してきました。

近年では、開発技術を含めた知的財産のさらなる有効活用に向けて、戦略的活用を担う組織の新設、事業部門との一層の連携強化による展開活動などを推進。NOVAREによる社内外技術の展開促進や新事業創出などに対して効果的な支援に取り組んでいます。

超高層建物

超高層建物を安全・高品質に構築する技術を現場へ展開して活用することで、高度化する社会の要請に応えます。

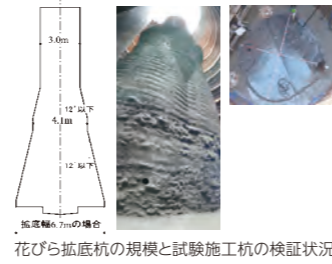


TOKYO TORCH Torch Tower完成予想パース(東京都千代田区)
画像提供:株式会社三菱地所設計

300mを超える超高層建物は、想像もつかないような膨大な物量で出来上がっています。限られた敷地の中で巨大な建物の自重を支え、地震に負けない安全性を確保するための技術として、花びら拡底杭を開発しました。また、工事の進捗に応じて変化する施工状況を考慮した構造的検証による安全で高品質な施工計画技術や、高層階施工中における資機材や作業員を効率的に運び上げるための高度な揚重システムを開発しました。

超高層建物の自重を支える「花びら拡底杭」

花びら拡底杭は、従来の拡底杭の底面積を最大2倍に拡大することで大きな支持力を得ることのできる工法です。また、杭の拡底形状を変化させることで敷地境界付近にも施工可能であり、都市部における土地の高度利用も可能となります。現在、超高層の集合住宅および事務所の2件に適用されています。



高度解析を用いた施工計画

近年、超高層建物は高さから個性が求められるようになりました。中・下層階にホールや劇場を配置するなど、ここ数年で当社が携わった建物にも、多様な価値観に対応したものが増えています。その実現には、構造的特徴と各施工フェーズにより変化する条件を把握することが不可欠であり、施工時ステップ解析をもとに各施工段階における実挙動を予測することで、緻密な施工計画を実現しています。

揚重の効率化を加速する「SEC-5000RS」[揚重モニタリングシステム]

資機材と作業員をいかに効率よく高層階に運ぶかが、超高層建物における生産性向上の鍵を握ります。工事用エレベータとして国内最高クラスの昇降速度と積載能力を有する「SEC-5000RS」は同時に、機材の配置を自動で特定するセンシング機能を備えています。また、揚程・積載状況に合わせた可変速度制御、遠隔監視機能などにより、現場内ロジスティクスの効率化と作業員の移動時間短縮に大きく貢献します。

さらに、AIやIoTなどの最先端技術を活用した「揚重モニタリングシステム」により、資機材と作業員の揚重実績データを可視化・分析することで、揚重計画の最適化や技術開発、工程シミュレーションなどに幅広く活用しています。



揚重モニタリングシステムの画面例

超高層のための技術開発(麻布台ヒルズ森JPタワーからTOKYO TORCH Torch Towerへ)

昨年竣工した麻布台ヒルズ森JPタワーに続き、現在も複数の超高層案件を施工中です。中でもTOKYO TORCH Torch Towerは今後日本一の高さのビルとなります。超高層建物に取り組むために、鉄骨やコンクリートといった基礎技術から、働き方改革の中で、生産性を上げるための技術まで、幅広く技術開発に取り組んでいます。それは、日本の建設業の未来に貢献することであり、開発した技術を活用してお客様により良い新たな価値を創造するものでもあります。また、先進的でスマートな技術を活用することで、次世代の建設業を目指す若者たちへ、その魅力を伝えていきたいと思っています。

副社長執行役員
常盤橋プロジェクト
総支配人
特命プロジェクト担当
堤 義人



木質建築

200年以上の歴史の中で培ってきた伝統木造から現代建築の技術やノウハウを結集した木質建築により、脱炭素社会の構築、森林資源の循環、ウェルネス空間の創出につなげていきます。

脱炭素化に向けた国際的な取り組みを背景に、木造・木質建築の需要は世界的に拡大しています。国内においても、環境的側面、森林資源活用による地域経済の活性化などを目的として、木材利用の法整備が進められ、建築物への木材利用が普及拡大しています。

当社は、建築物の木質化を実現するため、より耐火性、耐震性に優れた木質部材や木質構造の技術開発を進め、環境と人にやさしい木質建築づくりに取り組んでいます。



ウェルネスな木質オフィス空間 野村不動産溜池山王ビル(東京都港区)

木質ハイブリッド技術「シミズ ハイウッド」シリーズ

「シミズ ハイウッド」[®]は、木造と鉄骨造、コンクリート造を適材適所に組み合わせ、建築物を最適に木質化することを目指した木質ハイブリッド技術の総称です。中大規模建築に求められる高い耐震性、耐火性を合理的に満たすとともに、機能性、デザイン性にも優れた木質建築を実現します。多様な木質化ニーズに対応できるように部材・接合部の技術を展開しています。

※ シミズ ハイウッドは、日本における清水建設(株)の登録商標です

スリム耐火ウッド	ハイウッドビーム	ハイウッドジョイント	ハイウッドウォール	ハイウッドスラブ
木質耐火構造柱・梁	耐火木鋼梁	柱梁接合部	CLT耐震壁	RC-CLT合成床
耐火建築物に適用可能な木質構造の柱・梁。部材のスリム化により空間の開放性、有効性を向上	木材を鉄骨梁の耐火被覆兼仕上げ材とした耐火木鋼梁。ロングスパンにより大空間の実現が可能	木造と鉄骨造、コンクリート造を合理的に接合可能とする耐震性、耐火性に優れた柱梁接合部	CLT [®] (直交集成板)を用いた耐震壁。CLTに耐火被覆が不要なため木現しとすることが可能	CLTをコンクリートスラブの型枠兼化粧材とした合成床。木質天井によるやさしい空間を実現

※Cross Laminated Timber の略称

「シミズ ハイウッド」適用事例

本技術は、2020年に竣工した地上4階の共同住宅に初適用し、その後、低中層オフィスなどの実績を積み重ね、2023年には木質ハイブリッド構造による地上9階の「野村不動産溜池山王ビル」、来年度には地上12階の「京橋第一生命ビルディング」が竣工し、都市に新たな木の景観を創出します。都市における中大規模建築の木材利用を進めることによって、CO₂排出量削減・固定化とともに地方林業の活性化、森林保全にもつながります。

「シミズ ハイウッド」による木質建築は、社会からも高く評価されて国土交通省のサステナブル先導事業(木造先導型)などに採択されるとともに多数の社外表彰を受賞しています。



野村不動産溜池山王ビル(東京都港区)
竣工2023年



京橋第一生命ビルディング(東京都中央区)
竣工2025年予定



シミズの木質建築
<https://www.shimz.co.jp/mokushitsu/>

DX デジタル技術を掛け合わせることで、文化財の維持保全、あるいは設備制御や設計業務の支援などの高度化を実現します。

DX銘柄に建設業界で唯一3年連続選出された当社では、設計や施工など業務におけるデジタイゼーション、デジタルライゼーション、DXと様々な段階でのデジタル技術活用に取り組んでいます。また、社会的な意義の高い文化財の保全・保護を目的とした技術や、カーボンニュートラル社会に向けた全産業的な取り組みを加速するためのZEB提案技術など、変わり続ける社会に求められるソリューションをデジタルの力で実現していきます。

文化財保全 永平寺の文化財19棟をデジタルツイン化

曹洞宗の大本山永平寺と共同で、3次元点群測量により永平寺の重要文化財19棟について精緻なデジタルツインデータを制作しました。日本の歴史的建造物は木造が主で、災害や戦火により多くが焼失しています。歴史的建造物のありのままの姿を後世に残すことは、社会的責務であることから、内外観はもとより、小屋裏や床下、彫刻などあらゆる空間・形状を3次元点群測量で捉え、任意の平面、立面、断面を切り出して表示できるようにデータ加工しアーカイブ化しました。



仏殿の点群データ(外観と内部を同時に表示) 永平寺・清水建設共同調査 測量協力T&I 3D

またデジタルツイン(プリント)を展示する展覧会「デジタル伽藍展」を永平寺と共催。3万人以上の参拝者に当社の歴史や文化財修理保存に対する取り組みを広く知っていただきました。



山門の点群データ(外観と内部を同時に表示) 永平寺・清水建設共同調査 測量協力T&I 3D



慈雨による建物への放水

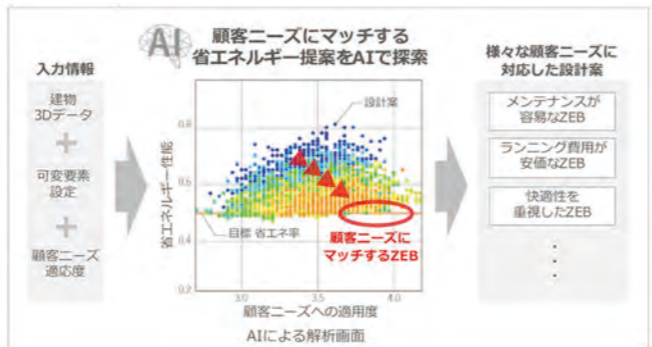
文化財保護 AIで伝統木造建築物の火災リスクを低減

近年、木材を使用した伝統的な重要建築物の火災事例が散見されています。自動火災検知放水システム「慈雨」はAIを用いた画像認識技術により、建物外周部の監視カメラ画像から火災の発生・位置を検出します。さらに、その火災位置に対して有効に放水可能な放水ノズルを選択し消火システムを起動することにより、自動で放水を行います。また建物を損傷しないように放水圧力を制御することにより、火災による焼失と、水圧による建物の損傷リスクを同時に軽減することができます。今後は、人為的あるいは偶発的の火災による文化財建造物の建築的価値の喪失を防止する対策技術として、全国の文化財建造物や伝統的な街並みの維持・保存に寄与していく考えです。

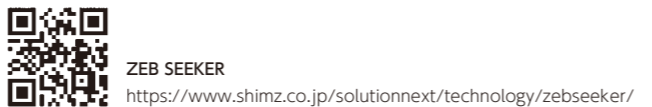
提案支援 AIでZEBの設計業務を代替

ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の設計業務に、当社が開発したAIツール「ZEB SEEKER」を順次導入し、設計業務の効率化と高度化という相反する課題の解決を図ります。従来、設計者はZEBを達成する仕様をトライ&エラーで検討していたため、膨大な時間と手間を要していました。このAIは、目標の省エネ性能を設定すれば、それを達成する建築仕様・設備仕様を自動で導き出します。

これにより、お客様が脱炭素の取り組み方針や事業計画の方向性を決める計画の初期段階から、顧客ニーズにマッチしたZEBの提案が可能となります。



ZEB SEEKERの概念図



受賞技術 最近受賞した技術開発成果の一部をご紹介します。

2023年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞
超高層ビル向け制振システム「BILMUS(ビルマス)」

当賞は株式会社日本経済新聞社が年1回、記者が推薦した約200点の候補の中から特に優れた新製品・新サービスを表彰するものです。

BILMUSは、主に超高層ビル向けの地震対策技術として開発したもので、建物自体を制振装置として機能させ、建物自身の重さで揺れを抑える画期的なシステムです。建物内に制振装置を設けずに大きな制振効果を付与することができ、特に上層階では揺れが半減するため、上層階に計画する住宅やホテルの商品価値の向上にも寄与します。超高層ビルのこれまでの課題を解決し、高性能かつ自由度の高い計画を実現する制振技術として評価され、今回の受賞に至りました。



土木学会 技術開発賞
AIによるシールド自動運転システムの開発

シールドトンネルの掘進計画を立案する計画支援AIと、シールド機のジャッキ操作を行う操作支援AIにより、シールドの自動掘進を実現する技術です。

シールド掘進時に使用する掘進指示書の作成やシールド機の操作は、長年の経験と多大な手間を要しているのが現状です。AIを活用することでシールド機とセグメントとの相対位置を考慮した掘進計画を短時間で立案し、掘進中は蛇行の兆候を見逃すことなく高精度な操作を実現します。これにより、シールドトンネルの品質確保のみならず、今後の熟練オペレータの不足への対応や指示書作成者の業務量軽減にもつながるため、生産性向上が期待できます。



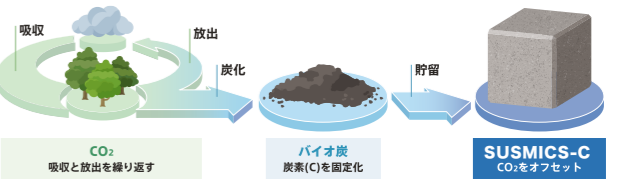
AIによるシールド工事の生産性向上イメージ

日刊工業新聞社 十大新製品賞 本賞
環境配慮型コンクリート「SUSMICS-C」

当賞は、ものづくり発展や日本の国際競争力強化に役立つ製品を日刊工業新聞社が表彰するもので、当社の受賞は今回が初めてです。

「SUSMICS-C」(バイオ炭コンクリート)は、木質バイオマス(オガ粉)を炭化した「バイオ炭」をコンクリートの混和材として利用することで、コンクリート構造体に炭素を貯留するものです。強度は一般的なコンクリートと同様で、既存のコンクリート工場で製造ができます。また、ポンプ圧送に適応する流動性があることから、現場でコンクリートを打設して固める、現場打ち施工にも適用可能です。

バイオ炭のCO₂固定量でほかの材料のCO₂排出量をオフセットし、カーボンネガティブを実現できる点などが評価され、受賞に至りました。



バイオ炭によるCO₂固定化のイメージ



日本建築学会賞(技術)
バイオミメティクス技術を活用した超撥水型枠

「アート型枠」として商標登録されている本技術では、東洋アルミニウム株式会社の保有する、水をはじくハスの葉の表面機構を模したバイオミメティクス(生物模倣)技術を応用し、型枠の表面に付与しています。それにより、コンクリートの美観を損なう気泡痕と色むらを大幅に抑制し、美しく高品質なコンクリートの構築を実現します。さらに、剥離性が極めて高く、コンクリートから型枠を取り外す作業の生産性向上にも貢献します。また、型枠の再使用の回数を増加させ、環境負荷低減やコスト抑制を実現します。

加工性や耐久性を重視する従来の型枠では得られなかった優れた効果が得られる画期的かつ画期的な技術であり、これを世界で初めて実用化したことが評価されました。

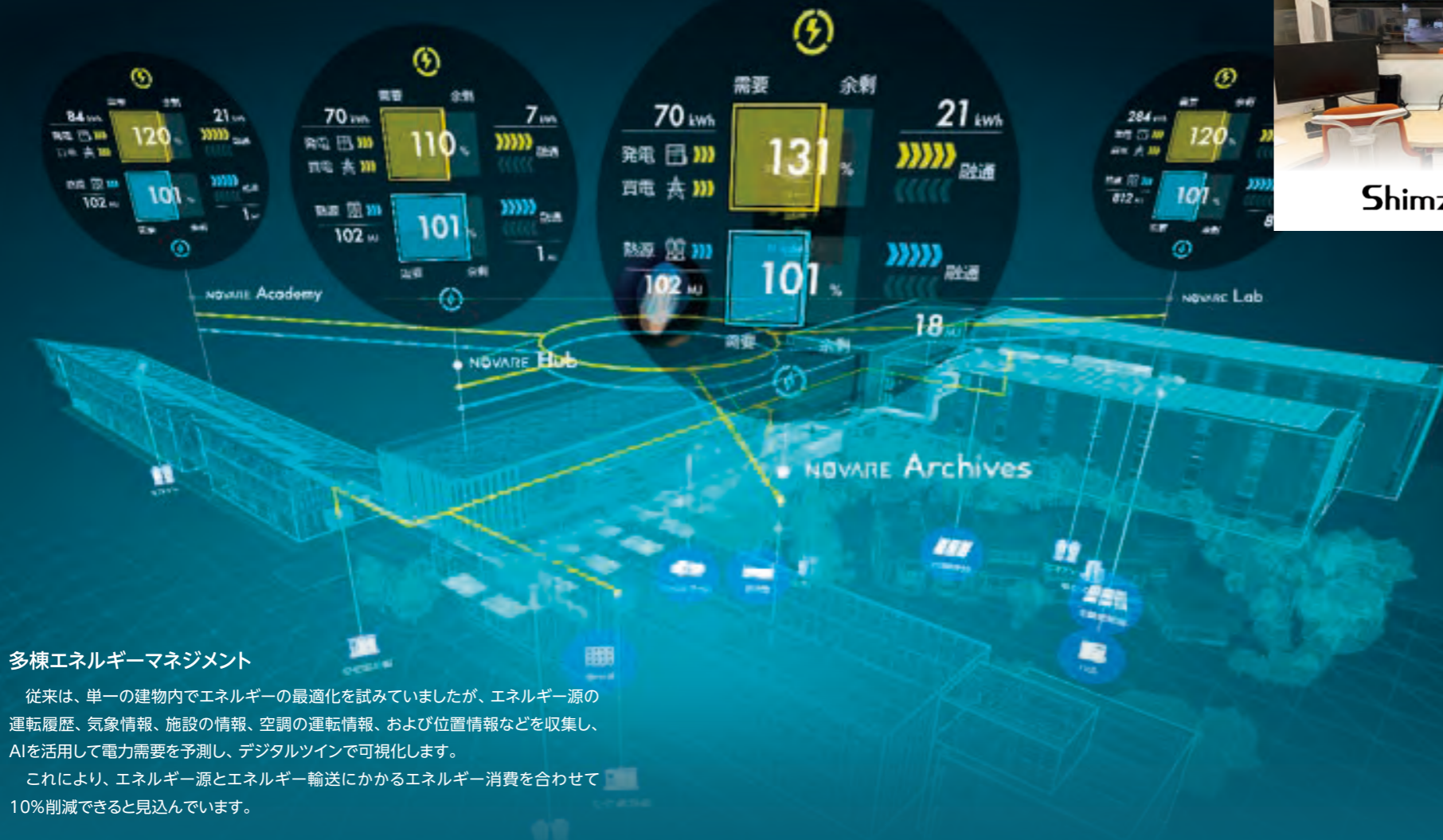


従来型枠：コンクリートのセメント分が型枠表面に付着する
アート型枠：コンクリートのセメント分は型枠表面に付着しない

特集 2 | デジタル戦略

中期デジタル戦略の総括

リアルなものづくりの知恵と先端のデジタル技術により、ものづくりをデジタルで行い、リアルな空間とデジタルな空間・サービスを提供する建設会社を当社の目指すゼネコン像とし、2021年7月、中期デジタル戦略2020(2019-2023)「Shimzデジタルゼネコン」を策定しました。その結果、この5年間で社内の柔軟な働き方に対応したデジタル環境や建設現場および社内の部門・部署において生産性を高めるためのデジタル技術の導入が進み、業務のデジタル化が急速に進みました。



多棟エネルギーマネジメント

従来は、単一の建物内でエネルギーの最適化を試みていましたが、エネルギー源の運転履歴、気象情報、施設の情報、空調の運転情報、および位置情報などを収集し、AIを活用して電力需要を予測し、デジタルツインで可視化します。

これにより、エネルギー源とエネルギー輸送にかかるエネルギー消費を合わせて10%削減できると見込んでいます。

今後の展望

「スマートイノベーションカンパニー」の実現に向け、「超建設」のマイナセットとデジタル技術により、お客様や社会の本質的ニーズをより深く掘り下げるとともに、既存の事業や組織の枠組みを超えた事業構造(ビジネスプロセス、ビジネスモデル、サービス)、技術、人材・組織のイノベーションを図り、「デジタルゼネコン」のコンセプトを踏襲した、新たなDX戦略を策定し、推進していきます。



取締役副社長
副社長執行役員
情報統括担当
関口 猛

■ ものづくりをデジタルで

建設事業の業務効率化

Shimz XXR Vision (シミズ・ダブルエックスアール・ビジョン)

サイバー空間でのプレ・コンストラクションと、フィジカル現場でのリアル・コンストラクションがデジタル融合し、人とロボットが協調してものづくりを行う次世代の土木建設生産システムです。現場カメラからのリアルタイムの映像を駆使して働き方に配慮した新しい時代の現場管理に取り組みます。



■ デジタルな空間・サービスを提供

最新デジタル技術による新たなサービスの創出

デジトリ360

360°カメラで撮影した建物内の各所の画像データと関連する建築・設備・電気各機能の取扱説明書や関連する図面データを連動させた、「デジタルな」取扱説明書。建物の発注者からエンドユーザーに至るあらゆる「建物ステークホルダー」の満足度および利便性向上につなげます。



Shimz デジタルゼネコン

「ものづくり(匠)の心」を持った「デジタルゼネコン」

ものづくりを
デジタルで

デジタルな
空間・サービスを提供



ものづくりを支える
デジタル

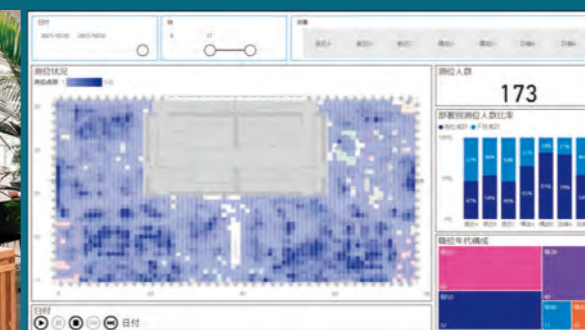
中期デジタル戦略2020における
その他の取り組み



シミズのDX
<https://www.shimz.co.jp/digital-strategy/2020/>

■ ものづくりを支えるデジタル

新たなワークスタイルの実現



位置情報システム

位置情報を活用したヒートマップ分析(例: 累計人数を濃淡で表示)などを活用し、時間と場所を選ばない新しい働き方を実現するネットワーク型ワークプレイス(ワークフィールド)を実現し、自律型組織への転換、働きがいの創造、対話中心のリアルタイムオペレーションの実現を図ります。

特集 2 | デジタル戦略

▶▶ 新たなデジタル戦略の具現化に向けた取り組み

デジタル人材育成プログラム「シミズ・デジタル・アカデミー」

デジタル人材を3ステップに分けて育成

2024年度から、従業員のデジタルリテラシーの底上げと、データやデジタル技術を活用した業務変革・新規ビジネス創出をリードするDXコア人材の育成を柱とするデジタル人材育成プログラム「シミズ・デジタル・アカデミー」を展開しています。DXコア人材については、2026年度までに120名を育成し、各部門に配置していく計画です。



ニュースリリース
デジタル人材育成プログラム「シミズ・デジタル・アカデミー」を開講
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023052.html>

新入社員を対象としたDX研修を実施

DXコア人材育成の先行的な取り組みとして、2023年度の新入社員を対象に、2023年4月～2024年3月の1年間にわたり「DX研修」を実施しました。受講者は、建築施工・設計・生産技術・設備施工・土木・エンジニアリング・研究・文系の各系統から27人を選抜し、集合教育を中心に研修を実施しました。



AIの活用促進

全従業員向けに生成AIの提供を開始

ChatGPTが2022年11月にリリースされたことを皮切りに、世界中で生成AIブームが始まりました。当社でも2023年11月から全従業員向け(申請制)に生成AIサービスの提供を開始し、情報収集・調査の迅速化と高度化、創造性豊かなアイデア創出と高品質な文章生成、プログラミング作業の効率化と高度化、言語の壁を超えたコミュニケーションと情報共有といった場面で効果を発揮しています。

一方で、使い方を誤ると機密情報の漏洩などセキュリティ事故につながる可能性があるため、利用者には生成AIの正しい使い方に関するeラーニングの受講を義務化しました。

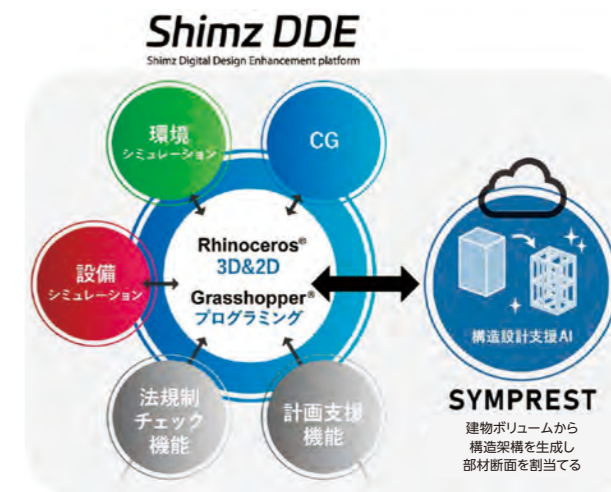
お知らせ
全従業員向けに生成AIサービスの提供を開始
<https://www.shimz.co.jp/information/others/20240326.html>

AI関連最新技術の業務への適用

生成AIをはじめとするAI関連最新技術を様々な業務で活用しています。右図はAIにより設計初期段階における構造検討業務を支援することで、高度化・省力化を図った活用例です。

各種専門業務の高度化と効率化を目指し、AI関連最新技術を活用したシステムの開発・内製化を進めています。

ニュースリリース
設計初期段階における構造検討業務をAIで支援
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023035.html>



Shimz DDEにおけるSYMPRESTの位置付け

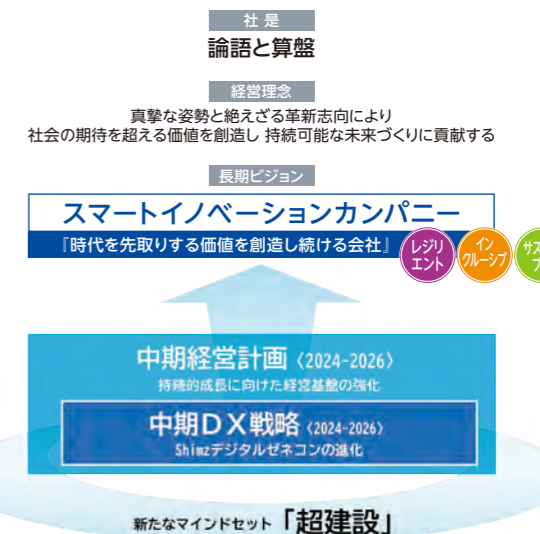
デジタルデザイン戦略の一環として、設計初期段階における鉄骨造の構造検討業務を支援するAI「SYMPREST」を開発、同時にクラウド上にWEBアプリケーション化し社内運用を開始

TOPICS

中期DX戦略〈2024-2026〉

「超建設」によるデジタルゼネコンの進化

昨年度までのデジタル戦略を継承する形で、「SHIMZデジタルゼネコン2.0」をコンセプトとする中期DX戦略〈2024-2026〉～「超建設」によるデジタルゼネコンの進化～を策定しました。本戦略では、中期経営計画〈2024-2026〉と一体となり、「超建設」のマインドセットとデジタル技術により、時代を先取りする価値を創出できる企業への変革を目指します。



シミズのDX
<https://www.shimz.co.jp/digital-strategy/>

特集 3 | カーボンニュートラルに向けた取り組み

再生可能エネルギーへの取り組み

脱炭素社会実現に向けた機運が高まる中、自航式SEP船「BLUE WIND」による洋上風力発電施設、「S-Movable Towercrane」による陸上風力発電施設の建設を通じて、再生可能エネルギー供給やお客様に多方面の新たな価値提供に取り組んでいます。当社はこれからも脱炭素社会の実現に貢献していきます。

洋上風力 (SEP船※)

超大型洋上風車の建設に対応できる世界最大級の搭載能力およびクレーン能力を備えた自航式SEP船「BLUE WIND」を保有しています。高効率で短工期の工事を可能とし、2023年度は4件の施工実績があります。

この「BLUE WIND」でカーボンニュートラルの取り組みを推進します。

※ Self-Elevating Platform : 自己昇降式作業船

2023年度 プロジェクト実績



石狩湾新港洋上風力発電所建設工事
規模：112MW (8MW×14基)



入善町沖洋上風力発電所建設工事
規模：9MW (3MW×3基)



雲林沖洋上風力発電所建設工事 (備船)
大彰化洋上風力発電所建設工事 (備船)



陸上風力 (移動式タワークレーン)

再生可能エネルギーの需要拡大に伴い大型化する陸上風車に対応できる移動式タワークレーン「S-Movable Towercrane」を開発しました。

十字型の架台の上で自立する陸上風車建設用の移動式タワークレーンで、架台の脚部を取り外すだけで移動用の自走式多軸台車に搭載できます。

脚部の解体だけで次の建設ヤードへ短時間で移設できるため、工期・費用の面で大きなメリットがあります。この「S-Movable Towercrane」でカーボンニュートラルの取り組みを推進します。



国内最大・最高性能の
陸上風車建設用移動式タワークレーンが完成
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023047.html>

特集 3 | カーボンニュートラルに向けた取り組み

水素エネルギー利用



「Hydro Q-BiC」は、再生可能エネルギーの余剰電力を水素に変えて水素吸蔵合金に蓄えたのち、必要に応じて水素を取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システムです。

街区・都市利用を見据え、まずは建物への導入に取り組んでいます。

清水建設
Hydro Q-BiC

建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」
<https://www.shimz.co.jp/solution/tech362/>

進工業小浜工場

製造した水素を電気に変換して事務エリアに供給するだけでなく、電子部品を製造するためのプロセスガスとしても利用しています。また水素貯蔵装置の冷却水を純水製造に再利用しています。



進工業小浜工場 (福井県小浜市)

東京臨海副都心の
グリーン水素活用プロジェクト

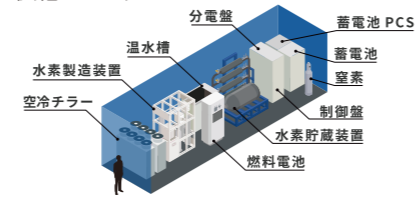
地域熱供給プラントにおける水素混焼ボイラーへのグリーン水素の供給、グリーン水素と太陽光発電によるライトアップ照明への電力供給を行います。



東京テレポートセンター (東京都江東区)

2025年日本国際博覧会
NTTパビリオン

水素サプライチェーンの「つくる」から「つかう」までの設備一式をコンテナ内に収納した省スペース型のHydro Q-BiC Liteを実装。製造・貯蔵された水素は、NTTパビリオンからパナソニックグループパビリオンへ供給されます。



ZEBの取り組み

地域の豊かな自然を活用した環境共生型商業施設



イオンモール豊川 (愛知県豊川市)

イオンモール豊川では、様々な環境技術を導入し一次エネルギー消費量54%削減を達成し、大型商業施設では国内初「ZEB Ready」認証取得。3Dシミュレーションにより効果的に配置されたハイサイドライトによる昼光利用や建築形態を利用した自然換気システムなど、省エネ・創エネ技術を組み合わせ、環境全般に配慮した施設です。

非常用発電機・太陽光発電と合わせて災害時の継続的な電源供給を可能とし、地域防災拠点の役割も担っています。その取り組みにより「脱炭素都市づくり大賞 環境大臣賞」を受賞しました。



延床10万㎡以上の大規模商業施設に初のZEB Ready認証
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023022.html>

電力小売事業



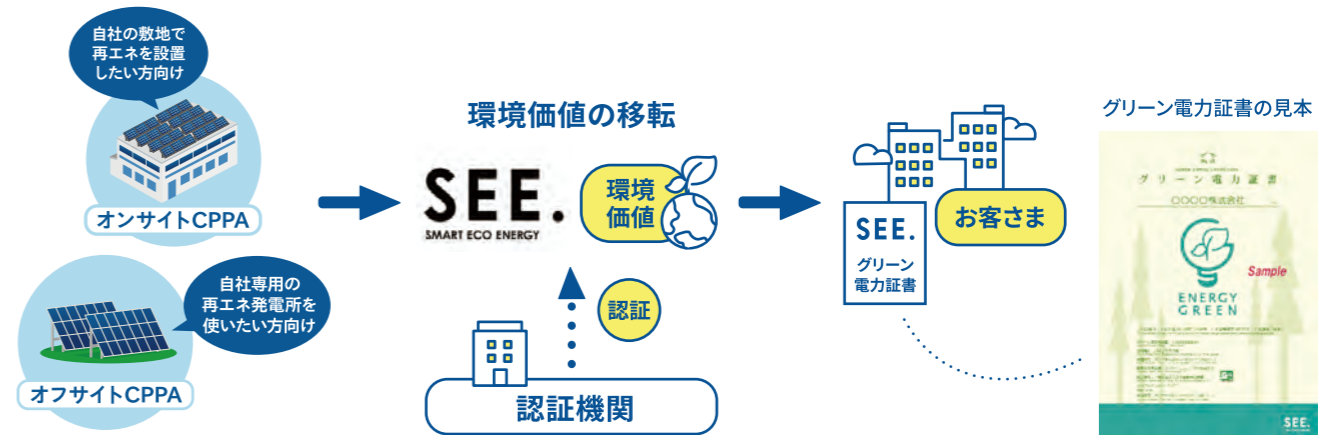
日東工業瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)

再生可能エネルギーを基本とした電力小売事業を行う当社100%出資子会社のスマートエコエナジー株式会社(以下「SEE.社」)を通じて、お客様にCO₂「ゼロ」のグリーン電力をお届けします。自社運営の発電施設や外部から調達した再生可能由来の非化石電力やグリーン電力証書を組み合わせ、お客様の環境ニーズにきめ細かく対応します。

日東工業株式会社では、瀬戸工場の屋根と敷地に設置された太陽光発電設備で発電したグリーン電力を瀬戸工場内で自家消費するとともに、遠隔地の中津川工場にも供給。太陽光発電で不足する電力の補完も含め、SEE.社を介して長期安定的にグリーン電力を供給しています。

グリーン電力証書の販売

グリーン電力証書とは、再生可能エネルギーによって発電された電力に含まれる環境価値を証書化し、市場で取引できるようにしたものです。



社外取締役からのコメント

企業は、その社会的な責任においてカーボンニュートラルに取り組む必要がある一方で、その動きは企業にとってはビジネスを拓くチャンスでもあります。建設業におけるビジネスとしては、建設という本業の中でどう施策を打つかということと、世の中のエネルギー転換の流れを活かしていかに本業以外の新しい関連ビジネスに取り組むのか、といった2つの側面がありますが、いずれの場合もキーワードは「水素」だと思います。当社では、産業技術総合研究所との共同開発で建物付帯型水素エネルギー利用システム「Hydro Q-BiC」を製品化しました。また、「温故創新の森 NOVARE」において、社内に分散していた水素関連技術の集約化を図っていますが、これらの技術をいかに「見える化」して示していけるかが、これからのビジネスのポイントになると思います。そして、水素の可能性をさらに拓くためには、一企業における開発だけではなく、産官学による共同開発とその普及が必要です。独自の技術をもって競争する分野と、他社と協働してビジネスを拓く分野の見極めが大切になると考えています。



取締役
川田 順一



左：麻布台ヒルズレジデンスA、右：麻布台ヒルズ森JPタワー（東京都港区）

建築事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



多様化する社会の本質的ニーズを捉えて事業を展開するとともに、
技術・品質の追求と一層確実な生産体制の構築を推進していきます。

国内建築事業は、お客様や社会の本質的なニーズを探求し続け、新しい価値を提供することで、さらなる収益力の向上を目指します。その実現のために、有望なマーケットの見極めとニーズの本質を捉えた提案、採算性を重視したプロジェクト受注、超高層をはじめとする保有技術の活用、ICT・AIを活用したデジタルゼネコンの進化、確実な生産体制の再構築などに取り組みます。お客様をはじめとした多様な関係者と新しいものづくりの魅力を共有して、グループ会社・サプライチェーンと一体となって事業を推進していきます。



代表取締役副社長 副社長執行役員
建築総本部長
生産性向上推進担当
建築総本部 原子力・火力担当
スマートシティ推進担当

新村 達也

重点戦略

建築事業における技術・品質の追求、収益力向上を目指した取り組みとサステナブルな建設業の実現に注力

1. 高収益な事業体質への転換

- 案件に対する取り組み方針の明確化による適正な受注量管理と採算性重視の受注判断
- ものづくりの根幹となる品質安全の確保、原価管理・工程管理の精度向上

2. ものづくりの魅力を追求できる生産体制の再構築

- デジタル技術の積極的な活用と戦略的な人財配置による現場力の向上
- グループ会社・サプライチェーンと一体となったプロジェクト遂行能力向上

- ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンのさらなる醸成
- 4週8閉所+αの適正工期確保
- 3. 有望なマーケットの見極めと対応力強化
 - 積み上げてきた超大型プロジェクト対応力・技術の着実な展開
 - リニューアル工事の戦略的受注と体制強化による収益基盤の拡充
 - 伝統および最先端技術を活用した提案による受注拡大（環境、防災、木質建築、スマートシティ、原子力など）
 - 地域経済に即した営業・受注戦略の構築

強み

- 全国にわたる営業基盤と豊富な実績、高い提案力による受注競争力
- 超高層ビル、半導体、データセンターをはじめ、進化し続ける先進の技術力
- グループ会社・サプライチェーンと一体となったプロジェクト遂行力
- お客様ニーズに応えるサービス精神の発揮による信頼と満足の提供
- 真摯な姿勢と絶えざる革新志向を持つ人財力および技術の多様性を背景とした総合力

課題を踏まえた今後の展開

- 隙間のない管理による確かな安全と品質の確保
- 適正な事業量の管理および利益水準の確保
- より公平なリスク分担となる契約条件の実現
- 多様な働き方に対応した職場環境の実現による、優秀な人財の確保・育成と組織力の強化
- 技能労働者のさらなる処遇改善・育成による担い手確保

TOPICS

品質とコストを高いレベルで両立 ガラスのオブジェのような建物を実現したSSG構法

原宿の新たなランドマークとして、東急プラザ原宿「ハラカド」が2023年8月に竣工しました。このガラスのオブジェのような建物を実現したのはSSG構法*で、当社は2016年竣工の江戸切子をイメージした外装が印象的な東急プラザ銀座から本格的にこの構法に取り組み、東京国際展示場（南展示棟）やメブクス豊洲、虎ノ門ヒルズなど、5年間で1万㎡を超える施工実績で技術を磨いてきました。特に2023年7月に竣工した麻布台ヒルズA街区（麻布台ヒルズ森JPタワー）・C街区（ガーデンプラザ）では、5,000㎡を超えるガラスファサードの施工にSSG構法を提案。これが採用されたことで、品質とコストを高いレベルで両立しています。

これからもSSG構法の技術開発・改善を進め、より難易度の高いガラスファサード建築にもチャレンジしていきます。

* Structural Sealant Glazing:専用のシーリング材（構造シーラント）でガラスと外装サッシを接着する構法



東急プラザ原宿「ハラカド」（東京都渋谷区）

歴史を受け継ぐ建物の保存改修により、 祈りの場を未来につなぐ

学校法人聖路加国際大学 聖ルカ礼拝堂は1936年清水組施工の歴史ある建物です。2018年に天井から小片が落下したことをきっかけに立ち入りが制限されましたが、今回の保存改修工事を経て、伝統を継承した安全安心な建物として5年ぶりに利用が再開されました。今回の工事では、リブ部分に耐震化を施し、天井材は一部既存を残して、全体と調和した塗装で仕上げています。ステンドグラスとバラ窓は破損部分を補修し、内側に落下防止ネットを設置しました。安全性に最大限配慮した礼

拝堂は、これからも祈りの場として使われ続けます。
今後も豊富なりニューアル工事の施工実績と技術を活かし、多様なニーズに対応できるよう、取り組んでいきます。



学校法人聖路加国際大学 聖ルカ礼拝堂（東京都中央区）

伝統木造建築の技術の伝承および「見せる復興」

首里城の工事に携わるのは、「昭和の大修理」「平成の復元工事」に次いで、今回が3回目となります。首里城正殿復元整備工事が最盛期を迎えるのは2024年7月頃。伝統木造建築の技術伝承を目的に、多くの若手技能者も参画します。各工程で匠の技を集集しながら2026年秋の竣工を目指します。

政府が掲げる今回の復元工事のテーマは「見せる復興」。一般の方が首里城正殿復元整備工事の施工中の様子を見渡すことができるエリアを設け、まさに「今しか見られない」工事の様子を見学できます。

引き続き、原点とも言うべき伝統建築技術を次世代に着実に継承していくとともに、培ってきたノウハウを活かし、文化遺産の保存・修理・復元に寄与していきます。



首里城正殿復元整備工事（沖縄県那覇市）
小屋（屋根内部）を構成する木材の建て方が進む素屋根の中
※ 写真は2024年3月時点



ニュースリリース
演劇のプロと施設づくりのプロが興行の事業性評価でコラボ
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022080.html>



ニュースリリース
タワークレーン遠隔操作システム「TawaRemo」を自社現場に展開
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2023059.html>



千五沢ダム再開工工事(福島県石川町) ラビリンズ型洪水吐による治水機能付加工工を実施

土木事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



道路、鉄道、上下水道などの社会インフラの整備を通じて、人々の豊かで安全・安心な暮らしの実現に貢献していきます。

防災・減災、国土強靱化への社会からの要請に応えるとともに、インフラの老朽化対策、カーボンニュートラルへの取り組みといった土木事業を取り巻くダイナミックな環境変化に的確に対応していきます。確実な品質管理、安全管理体制のもと、安定した収益基盤を構築して、社会インフラの整備を行います。新技術の開発・実装や、新分野への事業領域拡大を通じて、社会やお客様が求める建設ニーズへの対応、課題解決に努めていきます。



代表取締役副社長
副社長執行役員 土木総本部長
安全環境担当

池田 謙太郎

重点戦略

土木事業における技術・品質の追求、収益力向上を目指した取り組みと、持続可能な建設業の実現

1. 安定した収益基盤の構築

- 営業・設計・施工の組織力の強化
- 採算性を重視した営業活動と受注前審査の厳格化による受注判断
- 生産プロセス改革による品質確保・原価管理・工程管理の精度向上

2. ものづくりの魅力を追求できる生産体制の構築

- 土木技術者の増強と計画的な人材育成による確実な生産体制の整備
- 特定工種・分野別ごとの戦略的な人材配置による現場力の向上
- DX・ICT・AIを活用した技術開発の推進と早期現場実装・定着

- グループ会社・サプライチェーン一体のプロジェクト遂行能力向上
- 4週8閉所+αの適正工期確保とDXの活用による業務の効率化

3. 収益力向上を目指した有望なマーケットへの対応力強化

- 質の高いインフラ建設による国土強靱化への貢献
- インフラ更新マーケットでの開発技術の展開と受注拡大
- 再生可能エネルギー関連施設の技術競争力向上

強み

- 大型・高難度プロジェクトにおける豊富な施工実績の蓄積
- 高度な施工技術と確実な生産体制による高い品質の実現
- DX、ICTを活用した効率的な施工・管理による高い生産性
- 風力・水力発電など再生可能エネルギー分野への貢献
- 高速道路の大規模更新におけるグループ会社との連携

課題を踏まえた今後の展開

- 大型・高難度プロジェクトの継続的な受注による収益基盤の確保
- 優秀な人材の確保と育成による確実な生産体制の維持・構築
- DX、ICTのさらなる活用と省力化・自動化技術の開発・実装
- 洋上風力分野における技術力の蓄積と受注の拡大
- グループ会社との連携強化によるシナジー効果の発揮

TOPICS

国内最大の陸上風車建設用移動式タワークレーン「S-Movable Towercrane」が完成

昨今の再生可能エネルギーの需要拡大に伴って、陸上風車が高層化・大型化しています。

当社ではそうした需要に対応すべく、株式会社エスシー・マシーナリ、IHI運搬機械株式会社と共同で「S-Movable Towercrane」を開発しました。

「S-Movable Towercrane」は、十字型の架台の上で自立する陸上風車建設用の移動式タワークレーンで、風車の建設後、クライミングダウンを行って架台の脚部を取り外すだけで、移動用の自走式多軸台車に搭載できます。

作業性能は、最大揚程152m、定格荷重145tと、自立式タワークレーンでは国内最大・最高性能*を誇り、5~6MWクラスの大型陸上風車の建設に対応できます。

今後、本タワークレーンと、世界最大級のSEP船「BLUE WIND」を足掛かりに、風力発電施設建設のトップランナーを目指します。

* 2024年6月時点



国内最大の陸上風車建設用移動式タワークレーンを使っている施工状況

既設ダムの洪水調整能力を増強 野村ダムを施工中

野村ダムは、愛媛県の一級河川肱川の最上流部に位置し、1982年に完成した多目的ダムです。2018年7月豪雨を契機に、洪水調節能力の強化を図るため、既設ダムに放流設備を増設する改良事業が計画されました。当社は、ECI (Early Contractor Involvement) 方式で発注された本事業を2021年に受注し、2023年2月より工事を進めています。



野村ダムの施工状況(愛媛県西予市)



ニュースリリース
国内最大・最高性能の陸上風車建設用移動式タワークレーンが完成
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023047.html>

既設のダムを運用しつつ行う再生工事では、水中に確実に構造物を施工するため、川の水を一時的に遮断する、扉体と呼ばれる鋼製部材を積み重ねた「仮締切工」が必要となります。本工事では、国内2例目の浮体式上流仮締切を導入することで、作業効率の向上と省人化を図っています。

安全に留意しながら当ダムの一日も早い完成を目指し、地域の防災・減災、国土強靱化に貢献していきます。

被災区域の生活を守る雨水排水施設整備 石巻中央排水ポンプ場が竣工

石巻中央排水ポンプ場は、東日本大震災に伴って市内に広域的に発生した地盤沈下により、発生が懸念される冠水被害への対策事業の一つとして整備されたポンプ場で、2018年より5年間、施工を担当しました。

ポンプ場の地下躯体は、国内最大規模かつ平面形状が凸型のニューマチックケーソン工法(平面面積3,350㎡、深さ約40m)により構築し、難度の高い工事でありながら1年で完了させました。ポンプ場へ流入する雨水幹線は泥水式シールド工法で施工し、急激に変化する地層ではありませんでしたが、シールド機のカッターヘッドの工夫などにより、無事に到達できました。

本ポンプ場の完成により、地域の浸水リスクは軽減され、人々の安全・安心な暮らしの確保につながっています。



石巻中央排水ポンプ場(宮城県石巻市) 外観(上)と内観(下)



事業トピックス
ダム建設最前線 ダム両輪(ダム新設、ダム再開発)施工の時代
<https://www.shimz.co.jp/topics/civil/item03/>



事業トピックス
トンネル新時代 次世代型トンネル構築システム「シミズ・スマート・トンネル」
<https://www.shimz.co.jp/topics/civil/item04/>



アサハン第3水力発電所 (インドネシア)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



海外建設事業

総合建設業として培った技術力・提案力と、各国で築いてきた経営基盤を背景に、現地に根差したソリューションをスピーディーに提供します。

海外への本格進出から半世紀。これまで世界各地で、建設分野だけでなく、投資開発、エンジニアリングなど、様々なサービスを提供してきました。その過程で各国において、事業基盤や人的資源を整えてきました。次のテーマは「現地主導」です。各国の拠点が、当社の総合力を活かしながら、現地主導で迅速にお客様のニーズにお応えできる組織へと、改革を進めています。ローカルパートナーとのタイアップも、各地で加速させています。各国社会やお客様に提供する付加価値のさらなる向上を目指して、これからも歩みを続けます。



常務執行役員
グローバル事業本部長
藤田 仁

重点戦略

事業プラットフォームの進化と、各国・地域に根差した持続的・安定的な事業展開

1. 拠点経営の自立化を軸とした事業プラットフォームの進化

- 各国拠点の人財・組織力強化と、適切な権限移譲
- 地域・事業・組織の特性に応じた適切なガバナンスの実行
- ローカルパートナーとの連携促進による受注能力・生産体制の強化

- ODAプロジェクトの取り組み深化と進出国の拡大
- アライアンスとM&Aの実行による事業展開の加速

3. グループの総合力を活かした収益源の多様化

- CM・コンサルティングなどのフィービジネスの拡大
- プロセスEPC、再生可能エネルギー、環境浄化等事業とのシナジーの追求
- 不動産投資開発事業との連携強化

2. 各国・地域に根差した持続的・安定的な事業展開

- 成長性の高いマーケットへの経営資源の最適配分
- 事業機会とリスクを見極めた、現地最適な事業活動

強み

- 各国で築いてきた実績と信頼
- 技術力、設計施工ノウハウなどを活かした多様な提案力
- 各国・地域での事業を支える豊富なグローバル人財
- WELL認証やZEBへの積極的な取り組み

課題を踏まえた今後の展開

- 各国の市場にフォーカスした事業戦略の促進
- 各国拠点による機動的なお客様対応
- 組織力を活かした深みのあるソリューション提案
- 施工品質の確保・改善

TOPICS

お客様の期待に技術力と総合力で応える (建築)

当社の強みであるオフィスビルや生産・物流施設の設計・施工プロジェクトに引き続き注力するとともに、旺盛な需要がある半導体生産施設やデータセンター、医療・研究施設など、高い建物性能が要求されるプロジェクトに、国内外の技術と経験、ノウハウを結集し、積極的に取り組んでいます。ますます多様化、複雑化するお客様のニーズを的確に捉え、各国・地域の事業パートナーとのより密な連携のもと、地域に根差した営業力と生産体制で機動的に responding していきます。また、拠点経営の自立化による進出国の持続的・安定的な事業展開と、グローバルプラットフォームの進化により、競争力と収益力の強化を図っていきます。



パンパシフィッククレイモアホテル (シンガポール)



キュービーテネシー工場 完成パース (アメリカ)

アジアやアフリカの成長にインフラ建設で貢献 (土木)

アジア、アフリカの各地で、経済成長や都市化に伴って必要となるインフラプロジェクトを数多く手掛けてきました。とりわけ交通インフラについては、インドネシアやベトナムで初めての地下鉄 (MRT^{*1}) を建設。フィリピンではLRT^{*2}の車両基地を新設・増設しました。

現在も多くのプロジェクトに取り組んでいます。フィリピンでは同国初の地下鉄の建設を進めており、インドネシアではMRT南北線の2期工事を1期に続き建設中です。アフリカのウガンダやコートジボワールでは道路改良工事を施工中です。交通インフラ以外では、インドネシアのスマトラ島でこのほど、アサハン第3水力発電所の建設を終えました。

今後もインフラ建設に貢献し、その中で日本の技術・知見の展開や地元人財の雇用・育成にも取り組んでいきます。

*1 地下鉄を含む都市高速鉄道 (Mass Rapid Transit)

*2 軽量軌道交通 (Light Rail Transit)



マニラ地下鉄CP101 (フィリピン)



ニュースリリース
ネパール第3の都市ピラナガルで、上水道改善工事を受注
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024007.html>



ニュースリリース
サブサハラ・アフリカに事業拠点を開設
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2023058.html>



ニュースリリース
最盛期を迎えたダバオバイパス建設プロジェクト
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023048.html>



ニュースリリース
フィリピン初の地下鉄工事でシールド掘進がスタート
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2022062.html>



名古屋シミズ富国生命ビル(愛知県名古屋市) 正面外観

吹き抜け空間

投資開発事業 (不動産開発事業)

事業活動を通じたSDGsへの貢献



変化する経営環境に柔軟に対応すべく、シミズグループの技術と総合力の活用により、最適なポートフォリオの構築を目指し、賃貸と売却を両輪とした安定的な収益を生み出す不動産開発事業を展開します。

不動産バリューチェーンの構築とグループ連携によるストックビジネス拡充を目指し、2023年から私募リートの組成・運用を、2024年から私募ファンド事業を開始しました。

サステナビリティ経営の視点で捉えた事業企画を進めるとともに、事業領域の拡大と収益力の強化を視野に、新たな成長分野への挑戦と事業推進体制の変革に取り組んでいきます。



執行役員
投資開発本部長

四元 浩成

重点戦略

シミズグループの技術と総合力の活用により、最適なポートフォリオの構築を目指し、安定的な収益を生み出す不動産開発事業を推進

国内

- 新たな成長分野への挑戦による事業領域拡大と取り組みアセットの多様化
- 既存ビルのバリューアップ事業の推進
- アイマーク、S・LOGI、VIEQUなどの不動産ブランドの向上
- グループ内連携による不動産バリューチェーンの拡大
- 新たな資金調達手法による新規ビジネスモデルの組成
- アライアンスとM&Aによる機能強化、展開地域拡大

海外

- 現地パートナーとの連携強化による効率的な事業運営と開発
- 回転型ビジネスへの取り組み

アジア

- これまで培ってきたネットワークなどの強みを活かした事業展開

北米

- エリア、アセットタイプなどのターゲットを絞ったポートフォリオの構築

強み

- 220年に及ぶ歴史の中で構築された国内外の広範な営業ネットワーク
- ゼネコンの総合力(建築・土木・エンジニアリング・LCV・グループ会社)
- DX、スマートシティ、環境、BCP分野における当社の最新技術
- 不動産ストックビジネスの拡充に寄与する不動産投資顧問会社の保有

課題を踏まえた今後の展開

- 幅広い顧客層からの営業情報のマッチングによる新規案件創出
- グループ内連携による多様な規模・グレードの物件への取り組み
- 海外における現地化に向けた事業パートナーとのさらなる連携
- 環境技術やノウハウを活かした、サステナビリティ経営の視点からの事業展開
- 私募リートなどを活用した外部資金活用と不動産循環型ビジネスの推進

名古屋シミズ富国生命ビルが竣工 5月より本格稼働開始

清水建設、富国生命保険相互会社、清水総合開発株式会社の共同事業である名古屋シミズ富国生命ビルが、2024年3月に竣工を迎え、同年5月より入居企業が稼働を開始しました。当ビルは、「多様な働き方に応える超環境配慮型オフィス」をコンセプトに掲げ、ニューノーマル時代の働き方を見据えたワークプレイスの創出や省エネ・創エネの促進に取り組みしました。環境性能については、「ZEB Ready」認証を取得。また、ビルの使用電力をグリーン電力購入により賄うことで、ビル全体としてCO₂排出量と吸収量のバランスをとり「ネットゼロ」を実現しています。当ビルは、清水建設名古屋支店、富国生命名古屋支社、清水総合開発東海事業部・名古屋営業所の入居を予定しており、シミズグループと富国生命の中部地方における中核的な事業拠点となります。



名古屋シミズ富国生命ビル(愛知県名古屋市) 共用ラウンジ(最上階)

千葉県浦安市で750室のホテルを共同開発 (仮称)舞浜ホテル計画が着工

三菱地所株式会社との共同事業である「(仮称)舞浜ホテル計画」が2023年7月に着工しました。本計画はJR舞浜駅より車で約5分、大型テーマパークの徒歩圏内に位置する、エリア最大級の750室を誇る大型ホテルとなります。三菱地所ホテルズ&リゾーツ株式会社の展開するロイヤルパークホテルズとして運営し、ターゲットとするファミリーやグループの利用シーンに合わせた一室4名から6名が収容可能な客室構成となっています。

設計・施工・投資開発が一体で取り組むことで、不動産の開発・運営による収益確保だけでなく、環境配慮(ZEB Ready取得)や、エリアの観光産業への貢献を目指すとともに、ホテルの経営・運営などに関わる各社とのリレーション強化も期待されます。



(仮称)舞浜ホテル計画(千葉県浦安市) イメージパース

※今後の予定
竣工:2025年10月
開業:2026年1月

新規ビジネスモデルの取り組みを視野に 清水建設不動産投資顧問株式会社(SRA社*) が新たな許認可を取得

SRA社は、2023年1月より私募リートの運用を開始し、その資産規模は順調に推移しています。この度SRA社は投資顧問部を新設し、金融庁より新たな許認可を受けて「私募ファンド事業」を2024年4月より開始しました。これにより、清水建設を中心としたシミズグループの不動産運用ビジネス、およびグループ経営の強化を図り、一層の業容拡大に努めていきます。その第一弾として、SRA社は清水建設から2024年6月に新宿サンエービルのアセットマネジメント業務の移管を受けて運用を開始しています。今後も、新規私募ファンド事業の推進およびフィービジネスのさらなる拡大を図っていきます。

* SHIMIZU REAL ESTATE ASSET MANAGEMENT CORPORATION

清水建設不動産投資顧問株式会社



横浜アイマークプレイス(神奈川県横浜市)

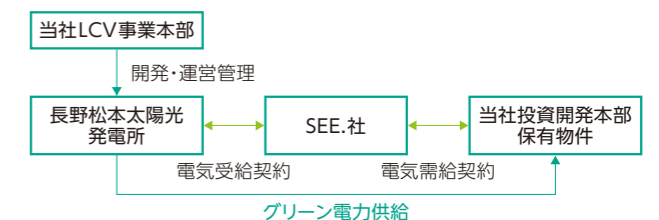
S・LOGI 新座 West(埼玉県新座市)

自社開発によるオフサイトコーポレートPPAを 活用したグリーン電力を導入

2023年8月より、当社保有物件である「名古屋伏見アイマークビル」「銀座清水ビル」「飯田橋i-MARK ANNEX」「神田SPビル」の4物件に、オフサイトコーポレートPPAを活用した太陽光由来のグリーン電力の供給を開始しました。今回導入したPPAの太陽光発電所は当社が長野県松本市にて開発したもので、発電した電力はすべて上記物件に導入しています。

当社はグループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」に掲げたカーボンニュートラル施策の一環として、2030年までに開発する国内の保有物件*へグリーン電力を100%導入するという目標を掲げています。今後、ほかの保有物件にもグリーン電力の導入を進め、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

*当社の持分割合(管理権限を含む、以下同様)が50%以上、かつ、当社が電力供給管理権限を有しているオフィスビル・物流施設



オフサイトコーポレートPPAの仕組み



石狩湾新港洋上風力発電所の風車建設(北海道石狩湾新港港内)

エンジニアリング事業

事業活動を通じたSDGsへの貢献



再生可能エネルギー施設によるGX、建物・まちのスマート化によるDXを通じて、脱炭素社会と安全・安心・健康な生活環境の実現をエンジニアリングで支えます。

「エネルギー」「環境浄化」「プラント」「情報」の基幹4分野の拡大、強化に継続して取り組み、収益の拡大と安定化を目指します。さらに従来の枠組みにとらわれず、部門のポテンシャルを活かした新規事業開拓に挑み、社会・お客様の期待を超える価値の創出に取り組んでいきます。



執行役員
エンジニアリング事業本部長
清水 優

重点戦略

再生可能エネルギー、環境浄化、先端・戦略製品のプラントおよびDXソリューションに重点注力し、脱炭素社会と安全・安心な生活環境、働き方の変化を実現

- | | |
|---|---|
| <p>1. 事業規模拡大に向けた成長市場的確な把握と戦略的取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 競争激化する国内外風力発電プロジェクトの確実な受注 ● 新たな環境汚染物質への浄化技術確立と事業化推進 <p>2. 適正な事業量とポートフォリオを意識した事業活動による収益安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 異業種、ベンチャー企業など外部連携による消化体制強化 ● 雇用状況の変化や予想を超える物価上昇などの社会情勢に影響されない人材確保 | <p>3. 成長軌道の維持と発展領域への推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー、環境浄化、プラント、DXなど、分野ごとの優位性を活かした戦略的な事業展開 ● プロセスEPC事業の強化、SEP 備船事業拡大、PFAS浄化技術の事業化などグローバル事業推進 |
|---|---|

強み

- 自航式SEP船による国内最大級8MW風車施工と備船事業の経験
- 医薬品・食品・化学品・半導体などの大型自動化工場ターンキー受注
- 新たな環境汚染物質による地下水・土壌の浄化技術開発
- 施設用途・お客様ニーズに応えるDXソリューション事業

課題を踏まえた今後の展開

- 自航式SEP船の最適稼働による洋上風力のEPC展開
- デジタルツインを活用したプラントエンジニアリングの推進
- 米国でのPFAS汚染浄化事業の取り組み
- 建物OS (DX-Core) を活用したDXソリューションの提供拡大

TOPICS

エネルギー分野 洋上風力発電・陸上風力発電の取り組み

当社保有SEP船「BLUE WIND」による洋上風力のEPCに取り組んでいます。富山県入善沖では「BLUE WIND」の1号案件として3MW風車×3基を短工期で建設しました。次いで北海道石狩湾新港では国内初の8MW風車×14基を建設しました。陸上風力では、長崎県で送電線約13km、風車3.6MW×11基と広範囲に及ぶ陸上風力発電施設を構築しました。



平戸南風力発電所 南サイト(長崎県平戸市)

プラント分野 高度化・多様化する食品工場の取り組み

食品・医薬・半導体関連など工場の生産設備と建物を一体で捉えたターンキーでのエンジニアリングをご提供しています。食品工場において、「お客様ニーズの変化に対応できる工場」をコンセプトにお客様と共働で、最適な作業環境を考慮し高効率で高度な品質管理を可能とする生産設備を構築しました。「Growing Factory」を継続的に活用して施設価値の最適化を図るご提案をします。



ヤマサ醤油滋賀電王工場 製造タンクおよび自動原料供給設備(滋賀県蒲生郡)

環境浄化分野 PFAS汚染土壌の浄化試験を米国内で実施

人体への有害性が指摘されるPFASで汚染された土壌に対し、独自の土壌洗浄技術の有効性を検証するため、実汚染土壌を用いた浄化実証試験を米国で実施しています。法規制面で先行する米国で汚染土壌の浄化技術適用を目指します。PFASを含む泡消火剤が広範囲に散布された可能性のある土地や、PFASを製造・使用していた事業所などに適応していきます。



試験用土壌サンプリング作業(米国内)

情報分野 外来業務のDXで病院経営を改善

建物OS「DX-Core」を活用して多様化するお客様ニーズにお応えするDXソリューションに取り組んでいます。病院の外来部門では、待合室の混雑状況や検査機器の使用状況の見える化を行い、効率的なPatient Flowおよび職員の最適配置のソリューションを開発しました。患者様の利便性・サービス向上により病院経営の収益改善効果を検証し、全国の総合病院へ展開していきます。



淡海医療センター 外来DXソリューション監視室(滋賀県草津市)

ニュースリリース
BLUE WINDが石狩湾新港で8MW風車14基を組み立て
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023034.html>

ニュースリリース
PFAS汚染土壌の浄化試験を米国内で開始
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023025.html>

ニュースリリース
SEP船「BLUE WIND」が台湾の洋上風力発電建設市場の拡大に貢献
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023027.html>

ニュースリリース
バーチャル空間で稼働シミュレーションを重ね、工場の建設・運用を最適化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2022/2022057.html>



熊本小国営農型太陽光発電所 (熊本県小国町)

LCV事業

グリーンエネルギーの提供により、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献します。

再生可能エネルギー発電事業

太陽光発電事業を中心に再生可能エネルギー発電事業に取り組んでいます。茨城県つくば市、熊本県小国町においては、農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置して発電し、その下で稲、シイタケ、牧草などの作物を育てる営農型太陽光発電事業を行っています。営農の継続や荒廃農地の再生を通して、地域農業の振興に貢献するとともに、太陽光発電設備によりグリーンエネルギーも創出し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。



茨城つくば営農型太陽光発電所 (茨城県つくば市)

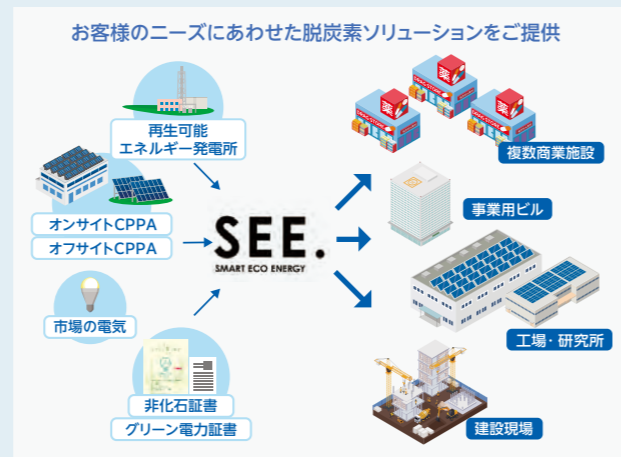


わたしたちが地球に貢献できること
<https://www.shimz.co.jp/lcv/renewable-energy/>



グリーン電力ソリューションの提供

SEE.社では、太陽光やバイオマスなど非FIT再生可能エネルギー発電所により発電した「グリーン電力」および非FIT環境価値の「グリーン電力証書」などを提供し、地球環境に配慮したサステナブルな脱炭素社会の実現に貢献します。また、事業用ビル、工場・研究所や複数店舗に跨る商業施設など、お客様の多様なニーズに合わせた脱炭素ソリューションを提供し、環境経営の支援を行います。



SEE.社の多様な脱炭素ソリューション



SEE. スマートエコエナジー株式会社
<https://www.smarteco.co.jp/>



小型ロケット打ち上げのイメージ 画像提供：スペースワン(株) (左)、GREEN FLOATII (右)

フロンティア事業

人類の活動領域を“陸”から“海”、“地球”から“宇宙”へと広げ、地球・人類の持続的な発展に貢献します。

宇宙開発

衛星データ活用ビジネスの推進

独自の衛星測位解析技術を用いて構造物の変位を低コスト・高精度に自動計測・解析するサービスを提供し、施工管理などへの適用を推進していきます。また、出資参画している株式会社Synspectiveの合成開口レーダー解析技術と当社の衛星測位解析技術、双方の技術的優位性を活かした動態監視システムの開発を進め、安全・レジリエントな社会の実現に貢献していきます。



GNSS動態観測システム (QuartetS)



小型SAR衛星 [StriX] (Synspective)



QuartetS
<https://www.shimz.co.jp/quartets/>



海洋開発

GREEN FLOATの実現に向けた活動

地球温暖化による海面上昇や都市への人口集中に伴う土地不足といった社会課題の解決に向け、環境負荷の少ない「海に浮かぶFloat City」を提案しています。その実現を目指し、住居・エネルギー関連施設などを対象に技術開発・市場創出に取り組むとともに、「海を活かすGreen City」という視点で、海洋都市開発のパイオニアとして地球・人類の持続的な発展に貢献していきます。



浮体構造物イメージ (水上複合商業施設)



ブロック浮体による浮体建築構想
<https://www.shimz.co.jp/fblock/>

国内グループ会社

事業活動を通じたSDGsへの貢献



しなやかでスピード感のある
グループ経営体制の構築を目指しています。

当社グループは、子会社123社および関連会社24社で構成し、建設事業・開発事業・エンジニアリング事業・LCV事業など様々な事業を展開しています。円滑なコミュニケーションをベースに、グループとしての一体感の醸成、グループ会社間の協働・相互協力などグループ最適意識の浸透を図り、人財マネジメント・ガバナンス・コンプライアンスの強化とともに業容拡大に向けた施策を推進しています。



専務執行役員
グループ会社担当
羽田 宇男

重点戦略

グループシナジー最大化による持続的成長と新たな事業領域創出に向けたグループ経営の推進

1. グループ各社における成長戦略促進による競争力/収益力の強化

- 自立経営とグループシナジーの最適化による連結収益力の向上
- 人財リソースの拡充などによる新たな事業展開の推進
- 競争力/収益力の原点である各社提供サービスにおける品質の確実な確保

2. 各事業セグメントの着実な事業展開に向けた経営基盤の強化

- 人財リソースや技術/事業ノウハウの獲得、収益基盤の多様化・取り組み分野拡充に向けたM&Aの推進

- グループソリューション力の向上に向けたグループ内連携/情報共有の深化
- 3. 生産性向上に向けたデジタル化の推進、人財の確保と育成に向けた人財マネジメント力の強化
- 4. グループ会社におけるサステナビリティ経営の強化と「論語と算盤」「進取の精神」を併せ持った企業風土への改革

国内の主なグループ会社



シミズグループ
<https://www.shimz.co.jp/company/about/group/>

丸彦渡辺建設株式会社

令和5年度 北海道赤レンガ建築賞を受賞

施工を担当した「安平町立早来学園」が北海道赤レンガ建築賞を受賞しました。同賞は、建築文化の向上、地域に根差したまちづくりの推進を目的とし、地域社会の発展に貢献する創造性豊かな建築物を表彰するものです。震災後の安平町にて「自分が“世界”と出会う場所」をテーマに建築されたこの建物は児童生徒、教職員、地域の方々の学びと交流の場となっています。



安平町立早来学園(北海道安平町)

日本道路株式会社



土浦テクノBASE(茨城県土浦市)

「技術の日本道路」の持続的な進化を実現する土浦テクノBASEを新設

2029年の創立100年事業の一環として、「技術の日本道路」の持続的な進化の実現をコンセプトに、技術研究所、研修センター、機械センターの3つの機能を統合した複合施設、土浦テクノBASEが2024年4月に運用を開始しました。従業員が最新技術や技能を恒常的に習得できる研修の場として、また、工法や製品、日本道路グループの歴史など幅広い情報を紹介する情報発信の拠点として活用していきます。

株式会社シミズ・ビルライフケア

ビルディング・ライフ・パートナーを目指して

多様化・複雑化する運営管理の課題解決のために、全国で、お客様に寄り添い、一歩先の提案をしていくビルディング・ライフ・パートナー会社を目指しています。設計力を活かしたリノベーション、歴史的建造物の改修・管理、脱炭素や災害対策ソリューション、タワーマンションの大規模修繕、オフィス、データセンター、病院の管理など、ビルマネジメントとリニューアルをワンストップで提供できる強みを活かして、様々な建物の資産価値向上に貢献しています。



エルザタワー55(埼玉県川口市)

株式会社ミルックス



日本橋一丁目中地区 柱前養生(東京都中央区)

安心・安全・安定のフルサポート体制

高難度の超大型プロジェクトが複数稼働・計画中の現在、全国の機材センターでは、積極的に計画段階から参画し良質な仮設資機材を供給することで、すべての工事で安心・安全・安定のフルサポート体制で対応しています。

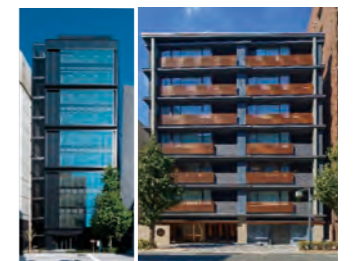
作業効率をあげる次世代足場の普及に取り組むとともに、建設資機材の販売・レンタル・リース、内装および鉄筋工事、保険代理店、警備請負、旅行代理店など、幅広い業務でグループ企業をサポートしています。

清水総合開発株式会社

優良な物件の開発と適切な建物管理でハイグレードな空間を提供

首都圏のみならず中京・関西圏においても分譲マンションを積極的に展開しています。また、新たに物流倉庫施設開発にも進出するとともに、PM事業においては、自社も参画する名古屋シミズ富国生命ビルなど新たな管理業務も受託しています。

オフィスから物流施設まで幅広い建物資産の運営受託、さらに不動産コンサルティング、仲介、自社によるテナントリーシングなどを連携させ、不動産マーケットの様々なニーズに応えていきます。

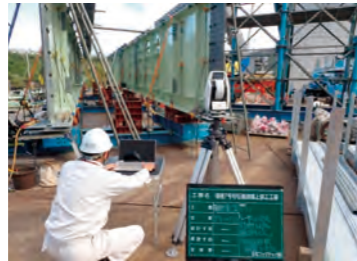


VPO京橋宝町(東京都中央区)
VC京都河原町二条(京都府京都市中京区)

日本ファブテック株式会社

国道7号 切石高架橋上部工工事が
「令和5年度 インフラDX大賞」を受賞

国土交通省「令和5年度 インフラDX大賞」の最高位である国土交通大臣賞を受賞しました。高精度かつ迅速な鋼桁組立作業を実現するため、レーザー三次元計測システムと地組形状調整システムを連携させた独自システムを構築し、現場作業の効率化と省人化、橋梁全体の架設出来形精度を向上させました。



パソコン上のシステムを確認しながら計測

株式会社エスシー・マシーナリ

建設機械運用のプロフェッショナル

全地球航法衛星システムを使った高精度な、GNSSクレーン衝突防止装置を開発し、2023年9月から運用を開始しました。複数台のタワークレーンとクローラクレーンが同時稼働する工事現場においてスマホなどからシステム動作状況の確認ができ、現場のDXにも貢献しています。

2023年5月には、東京機械センターに場内タワークレーンを設置し、さらなるオペレータ教育の強化に取り組んでいます。



レンタルしている大型タワークレーン

第一設備工業株式会社

空気、衛生、電気などの総合エンジニアリング企業

「快適環境クリエーション」の経営理念のもと、空気・衛生・電気工事を通じて快適な生活環境づくりに取り組んでいます。各種ICTツールを活用し、品質向上と業務効率化を図るとともに、BIMを活用した高精度な施工にも対応しています。新築や増改築の設備工事から保守・メンテナンス、既存設備の性能診断や省エネ化に至るまで、建物のライフサイクルにわたりお客様のニーズに応えています。



流通経済大学付属柏中学校
(教室内空調・電気設備工事)
(千葉県柏市)

日本建設株式会社

設計から施工までトータルなサービスを提供

首都圏を中心にオフィスビル・マンションなどの建設工事(新築・改修)の設計・施工を行っています。中堅ゼネコンならではの「機動性」と創業以来70年以上にわたり蓄積した「ノウハウ」、それを担う「経験豊富な人財」、そして「シミズグループの総合力」を活かし、お客様の信頼と期待に応えたサービスを提供します。



VORT虎ノ門II
(東京都港区)(左)
プラウド横浜岡野一丁目
(神奈川県横浜市)(右)

株式会社エスシー・プレコン

PCa工法でシミズの建築作品を実現します

高性能・高品質なプレキャストコンクリート(PCa)製品で建築工事に貢献しています。順天堂浦安病院では、PCaの美しさを活かした外装アウトフレームを製造し、1期工事から3期工事にわたり同じ鋼製型枠を使用してPCa製造を行い、製造の効率化を実現しました。



PCaを活用し洗練されたフォルムを持つ順天堂浦安病院
(千葉県浦安市)

株式会社ピーディーシステム

建築設計・施工支援で建設プロジェクトを支える

建築生産プロセスの上流～下流まで幅広い分野のサービスを通して、建築の「ものづくり」に参画しています。保有している高いデジタルスキルによって、お客様のデザインをサポートするとともに、生産性向上にも貢献しています。

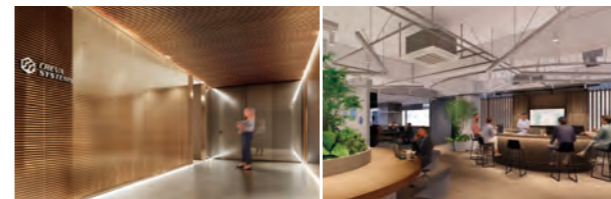


新宿サブナード(東京都新宿区)

株式会社フィールドフォー・デザインオフィス

内装・外構デザインで外部案件の取り組みを強化

現在高い需要が見込まれているインバウンド関連施設やオフィスの働き方改革に対応する外部案件の取り組みを強化しています。働き方改革をコンセプトにしたIT系企業のオフィスリニューアル、インバウンド対応の接客施設をデザインコンペで受注するなど、今後もこの内装・外構デザインの分野での受注拡大を図っています。



株式会社クレヴァシステムズオフィス改修(東京都港区)

株式会社トータルオフィスパートナー

プロフェッショナルなオフィスサービスを提供

オフィスにおける様々なシーンにおいて、広報広告、人材派遣、人事関連事務代行、事務備品の調達、建物の管理運営、工事資料などのレファレンス、6つの分野でサービスを提供しています。お客様からの相談に「トータル」にお答えし、「パートナー」としてともに歩み続けられるよう努めています。



「2024日本BtoB広告賞」入賞の「海外施工管理 採用ムービー」

国内の主なグループ会社 (2024年3月31日時点)

(単位:百万円)

	社名	事業内容	2023年度売上高
建設関連事業	(株)エスシー・プレコン	プレキャストコンクリート製品の製造・販売・工事	5,482
	(株)エスシー・マシーナリ	建設機械のレンタル	32,189
	(株)シミズ・ビルライフケア	建物リニューアル・ビルマネジメント事業	70,684
	第一設備工業(株)	建築設備工事請負	16,268
	(株)テクネット	建設関連技術・技術商品販売	2,109
	日本建設(株)	建設工事請負	17,603
	日本ファブテック(株)	鉄骨・橋梁製作請負	38,001
	(株)ピーディーシステム	建築物の設計・管理	5,407
	(株)フィールドフォー・デザインオフィス	インテリアおよびランドスケープの設計・管理業務	500
	丸彦渡辺建設(株)	総合建設業、測量、設計・作図の受託	30,488
(株)ミルックス	建設資機材販売・リースおよび保険代理業	34,771	
開発・不動産関連事業	清水建設不動産投資顧問(株)	投資運用	497
	清水総合開発(株)	開発事業・ビル管理事業・賃貸仲介業	25,542
	港地所(株)	不動産販売事業・不動産賃貸事業	789
サービス関連事業	(株)大崎総合研究所	原子力構造物の設計に必要な解析手法の研究・開発および受託・コンサルティング	814
	シー・エス・ピー・ジャパン(株)	宇宙開発関連の調査・コンサルティング	29
	シミズ・アグリプラス(株)	ニラ出荷調整作業(機械化による不要な葉の除去・軽量・結束)の受託業務	37
	シミズ・ファイナンス(株)	貸金業	685
	信州ウッドパワー(株)	木質バイオマス発電による売電事業	564
	多摩医療PFI(株)	多摩広域基幹病院、小児総合医療センターのPFI	12,706
	(株)ダイヤビルサービス	ビルメンテナンス業(清掃・設備・警備・宮繕)	2,100
	(株)トータルオフィスパートナー	清水建設本社屋の管理・広報広告・事務代行業・人材派遣事業	8,221
	苫東ファーム(株)	イチゴ栽培・販売事業	388
	日本道路グループ	日本道路(株)	道路建設および舗装工事
エヌディーリースシステム(株)		総合リース・各種資材販売、コンピュータソフトウェアの開発および販売 ほか	7,303
エヌディック(株)		保険代理業	297
環境緑化(株)		公園・緑地・庭園などの造園工事	539
スポーツメディア(株)		スポーツ施設などの企画・運営	454

サステナビリティ経営

～会長メッセージ～

サステナブルな未来を築くために

代表取締役会長

宮本 洋一



背景はNOVARE内にある旧渋沢邸 (P.34参照)

事業経営については、当社では、社長をはじめとする執行役員の皆さんが執り行っていますので、私は会長としてトップ営業の一翼を担い、事業経営全般における重要な意思決定の支援を行っています。また、取締役会議長として、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、取締役会の実効性の向上に努めています。さらに、財界・業界活動などの対外活動や社会貢献活動を通じて、当社がリーディングカンパニーとして果たすべき社会的責任を全うするなど、サステナブルな未来を築くための取り組みを行っています。

対外活動の中では特に、一般社団法人日本建設業連合会の会長として、建設業界全体の課題の解決に向け、防災・減災・国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした公共工事の予算確保、受発注者間の契約の適正化とそれに関する規定の整備、適正な工期の確保、4週8閉所を目指した働き方改革などについて、政府への働きかけを積極的に進めてきました。

そして、これらの活動は、今般成立した建設業法などのいわゆる「第三次・担い手3法」の改正にもつながっています。建設業のサステナビリティを高めるには、技術者・技能労働者の処遇改善が不可欠であり、将来の担い手である若い世代が魅力を感じる業界



支店におけるシン・ダイバーシティ活動

日本建設業連合会における活動

とするため、引き続き様々な課題に取り組んでいきます。

一方で、建設業のみならず社会全体のサステナビリティを見据え、当社の活動がSDGsの達成に役立つことを、広く社会やステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、さらなる取り組みを推進する必要があると考えています。当社では、環境や人権などに関する方針や重点施策をサステナビリティ委員会で審議・決定するとともに、特に重要事項については、適宜取締役会に報告を行うことで、ガバナンス体制の強化に役立てており、サステナビリティ経営の進化を図っています。

サステナビリティ経営の重要課題の一つに、DE&Iの推進があります。女性活躍推進では、私も「シン・ダイバーシティ活動」をはじめ、「30% Club Japan」や「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」に参画し、管理職として活躍が期待される当社の女性社員とその上司に向けてだけでなく、社外に対しても、当社の活動とその本気度を経営トップとしてメッセージを発信しています。また、障がい者の活躍支援では、一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアム (ACE) の理事として、企業の成長に資する新たな障がい者雇用モデルの創出に注力しています。

コーポレート・ガバナンスの観点では、当社は「論語と算盤」の社是のもと、企業の社会的責任の遂行と事業機会の探究を両立することで、株主・投資家をはじめ、お客様・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様からの信頼を高め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指しています。そのため、迅速性・効率性・透明性の高い、適正・適法な経営とすべく、毎年実施している取締役会の実効性評価に基づく継続的な改善を図っています。

今年度は、取締役会の実効性を高めるため、中期経営計画をはじめとする戦略実行計画進捗状況の監督強化、経営資源の適切な配分に関する議論の充実、非財務情報開示の拡充などを重要課題として捉えており、全取締役が主体性を持って課題解決に向けた議論を重ねながらPDCAサイクルを回すなど、ガバナンスの強化に努めていきます。

サステナブルな未来を築くために、今年度の株主総会で選任された取締役の皆さんとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図り、サステナビリティ経営を積極的に推進していきます。

サステナビリティ経営

～担当役員メッセージ～

シミズグループの各種機能の連携を強めて
経営基盤の強化を図り、
企業の社会的責任と事業機会の探究を両立した
サステナビリティ経営を体現します。



代表取締役
専務執行役員
SDGs・ESG担当 **東 佳樹**

「論語と算盤」と「サステナビリティ経営」

気候変動や人権問題など、近年、グローバルな社会課題が顕在化・深刻化していく中で、企業が長期的に成長していくためには、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)に配慮した経営を行うことが不可欠です。

当社は、相談役であった渋沢栄一翁の教えである、道徳と経済の合一を旨とする「論語と算盤」を社是としています。道理にかなった企業活動によって社会に貢献し、結果として適正な利潤をいただき社業を発展させるという「論語と算盤」の考え方は、100年以上前に説かれたものですが、これは現代において、社会から求められる「サステナビリティ経営」そのものといえます。

当社グループが掲げる2030年までの長期ビジョン「SHIMZ VISION 2030」においても、「安全・安心でレジリエントな社会」「健康・快適に暮らせるインクルーシブな社会」「地球環境に配慮したサステナブルな社会」としており、企業活動を通じて社会に貢献していくことを示しています。

また、長期ビジョンを通じて、2030年までのグローバル目標であるSDGsの達成にも寄与していきたいと考えています。

昨年度の振り返り

2023年度は、「SDGs・ESG推進委員会」から改称した「サステナビリティ委員会」を中心とした体制に変更し、委員会では、当社グループのESGに関わるテーマについて、審議事項7件、報告事項11件について取り扱いました。

主な審議事項

- TNFD提言に基づく自然関連の情報開示
当社グループは、気候変動による事業への影響と同様に、自然関連の影響を重要な経営課題と捉えています。TNFD提言に基づく自然情報開示に向けて複数回の議論を重ね、2024年6月に情報開示を行いました。

- 調達資材におけるトレーサビリティ調査
人権デュー・ディリジェンスの一環として、当社事業における高い人権リスクの調達資材の特定を行い、トレーサビリティ調査を開始しました。

サステナビリティ経営の進化

建設業は、社会に安心・安全をもたらす、新しい価値を持続的に提供することが求められます。複雑化する事業環境の中で、企業が持続的に価値を提供していくためには、様々なステークホルダーと対話を行うことで社会のニーズを掴み、経営や事業の変革を行っていくことが重要となります。

当社グループは、今まで「ESG経営」という言葉を使用して取り組みを進めてきましたが、中期経営計画（2024-2026）では「サステナビリティ経営」という言葉に変更しました。これまでの環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の取り組みを継続しつつ、「マーケティング」「技術開発・知的財産」「デジタル」「グローバル化」「サプライチェーン」「グループ経営」の6つの社内機能の連携を強め、経営基盤の強化を図っていきます。企業の社会的責任の遂行と事業機会の探究を両立したサステナビリティ経営を強

力に推進させ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長を目指していきます。

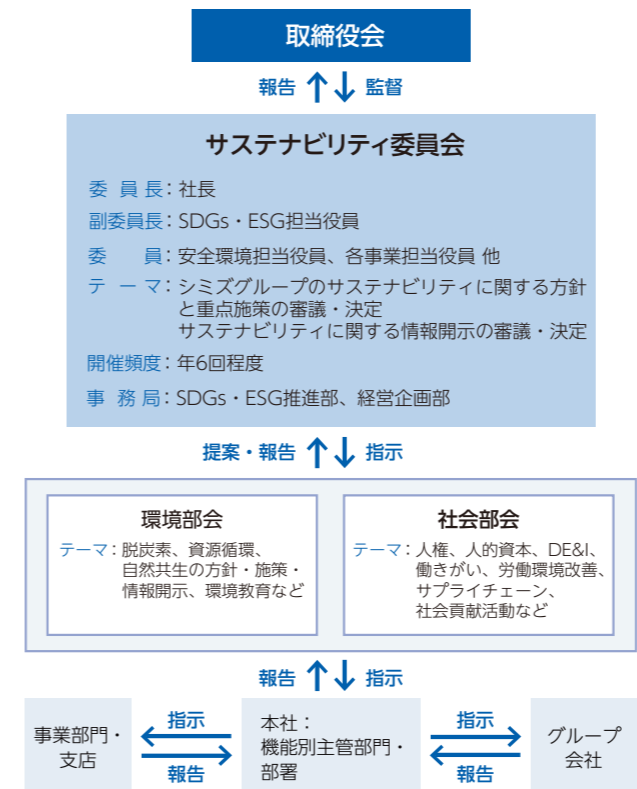
サステナビリティ推進体制(2024年度)

「サステナビリティ委員会(委員長：社長)」を設置し、当社グループのサステナビリティに関する方針と重点施策ならびにサステナビリティに関する情報開示の審議・決定を行っています。特に重要事項については、取締役会に報告を行い監督するガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ委員会の下部組織に「環境部会」「社会部会」を設置し、関連する機能別部門・部署に対して指示または報告を受ける体制も整えています。

なお、2024年度は社会部会の充実を図るとともに、ガバナンスについては、環境・社会の両部会のテーマ全体に関わるインフラの役割となることから、部会としての記載を見直しました。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ経営
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/basis/>

社外取締役からのコメント



取締役 **定塚 由美子**

サステナビリティ経営は、企業と社会の持続的成長のために重要ですが、「論語と算盤」を社是とする当社は、社内風土、従業員に基本的なマインドがあり、理解されやすい環境にあります。今回新しくなった中期経営計画においても、基本方針の第一に「経営基盤の強化」を掲げています。中でも、人財をコストではなく資本、経営戦略の一部として人財戦略を進めることは常識化しており、変化が激しい経営環境の中で「超建設」を掲げてチャレンジするためには、従業員もダイバーシティでチャレンジモードに入ることが必要です。そのためには、働きがいのある、お互いを尊重していきいきと働ける職場づくりが重要です。そして、そのことが社内それぞれの現場で具体的に理解され、そのための取り組みが進んでいるかどうか、掛け声だけでなく、目標を立てて定期的にフォローアップしていくことが求められます。従業員の成長はシミズの成長です。サステナビリティ経営の重要性を社内皆が理解して取り組むことが重要なポイントです。

Environment
E
環境

2050年までにシミズグループが目指す持続可能な社会
「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」の実現に向けて、
建設事業で、自社施設で、従業員一人ひとりが自分ごととして、
また、お客様や社会と協働して、取り組むべき
そして変革すべき様々な課題に対して、一つひとつ取り組み始めています。

取り組みハイライト

エコ・ファーストの約束

当社は、2018年8月に企業が環境大臣に対して自らの環境保全に対する取り組みを約束する「エコ・ファースト制度」の認定を取得しました。2023年8月には、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」に即した内容に「エコ・ファーストの約束」を更新しました。今後も引き続き、エコ・ファースト企業として実現すべき持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点で捉え、豊かな環境の創造に取り組んでいきます。



エコ・ファーストの約束
https://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/assets/pdf/300807b_r050807.pdf



1.当社技術研究所の都市型ビオトープ「再生の杜」 2.江戸野菜（在来種）緑化について学べる屋上菜園 3.雨水を有効活用する旧洗沢邸の水盤 4.生態系ネットワークを形成する蔵島湿生公園（神奈川県中井町）

八ッ堀のしみず谷津

第4回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」受賞

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（国土交通省主管）主催の第4回グリーンインフラ大賞*1において、当社を代表とする産官学民6団体による連名応募「八ッ堀のしみず谷津～産官学民の連携・共創による湿地の再生と活用～」が、国土交通大臣賞を受賞しました。

本取り組みは、当社が主体となり、千葉県富里市に位置する荒廃した谷津田*2を湿地グリーンインフラとして再生する活動です。

しみず谷津では、従来の営農に頼らずに湿地を保全する「人と自然の新たな関わり」を探索するため、建設現場で用いられるICTの導入や、分野横断型のイベント開催など、組織内外から多様なアイデアや技術を柔軟に取り入れています。

今後も地域との連携強化を図りながら本取り組みを継続することで、保全活動に関わる窓口やネットワークのさらなる拡大に寄与していきます。さらに、しみず谷津を事業機会の創出につながる実験の場として位置付け、今後は建設現場などに応用可能な技術



月一回の再生活動

開発にも力を入れることで、事業との接点を生み出しネイチャーポジティブ実現のモデルケースとして発展させていく方針です。

*1 グリーンインフラへの取り組み事例を表彰し、広く情報発信することを目的に、国土交通省が創設した顕彰制度
*2 谷津（台地が侵食されてきた小さな谷地形）にある水田のこと



八ッ堀のしみず谷津
<https://www.shimz.co.jp/greeninfraplus/shimzyatsu/>

担当役員メッセージ

次世代に持続可能な未来社会を

私たちの豊かな生活は、化石燃料や鉱物資源、生態系システムなど多くの自然資本を利用することで成り立っています。しかし、地球温暖化の進行や生態系サービスの低下など、将来にわたり今までのように自然資本の恩恵を受けられるかどうか、厳しい状況となっています。私たちは、次世代に持続可能な未来を引き継ぐために早急にアクションを起こし、将来世代への負債を減らしていく必要があります。

環境課題に対する国内外の動きも加速しています。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブなど、環境に関わるキーワードを見聞きしない日はないといってよいほどです。事業が自然に大きく依存し影響を与えるシミズグループも、これらの課題を真摯に受け止め、経営の柱に据えて取り組んでいきたいと思ひます。



常務執行役員
環境経営推進室長
コーポレート企画室 副室長

金子 美香

グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」達成に向けた取り組み

当社グループは、「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」の実現を目指して様々な取り組みを推進・拡大しています。

「脱炭素社会」の実現に向けては、Scope1、2、3それぞれのCO₂削減のため、2050年までのロードマップを定めて対策を推進しています。Scope1、2については、建設現場の脱化石燃料・再生可能エネルギー由来電力導入などを進めています。Scope3については、お客様からの期待が高まっているZEBに代表される建物環境性能の向上などに取り組んでいます。

「資源循環社会」の実現、自社事業による廃棄物の最終処分ゼロに向けては、解体建物を資源とみなし、再生資材で建てるというリソーシングの考え方が不可欠です。2050年の資源循環のあるべき姿を社内でも共有しつつ、今まで継続してきた建設現場での4R活動をより積極的に推進するとともに、資源循環のための新たな研究開発もスタートさせています。

2030年ネイチャーポジティブ、2050年「自然共生社会」の実現に向けては、当社独自の事業コンセプトである「グリーンインフラ+」のもと、自然の恵みを地域に還元する各種の取り組みを実施しています。また、社内部門横断で事業バリューチェーンにおける自然資本への依存と影響の分析、リスクと機会の検討などを行い、2024年6月、

TNFD提言に基づく自然関連財務情報を開示しました。3つの社会の実現に向けた取り組みには大きなシナジーがある一方で、例えば太陽光発電と生態系保護の対立などトレードオフの問題もあります。当社グループは、脱炭素・資源循環・自然共生の3つの観点により総合的に環境課題を捉えながら、環境ビジョンの実現を目指していきます。

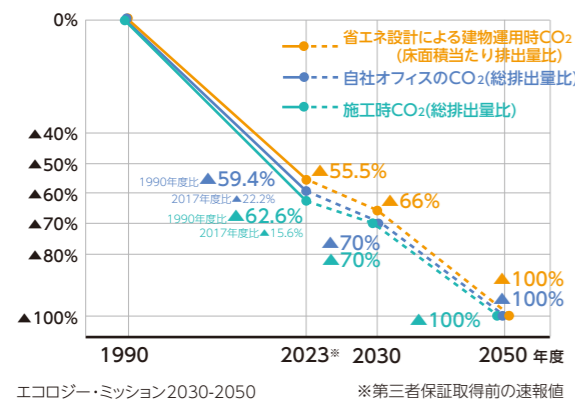


SHIMZ Beyond Zero 2050
<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/>

脱炭素社会実現に向けた取り組み

エコロジー・ミッション2030-2050

CO₂排出量削減の中長期目標「エコロジー・ミッション2030-2050」を設定し、「施工時」、「自社オフィス」および「省エネルギー設計」の各カテゴリで目標を定めて、気候変動対策に取り組んでいます。「施工時」では、建設現場に再生可能エネルギー由来電力を導入するなどの活動を展開しています。また建設重機の燃料である軽油を代替燃料へ転換する活動も推進しています。「自社オフィス」では、再生可能エネルギー由来電力の使用を推進するなどの活動を展開しており、また支店社屋のZEB化も順次進めています。「省エネルギー設計」では、建物用途ごとに法基準を上回る独自のエネルギー消費量削減目標に基づいたZEBの設計提案を行い、ZEBの施工実績も着実に増加しています。



中期経営計画(2024-2026)非財務KPIの設定(脱炭素)

前中期経営計画(2019-2023)の非財務KPIの一つとして、「建設事業におけるCO₂排出量削減率(2017年比)」で2023年度の目標「10%以上」を掲げて取り組んできた結果、2023年度実績値は、12.5%削減となる見込みです。

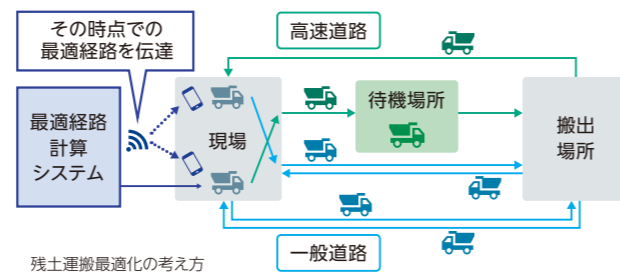
中期経営計画(2024-2026)では新たな非財務KPIとして、「建設事業におけるCO₂総排出量削減率(2023年度比)」で2026年度の目標「12%以上」を掲げました。



脱炭素(エコロジー・ミッション2030-2050)
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/performance/eco/>

量子コンピュータを活用した建設発生土の運搬最適化

施工時のCO₂削減には、ICTを活用した工事の効率化が不可欠です。近年、膨大なデータから短時間で最適解を導出する量子コンピュータの活用が進む中、ダンプトラックの土砂運搬経路を最適化するシステムを開発しました。従来は車両ごとに当日の走行経路を決めて土砂を運搬しますが、渋滞など道路状況の変動への対応が困難でした。そこで、道路や待機場所の混雑状況を即時に取得し量子コンピュータで最適経路を算出。GPS搭載モバイル端末を用いてダンプトラックに伝達し走行をアシストします。現場試行による効果検証では、1往復当たりの運搬時間で10%減の結果を得て、CO₂削減にもつながることが分かりました。

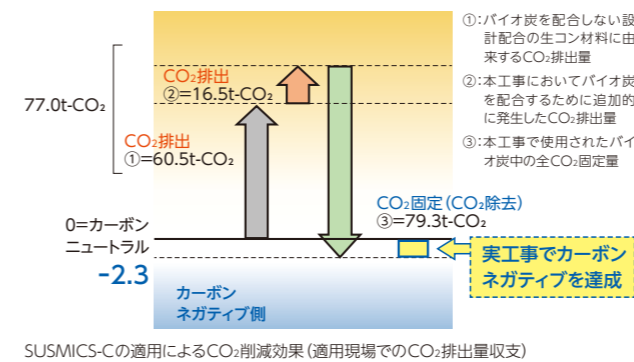


土木工事のCO₂排出量算定プラットフォーム「Civil-CO₂」

国土交通省は本年度より、国土技術政策総合研究所が作成した温室効果ガス(GHG)排出量のCO₂排出量を算定する試行工事を実施すると発表しています。この算定には、工事用資機材とCO₂排出量原単位を照合し累積する作業が必要となり、1工事当たり10人・日程度の作業が発生するため、労働時間の確保が課題となります。それを踏まえ、土木工事で作成される積算書や見積書から、上記手続きに沿ったCO₂排出量をワンクリックで算定できるアプリケーション「Civil-CO₂」を開発しました。これにより土木工事のCO₂排出量管理・CO₂削減を推進していきます。

バイオ炭コンクリートのCO₂削減効果の定量化

当社が開発した環境配慮型コンクリートであるバイオ炭コンクリート「SUSMICS-C」のCO₂削減効果について、現場適用時のCO₂排出量収支を精緻に定量化し、算定結果の妥当性について第三者審査機関の確認を得ました。審査対象は、「グッドマンビジネスパーク ステージ6ビルディング2新築工事(発注者:シラカミ特定目的会社)」に適用したレベルコンクリート510m³のSUSMICS-Cの打設に伴うCO₂排出量収支です。第三者による検証を経た結果、コンクリートへのCO₂固定量(79.3t-CO₂)がコンクリート打設に関するCO₂排出量(77.0t-CO₂)を上回るカーボンネガティブを達成したことが確認されました。この確認により、SUSMICS-Cの環境価値について、高い信頼性が確保できました。



バイオ炭アスファルトの共同開発に着手

グループ会社の日本道路と共同で、バイオ炭アスファルト「SUSMICS-A」の開発に着手しました。アスファルト合材の分野では、エネルギー効率改善、バイオ燃料の使用、材料混合温度の中温化などの省エネルギー対策が進んできていますが、その効果は15~20%程度にとどまります。そこで、バイオ炭をアスファルト合材に混合することで、アスファルト合材製造に伴うCO₂排出量を上回る炭素を内部に固定したカーボンネガティブ舗装材が実現できると見込んでおり、工事への実適用を目指しています。既に日本道路の施設構内に敷設した実績があり、2024年度中に販売を開始する予定です。



ニュースリリース
 バイオ炭コンクリート「SUSMICS-C」のCO₂削減効果を精緻に定量化
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2024/2024010.html>

本社ビルで「ゼロカーボン」を実現

当社の本社ビルで使用する電力については、外壁面に設置した太陽光発電パネルによって創出された自家発電電力に加えて、東京電力エナジーパートナー株式会社が提供する水力発電由来のグリーン電力「アクアプレミアム」を導入することで、CO₂排出(2022年度は1,717t-CO₂)をゼロにしました。ガスと熱については、再生可能エネルギー由来のJ-クレジットを活用してCO₂排出(2022年度はガス28t-CO₂、熱670t-CO₂)をオフセットしました。これらの取り組みにより、本社ビルで「ゼロカーボン」を実現しています。

シミズグループ全体での脱炭素の取り組み

グループ会社の一つであるスマートエコエナジー(SEE)社が、清水建設東北支店、東京支店、千葉支店、名古屋支店、広島支店ならびにグループ会社である日本道路、ミルックス、日本ファブテック、エスシー・プレコン、清水総合開発に対して、再生可能エネルギーの電力を小売りし、グループ全体で脱炭素に貢献しています。

脱炭素の社内教宣活動

地球環境やSDGsに対するさらなる意識高揚と全社的な取り組みの促進を目的に、毎年「サステナブル・フューチャー・デイ」という社内イベントを開催しています。2023年度はリアルとオンラインで、役員、従業員、関係会社役員など、約700名が参加しました。

基調講演では「[Nbs*からTNFDへ]~持続的将来の創造に深く関わる建設業~」と題して、岐阜県立森林文化アカデミー学長の涌井史郎氏の講演がありました。

また今回初めてパネルディスカッション形式で、「カーボンニュートラル」をテーマにしたシンポジウムを開催し、脱炭素社会実現のための当社の取り組みについて活発な意見交換が行われました。



カーボンニュートラルシンポジウム

* Nbs(Nature-based Solutions):自然を基盤とした解決策



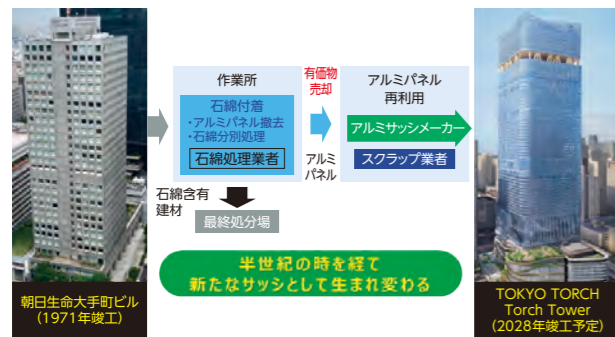
ニュースリリース
 本社ビルで使用エネルギーの「ゼロカーボン」を実現
<https://www.shimz.co.jp/company/about/news-release/2023/2023017.html>

資源循環社会実現に向けた取り組み

アルミパネルの分別再利用

高度成長期に施工された多くの建物には石綿（アスベスト）が含有されており、外装のアルミパネルにもアスベストが付着しています。アスベストが付着したアルミパネルは、解体時にスクラップとして使用できず、すべて埋立処分されます。その結果、大量のCO₂が発生し、また最終処分場枯渇にも影響を与えます。当社が施工した朝日生命大手町ビル（1971年竣工）の解体工事において、解体時にアルミパネルに付着したアスベストをS-Jet[®]*を使用して除去を行い、サッシメーカーにてこれらの素材を一部使用した新たなアルミパネルの製作の検討を進めています。そして新たにつくられたアルミパネルは、現在施工中のTOKYO TORCH Torch Tower 新築工事において再利用することが計画されています。半世紀の時を経て有害であったアルミパネルが新たに有価物のアルミパネルとして生まれ変わろうとしています。

* S-Jetは、日本における清水建設（株）の登録商標です



アルミパネル再利用のフロー

水資源の有効活用

2023年9月より運用を開始した「温故創新の森 NOVARE」では、天候予測型雨水循環自動灌水システムを導入、庭園内の植物への灌水時間・量を制御しています。また降雨予測を考慮して雨水利用槽の水量を調整することで、雨水の利用効率を最大化し、水資源の有効活用に寄与しています。また庭園内に設置した水景設備には雨水を溜め、塩素を使わずに消毒・循環することで、生態系の保護や文化財を守る防火設備に役立っています。

テクノアイ
GX×NOVARE 資源循環・自然共生にむけた取り組み
<https://www.shimztechnonews.com/solution/case/2023-03.html>

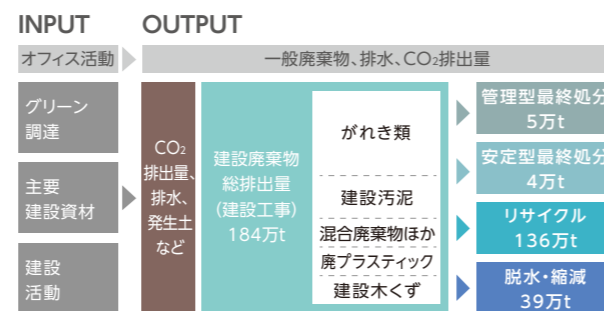
建築物石綿含有建材調査者を1,000名養成

1950年代から1970年代の高度成長期に建設された多くの建築物には、石綿（アスベスト）が含有されており、近年ではその大半が老朽化を迎え、2034年をピークに多数の解体や改修工事が見込まれています。このような背景から、「大気汚染防止法」および「石綿障害予防規則」の法令改正が行われ、2006年8月以前に着工したすべての建築物の解体・改修工事について「建築物石綿含有建材調査者」資格取得者による石綿含有の事前調査が必須となりました。

軽微な解体・改修工事を含めると年間約3万件施工しています。このような状況に対処すべく、2021年から、一般財団法人日本環境衛生センターの協力のもと、「一般建築物石綿含有建材調査者」資格取得推進の団体講習会を行っています。これまでに本社および全国の支店などで計18回、延べ43会場で実施しました。2023年11月時点で当社従業員の同資格の取得者が1,063名となり、保有率は当社現業従業員の約15%になりました。引き続き、資格の取得を推進し、石綿含有建築物の安心・安全な工事を実施していきます。

マテリアルフロー

2023年度の建設活動に伴い投入したエネルギー、水、建設資材、排出した建設廃棄物の最終処分、リサイクルのマテリアルフローの概略は以下の通りです。オフィス活動を含めた詳細は環境パフォーマンスデータに掲載しています。



建設副産物最終処分率(2023年度実績) **3.3%**
2023年度マテリアルフロー(略図、清水建設単体)

環境パフォーマンスデータ
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/data/index.html#material>

自然共生社会実現に向けた取り組み

中期経営計画(2024-2026)非財務KPIの設定(自然共生)

ネイチャーポジティブ実現には、事業の上流段階から対象地周辺の自然環境を知り、自然への影響回避・低減だけでなく再生の機会を見逃さないことが重要です。そこで、営業段階での状況把握で提案に活かす取り組みを開始しました。新たに策定した中期経営計画(2024-2026)の非財務KPIの一つに「自然KYによる環境分析実施率」を採用。2026年100%の実施率を目標に設定しています。自然KYの詳細はP.76に記載しています。

地域共創に向けたオープン研究会の開催

2024年3月、当社施設ミチノテラス豊洲(江東区)内にあるミチラポにおいて、「グリーンインフラ地域共創」をテーマとしたオープン研究会を開催しました。「グリーンインフラ+」の理念のもと、実践してきた共創事例を題材に、企業と地域の連携に基づくネイチャーポジティブなまちづくりの方向性を地域のステークホルダーと対話する初めての試みです。

会場には、当社従業員に加え、地域の市民団体・NPO・企業など7団体、自治体職員など、計26名が集まり、オンラインからも124名に聴講していただきました。

クロストークでは、都市部は技術研究所ビオトープ「再生の杜」(江東区)、郊外部は遊休農地を活かし湿地を再生する「ハツ堀のしみず谷津」(千葉県富里市)を起点に展開されている共創活動の成果や、都市と郊外の広域連携の広がりも共有されました。企業と地域が丁寧な対話に基づき共創コミュニティを形成する試みに対し、参加者からは、「地域とつながるステップが興味深かった」、「企業、色々な団体が共創していくコツを知りたい」など、感想が寄せられました。

当社が地域とつながる場をつくり、企業と地域ステークホルダーがお互いの理念や活動、ニーズ・課題について理解を深めることは、「グリーンインフラ+」で掲げる「豊かな自然の恵みを地域に還元する」重要な機会です。今後も地域共創を推進し、人と生き物がいきいきと共生できる社会の実現に貢献していきます。



オープン研究会

「再生の杜」自然共生サイトの認定

2023年10月、当社技術研究所ビオトープ「再生の杜」が、「自然共生サイト」として環境省より認定されました。「自然共生サイト」とは、環境省が民間の取り組みなどによって生物多様性の保全が図られている区域を認定する取り組みで、一部の認定区域は国際データベースに登録されます。

「再生の杜」は、都市における人と生き物の関係の再生をコンセプトとして、地域生態系との融合を目指した緑地として2006年に整備されました。「自然共生サイト」の認定においては、都市型ビオトープとして、在来種を中心に多様な動植物が生息生育する場を創出・育成していることや、15年以上にわたるモニタリングデータの蓄積と発信、環境教育をはじめとした生態系サービスを提供する場であることなどが評価されました。

今後も都市における生態系回復を実現した先駆けとして、蓄積したデータなどを活かしたソリューションの提供により、ネイチャーポジティブ実現に寄与していきます。



環境大臣による自然共生サイトの認定

NOVAREの生物多様性

「温故創新の森 NOVARE」におけるみどりの創出では、生物多様性ネットワークを評価する「UE-Net[®]」を用いました。本施設は、近隣緑地をつなぐ結節点であることが分析から示唆され、ネイチャーポジティブを実現する場として生物多様性に貢献する11,549m²の場を整備しました。

地域性由来種を中心とした植栽、雨水のトイレや植栽自動灌水への有効活用のほか、地域NPOと連携した希少植物ウラボクスの域外保全やコミュニティーガーデン活動なども行っています。

ABINC ADVANCE[®]を取得した本施設では、この緑地を活用し、生物多様性保全を通じた地域課題の解決を目指します。

* ABINC ADVANCE: 複数の街区を超えてエリア全体で実施される生物多様性保全を通じたサステナブルな地域・まちの実現や、SDGsの達成を目指す民間セクターの貢献を評価する新たな認証システム



コミュニティーガーデン活動

自然関連の情報開示 (TNFD提言に基づく開示)



2023年2月にTNFD提言への賛同を表明した後、2024年1月にはTNFD Early Adopterとして準備を始め、同年6月にTNFD提言に基づく情報を開示しました。2024年度の初回開示では当社の事業の中の、建設、不動産投資、再生可能エネルギー事業のうちの太陽光発電事業を対象としています。

ガバナンス

当社グループでは、「サステナビリティ委員会(委員長:社長)」において、自然関連課題の特定と評価の結果を審議し戦略を立て、自然関連の指標と目標の達成度を管理しています。また、審議結果は取締役会が監督する体制をとっています。本委員会で決定された重要事項は、事業部門(支店を含む)およびグループ会社に伝達され、主要サプライヤーも含めた環境に関するガバナンス体系を構築しています。

また、当社グループでは「シミズグループ人権基本方針」を制定し、グループ会社を含むすべての役員・従業員に適用しています。サプライチェーンに対しては本方針への支持を働きかけるほか、協力会社を対象とした外部通報窓口を設置しています。

また、自然関連のリスクを最小化し保全や再生への有効な対策を実施するにあたっては、地域住民との協働が重要であるとの認識のもと、地域社会とのエンゲージメントを実践しています。

戦略

事業バリューチェーン内における自然への依存と影響を把握し重要課題を特定した後、シナリオ分析により自社のリスクと機会を評価しました。

重要課題として、「バリューチェーン上流における3事業(2カ所)での木材への依存」、「建設工事による土地利用の変化に起因する陸域生態系への影響」などが特定されました。

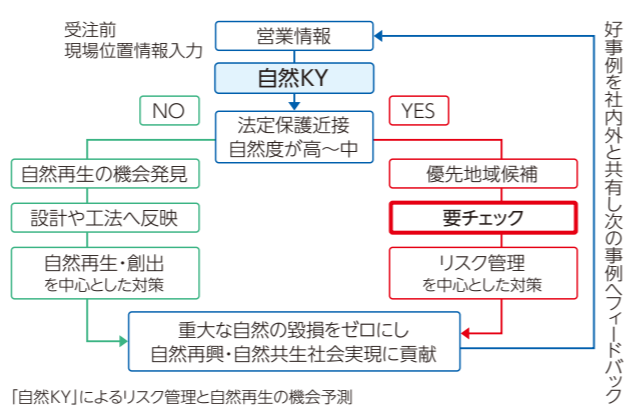
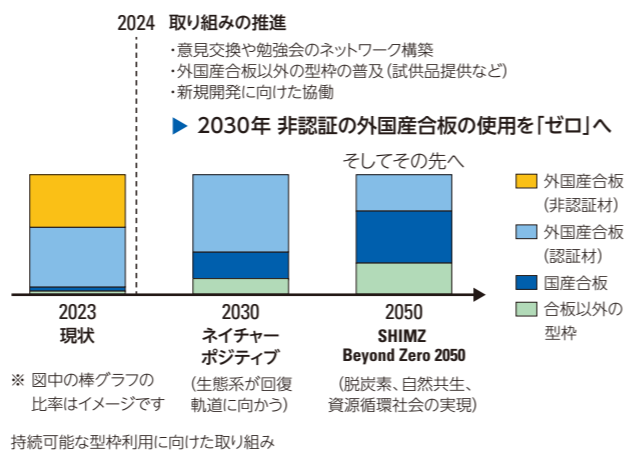
「バリューチェーン上流における全3事業での木材への依存」については、コンクリート型枠に使用する合板が森林減少に影響を与えていることや特定の地域に依存していることを加味し、協力会社へのアンケートの実施による現状把握、結果に基づいた勉強会実施などの戦略を立て、取り組みを開始しました。

「建設工事による土地利用の変化に起因する陸域生態系への影響」については、建設現場周辺の自然を評価する独自の取り組み「自然KY」を開始しました。「自然KY」とは、建設現場周辺の自然環境を地図上で可視化し、自然環境を把握・評価する取り組みです。営業段階から実施し早期に課題を把握することで、ミティゲ-

ション・ヒエラルキー(回避、低減、再生、オフセット)の考えに沿った対策を実施します。優先地域の選定など自然関連のリスク管理に加えて、効果的な自然再生の機会を発見し、その候補地において事業者が自然再生や創出の提案を行い、自然再興や自然共生社会実現に貢献していきます。

また、TNFDが推奨する4象限シナリオを用いて社内ワーキンググループでシナリオ分析を実施し、起こりうる事象やリスクと機会、それらの影響度、時期、当社としての対応を戦略としてまとめました(P.77 シナリオ分析結果参照)。

さらに、2023年度に稼働中の建設現場1,064件を対象として優先地域を特定し、10件が選定されました。該当する建設現場においては、環境影響評価を含む施工条件に従い、自然資本への重要な影響を回避しながら施工していることを確認しています。



シナリオ分析結果(影響度が中および大のものを抜粋)

	主な要因	R:リスク O:機会	影響度 ^{※1}	影響時期 ^{※2}	当社の主な対応	
上流	トレーサビリティや環境認証への要求	R	囲い込み、価格上昇、数量制約による競争	↓↓	短期〜中期	・サプライヤーとの関係構築(CSR調達アンケート) ・型枠合板への取り組み
		O	新技術による優位性の確保	↑↑↑	短期〜中期	・リサイクル、新建材の技術開発
	建設資材の入手困難・不安定化(災害、資源枯渇)	R	資材価格が不透明・不安定、工期遅延	↓↓	短期〜長期	・顧客とのパートナーシップ早期構築、強化 ・限られた資機材で要求水準を満たす技術力の強化
		O	サプライチェーンの再構築・強化、新技術による優位性の確保	↑↑↑	短期〜長期	・サプライヤーとの関係構築(CSR調達アンケート) ・リサイクル、新建材の技術開発
直接操業	土地改変への強い規制や土地利用の抜本的な見直し	R	新規建設需要の減少	↓↓↓	長期	・新たな建設領域への投資([BLUE WIND] ^{※3} など) ・土地利用高度化に対応する技術力向上
		O	改修更新工事の増加、自然配慮・再生事業の実施	↑↑	長期	・次世代の需要に対応する技術(DX-Core ^{※4} 、Hydro Q-Bic ^{※5} など) ・自然関連技術で規制緩和(グリーンインフラ ^{※6})
	R	建設現場での自然関連規制や監視が強化	↓↓	短期〜長期	・独自の自然関連評価に基づく対策を実施(自然KY) ・地域や自然関連ステークホルダーとのエンゲージメント	
下流	「自然性能」の評価やモニタリングの要求	R	長引く施工責任、後施工の増加、管理負担の増大	↓↓	短期〜中期	・「自然性能 ^{※7} 」を査定できる人財、組織の構築
		O	「自然性能 ^{※7} 」を顕現化し差別化する技術	↑↑	短期〜中期	・「自然性能 ^{※7} 」を高めることで不動産価値向上へ寄与
	総量規制を含む再資源化への強い要請	R	設計段階からの強い制約	↓↓↓	長期	・「新kanたす ^{※8} 」による副産物管理 ・設計施工段階から建物解体撤去を見据えた4R活動の徹底
O		解体技術が施工能力に直結	↑↑↑	長期	・「新kanたす ^{※8} 」による副産物管理 ・リサイクルルートの開拓、積極採用	

※1 影響度: 矢印の本数で大中小を表す
 ※2 影響時期: 短期3年以内・中期3年超〜10年以内・長期10年超と設定
 ※3 BLUE WIND: 当社が所有する世界最大級の搭載能力および揚重性能を備えた自航式SEP船
 ※4 DX-Core: 建物内の設備やIoTデバイス、各種アプリケーションを容易に連携・制御できる建物運用デジタルプラットフォーム機能を備えた建物OS(オペレーティングシステム)
 ※5 Hydro Q-Bic: 再生可能エネルギーの余剰電力で水を電気分解し、発生した水素を吸蔵合金に蓄えたのち、必要に応じて取り出して発電できる建物付帯型水素エネルギー利用システム
 ※6 グリーンインフラ+: 自然の持つ機能を賢く活かしながらインフラ整備するとともに、シミズグループが持つソフトや技術を「+」することで、自然の恵みを地域全体に還元する事業コンセプト
 ※7 自然性能: 自然の状態に目標を定め、それに向かって工法や対策をとる場合、それが自然に対して良い影響を与える度合い。例えば、小動物の移動経路を整備することで実際に移動できるようになった動物種数や個体数、鳥類のねぐらに配慮した工法選択により在来工法よりも影響が少なくなった程度、など
 ※8 新kanたす: 建設副産物の種類別発生量の予測をはじめ、削減メニューの提示、電子マニフェストの発行、全社の副産物排出量管理など、建設副産物の効率的で統合管理が可能なシステム

影響とリスク管理

事業上流の原材料調達では、「シミズグループCSR調達ガイドライン」に基づいた取り組み状況アンケートを実施することで、状況の把握と働きかけを行っています。加えて、重要課題と特定されたコンクリート型枠については、個別の取り組みを実施していきます。

直接操業の建設においては、「自然KY」を使用した自然関連リスクおよび自然再生の機会を把握し、「優先地域」を特定して個別の対応策などを検討しています。また、この取り組みの達成度を全社の非財務KPIとして進捗を公表していく予定です。

事業下流の運営や解体については、引き続き、建設副産物の

管理システム「新Kanたす」を軸に法令順守と建設副産物のより一層の発生抑制と再資源化に取り組んでいきます。

自然関連課題への対応にあたるサステナビリティ委員会を構成するメンバーは、「自然関連リスク」が全社リスクマネジメントの中でも外部環境の変化に伴うリスクの一つであることを認識し、経営判断を実行しています。

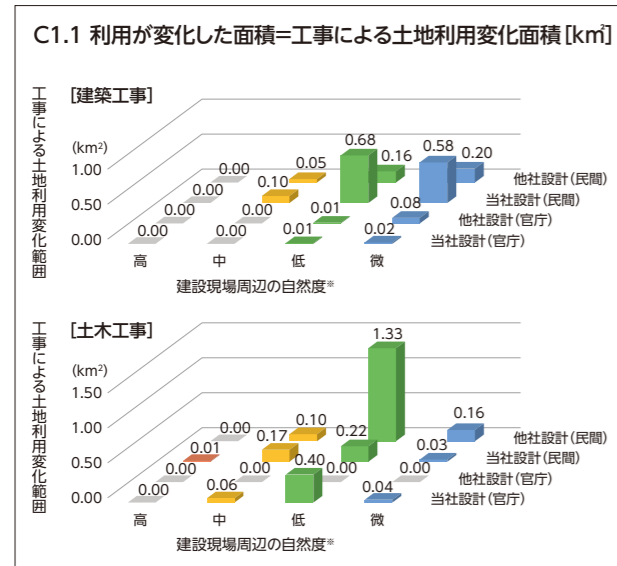
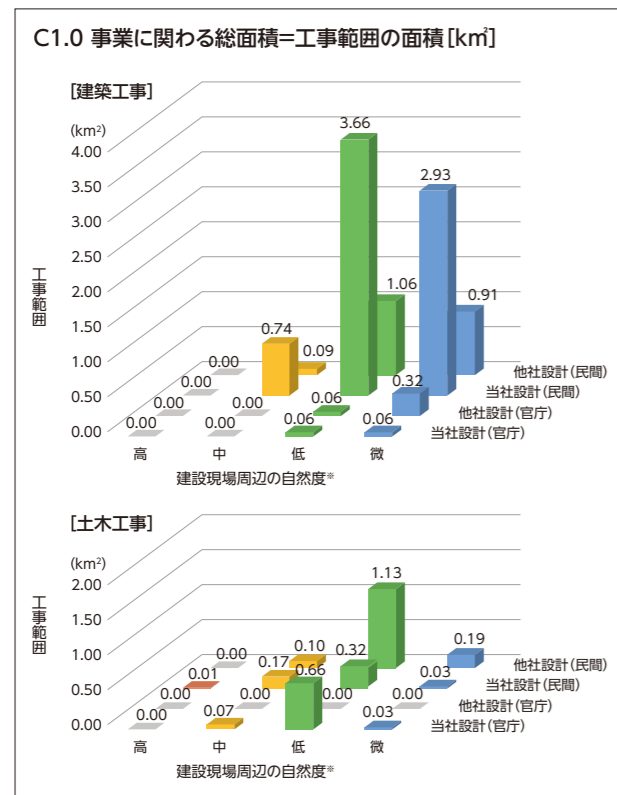


TNFD 提言に基づく自然関連財務情報開示
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/environment/tnfd/>

自然関連の情報開示 (TNFD提言に基づく開示)

指標と目標

TNFD提言によるグローバル中核開示指標のうち、当社の重要課題と関連する指標は以下の通りです。2023年度竣工の事業を対象としています。



※ 建設現場周辺の自然度=建設現場の中心から半径2kmの範囲で植生自然度を面積に応じて加重平均したスコア
 高: 法定保護区内、自然度スコア4以上(自然植生、自然植生に近い二次林を多く含む)
 中: 自然度スコア4以上(二次林、植林、草原など)
 低: 自然度スコア2以上(ゴルフ場、公園、緑の多い住宅地、田畑など)
 微: 自然度スコア2未満(人工的土地利用を多く含む)

気候関連の情報開示 (TCFD提言に基づく開示)

2019年10月にTCFD提言への賛同を表明し、「TCFDコンソーシアム」に参画するとともに、2020年から同提言に沿った気候関連の情報を開示しています。開示内容については、社内外の状況を踏まえて毎年更新しています。

ガバナンス

社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候および自然関連のリスクと機会の特定と評価結果を審議するとともに、温室効果ガス(CO₂)排出量削減目標「エコロジー・ミッション2030-2050」などの達成度も管理しています。さらに審議の結果は取締役会に報告され、監督する体制となっています。

リスク管理

グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」のもと、環境に関連する事業リスクの最小化と、機会の最大化を目指し、サステナビリティ委員会では、気候関連のリスク管理、事業によるCO₂の排出量の削減目標達成のための具体的な施策について審議するとともに、CO₂の排出量の定期的監視を実施しています。

指標と目標

シミズグループは、気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、CO₂総排出量を指標とし、SBT*に基づいた中長期の削減目標を設定しています(2019年にSBTイニシアティブから認証を取得)。さらに、「SHIMZ Beyond Zero 2050」に基づき、2050年度のCO₂排出量をゼロとする目標を2021年度に設定しました。今後、この目標に基づきSBTの再認証を取得する予定です。

※ SBT: Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)

温室効果ガス(CO₂)削減目標と実績(国内外連結) (単位:t-CO₂)

対象Scope	基準年排出量 ^{※5}		目標年排出量	
	2017年度	2023年度 ^{※6}	2030年度	2050年度
Scope1 ^{※1} + Scope2 ^{※2}	275,575	278,716 (1.1%)	184,650 (▲33%)	0 (▲100%)
(Scope1)	216,710	184,202		
(Scope2)	58,865	94,514		
Scope3 ^{※3} (Category11 ^{※4})	3,451,656	2,496,734 (▲27.7%)	2,761,320 (▲20%)	0 (▲100%)

※1 Scope1: 重機等の燃料使用に伴う排出(直接排出)
 ※2 Scope2: 購入した電力・熱の使用に伴う排出(電力会社等による間接排出)
 ※3 Scope3: サプライチェーンにおけるその他の間接排出
 ※4 Category11: (販売した製品の使用)設計施工ビルの運用時CO₂排出量
 ※5 日本道路(株)および丸彦渡建設(株)の排出量は含まれない
 ※6 第三者保証取得前の速報値

戦略

気候に関する市場や社会の変化を踏まえ「移行」および「物理的変化」に関するリスクと機会を、それぞれ「調達」「直接操業」「製品需要」の各段階における事業への影響として抽出・分類し、その影響度、影響時期および当社グループの対応を分析しています。

今年度の開示ではTNFD提言に基づく情報開示を踏まえて、これまでに特定した「気候関連の主なリスクと機会」について、自然関連への影響も検討し、下表の右の列に一例として追記しました。気候関連で機会と捉えていたものでも、自然関連の側面ではリスクとなりうるものや、逆に気候関連でリスクと捉えていたものでも、自然関連の側面では機会となるもの、また、気候関連のリスクや機会が、自然関連の側面でも同様にリスクや機会であるものも確認できました。今後は、気候関連と自然関連の両面を重要な経営課題の一つと捉え、それぞれのリスクの軽減と機会の最大化に取り組んでいきます。

リスクと機会(影響度「大」の要因と対応を中心に抜粋 および 自然関連のリスクと機会を追記)

主要要因		事業への影響	影響度 ^{※1}	影響時期 ^{※2}	当社の主な対応	自然関連のリスクと機会(▶は対応例)
移行シナリオ	リスク	炭素価格付け(カーボンプライシング)の導入	↓	中期～長期	・CO ₂ 削減目標「エコロジー・ミッション2030-2050」のうち、施工時及び自社オフィスからのCO ₂ 排出量を削減	機会 ・森林・農業・ブルーカーボン等のCO ₂ クレジット需要が拡大 ▶ 知見・実績を活かした、保有技術のCO ₂ クレジット化推進
	機会	省エネルギービルのニーズ拡大	↑↑↑	中期	・ZEBの新規案件や、省エネルギーリニューアル案件の需要が増加する。 ・投資開発事業では、ZEB・BEMS等に対応した物件の価値が向上する。 ・CO ₂ 排出量削減効果のある構造、材料のニーズが増加する。	—
		再生可能エネルギーのニーズ拡大	↑↑↑	短期～中期	・再生可能エネルギー関連の事業が拡大する。 ・再生可能エネルギー施設建設の需要が増加する。	リスク ・再生可能エネルギー事業と生態系保護とのトレードオフ ▶ 計画段階から環境アセスメント同等手法を取り入れ、影響低減策を実施
物理的シナリオ	リスク	CO ₂ 排出量削減強化に対する評価の高まり	↑↑	短期～中期	・施工時CO ₂ 排出量を削減することにより発注者からのインセンティブが与えられる。あるいは、施工時CO ₂ 排出量の削減が、受注への要件となる。 ・CO ₂ 排出量を削減できた企業に対するESG投資が増加する。 ・グリーンファイナンスによる資金調達の機会が増加する。	リスク ・バイオマス(木材、廃食油、食品残渣など)の需要が高まりによるバイオマス燃料の価格上昇、数量制約 ▶ サプライチェーン全体の環境管理能力の向上、パートナーシップの強化
	リスク	夏季の平均気温上昇	↓↓↓	中期	・技能労働者不足の課題が、屋外労働環境の悪化によりさらに深刻化する。 ・屋外での作業者を中心に、熱中症等の健康被害が増加する。	リスク ・ロボットのICT、AI等を活用し、現場の省人化と生産性の向上を推進 ・働き方改革や熱中症対策など、労働環境を改善 ・植栽の生育不良、植栽適期の縮小
	機会	国土強靱化政策	↑↑↑	短期～中期	・洪水や暴風雨対策のためのインフラ建設やメンテナンス、建物リニューアル工事が増加する。	—
物理的シナリオ	機会	気候変動による市場の変化	↑↑↑	短期 中期～長期	・自然災害の激甚化を見据えた建物の新築およびリニューアルの市場が拡大する。 ・自然災害や海面上昇等の影響で、施設の移転ニーズが増加する。 ・気候変動による自然災害や健康被害を防止し、社会・暮らしを守るまちづくりの需要が増加する。	—
	機会	社会インフラ整備・運営等の公共サービス民間開放の加速	↑↑	中期	・自然災害からの復興による財政圧迫のため、社会インフラの整備・運営事業の市場が民間企業に開放され、新たな事業機会が創出される。	機会 PFI事業において、緑地管理等の技術を要求されるケースの出現 ▶ 「自然性能 ^{※3} 」を顕微視化し差別化する技術、人材の活用

※1 影響度: 矢印の本数で大中小を表す ※2 影響時期: 短期3年以内・中期3年超～10年以内・長期10年超と設定
 ※3 サステナビリティ・リノベーション: 環境性能、BCP性能、健康・快適性の向上を柱とした既存建物の改修 ※4 SCAT: SHIMZ Carbon Assessment Tool の略
 ※5 自然性能: 自然の状態に目標を定め、それに向かって工法や対策をとる場合、それが自然に対してよい影響を与える度合い



スマートイノベーションカンパニー実現のカギは、「人財と組織の成長」です。
 「挑戦し共創する多様な人財」を育成し続けることで、
 時代を先取りする価値を創造し、
 豊かさと幸福を実感できる社会の実現に貢献します。

取り組みハイライト

挑戦する風土を醸成 「Idea Owner's Pitch」

「温故創新の森 NOVARE」では、新規事業に挑戦する社員の育成とその活動を支援する社内風土の醸成を目的に、毎月「Idea Owner's Pitch」を開催しています。起業や新規事業創出に取り組むアイデアオーナーが、日頃の成果を発表し、聴衆からフィードバックを受ける双方向的な意見交換の機会です。

アイデアオーナーにとって他者の意見を聞くことは重要なため、発表時間は5分とし、フィードバックの時間を15分と長く確保しています。また発表者と質問者双方の心理的安全性を確保するため、「批判の禁止と登壇者への拍手」というルールを徹底し、誰でも参加しやすい雰囲気づくりを工夫しています。

これまでに計5回、10人のオーナーが登壇しました(2024年4月末現在)。NOVAREでは、挑戦する風土の醸成と新規事業をみんなで育てる場として、今後も「Idea Owner's Pitch」を開催していきます。



Idea Owner's Pitch

障がいのある従業員向け現場見学会

2023年10月、障がいのある従業員を対象に、石川県の造成現場で見学会を実施し、全国から19人が参加しました。実施にあたり、車いす利用者用のスロープを設置し、聴覚障がい者向けに会話を見える化するアプリを活用するなど、参加したすべての人が公平な機会を得られるように配慮しました。参加者からは「迷惑になってはいけないと見学会は遠慮してきたが、参加できてよかった」などの感想が寄せられました。

この見学会は現場・支店・本社の一体となったチャレンジにより実現しました。シミズグループではこのような成長のための機会・基盤をすべての従業員に公平に提供し、DE&Iの実践を進めていきます。



現場見学会の集合写真

担当役員メッセージ

「人財と組織力がともに成長し続ける」姿を目指して

中期経営計画(2024-2026)において、経営基盤の強化として、「人財と組織力の成長」を掲げ、経営基盤のコアを「人財の力、組織カルチャー、マネジメント力」と定義しました。

経営において戦略を実行し目標を達成するためには、従業員一人ひとりが自身の役割を理解し、その役割を果たすためのスキルと知識が必要であり、これは「人財の力」です。

そしてその人財がその力を発揮できるかどうかは、その人財が所属する組織の価値観や行動規範に大きく左右されます。これが2つ目の「組織カルチャー」です。

その組織のリーダー、あるいは組織自体が人財・モノ・予算を最適化することで戦略が実現され、目標達成に近づくことができます。このリーダーの力あるいは組織力が、3つ目の「マネジメント力」です。

当社グループが経営戦略・事業戦略を実現するためには、この経営基盤を強化する必要があります。これに向けて、従業員に対して成長する機会とそのための制度や仕組みを提供していくとともに、従業員がそれらを活用しながら、当社グループで働く中で、自己実現と自律的なキャリア



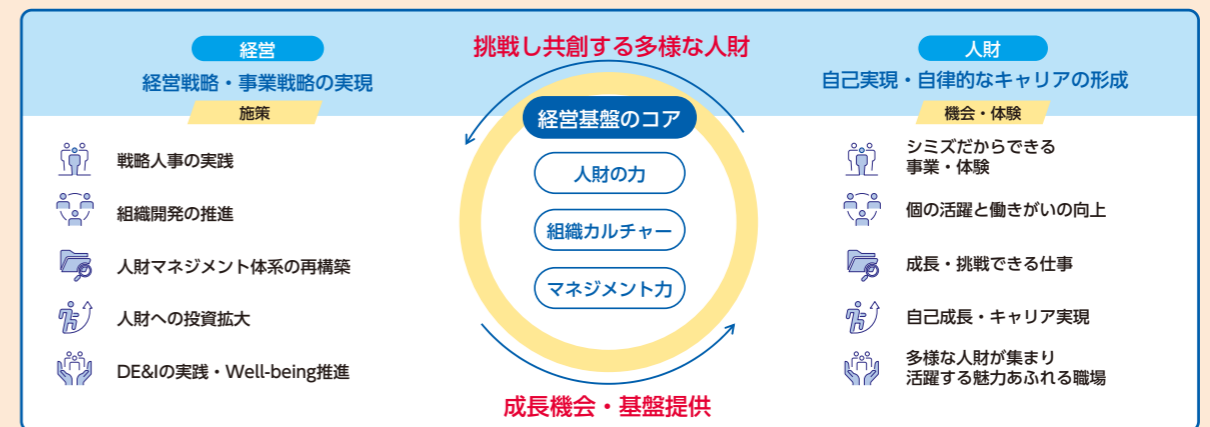
執行役員
 コーポレート企画室 副室長
 コーポレート企画室 人財戦略部長

佐藤 和美

の形成を進めていけるよう支援していきます。

このようなサイクルを通して、当社グループの経営戦略の実現に必要な、「挑戦し共創する多様な人財」が増え、経営基盤のコアが強化されることで、さらにグループとしての競争力につなげていきたいと考えています。

中期経営計画(2024-2026)より経営基盤の強化1-1 人財と組織力の成長



経営戦略・事業戦略の実現に向けた人財関連施策

- 戦略人事の実践：経営戦略に連動した組織の最適化および、タレントマネジメントによる人財配置の最適化
- 組織開発の推進：自律性と挑戦を促し、職場内や組織間の関係性を深め、共創を一層推進する組織を実現
- 人財マネジメント体系の再構築：戦略に連動した動的な人財ポートフォリオの構築
- 人財への投資拡大：一人ひとりが最大限に力を発揮するためのキャリア支援施策や環境整備への投資
- DE&Iの実践・Well-being推進：多様な人財を惹きつけ、一人ひとりの生きがいや幸福感につながる職場環境整備

人財のイノベーション

人財のイノベーション実現に向けた取り組み

多様な人財がいきいきと働ける組織カルチャーの醸成に取り組んでおり、真摯な姿勢と絶えざる革新志向を大切にしています。そして、当社に集まる多様な人財が、「ともに成長」することで、持続可能な未来社会を築くことを目指しています。

公募型研修の充実

従業員の自律的なキャリア形成および能力開発を目的として、2023年度より派遣型・公募型の「ビジネススキル研修」を導入しています。マーケティングやリーダーシップなど、受講科目も本人が選択可能で、「社外の受講生との交流により、日常業務では得難い刺激や気づきが得られた」「得られた知識やスキルを業務に活かしたい」など、受講した従業員からは大変好評でした。今後も同研修を継続するとともに、ほかの公募型研修の導入や新たな教育施策の拡充によって自律的な学びを促進し、従業員の成長を支援します。

多様な人財の獲得と活躍支援

国籍や性別、障がいの有無などに加え、経験や経歴、価値観に捉われない多様な人財の採用を進めています。新卒採用においては、学生の就職に対する意識や就職活動のスタイルが多様化していることを踏まえ、2022年4月より従来の新卒一括採用を見直し、一年を通じて入社を受け入れる通年型の採用を開始しています。それに伴い、従来の入社初年度を教育・育成期間として位置付ける「初任給」という考え方を改め、入社初年度から従業員として期待される職務レベルに応じて設定する「採用給」を導入しています。

ジョブチャレンジ制度

自己実現・自律的なキャリアの形成を支援する取り組みの一環として、新規の事業や取り組みにおける特定の職務を担う人財を社内から広く募集し、従業員の主体的なチャレンジを支援する「ジョブチャレンジ制度」を実施しています。

新たな職務へのチャレンジを希望する従業員を支援し、チャ

レンジ精神の醸成や働きがいの向上による自律性の涵養を図ります。実際に制度を活用した従業員は、異動以前の部署での知見を活かし、新たな部署の組織能力向上に貢献しています。

コーポレートベンチャリング制度(起業家公募プログラム)

従業員一人ひとりに埋もれている技術やビジネスアイデアを掘り起こし、当社グループの事業構造の拡大や技術のオープンイノベーションを加速させることを目指し、「コーポレートベンチャリング制度」を開始しました。この制度では、従業員個人の起業や技術アイデアの実用化を準備段階から支援するとともに、革新的で持続可能なビジネスモデルについては、新会社設立時の一部出資も視野に入れています。

本制度の参加者には、事業アイデアの審査後、事業化準備期間が与えられ、外部メンターや、Creww株式会社による伴走支援が実施されます。

2024年3月には、本制度によりRoca Japan株式会社とDO・CHANGE株式会社が設立されました。

公募留学制度

国内外の大学への留学派遣はこれまで各部門からの推薦という形で実施してきましたが、これに加えて、2022年度に「公募留学制度」を新設し、自律的なキャリア形成の機会として、希望者を社内から広く公募しました。書類や面接などの審査により選ばれた留学候補者は、海外の大学(MBAコース)などに留学し、経営ビジネススキルの習得、多様な人財との人脈形成、広い視野や高い視座の獲得などを目指します。

WeInnovate

「WeInnovate」は、当社グループのだれもがイノベーション活動に参画できる全社的な取り組みです。「We」は参加者一人ひとりを、「Innovate」はイノベーションに挑戦することを表しています。この取り組みでは、それぞれの問題意識に基づいてイノベーションのテーマを提案し、有志のメンバーが部門横断で集まってチームを結成します。多様な専門性や経験を持つメンバーがコラボレーションすることで、従来の発想に捉われない斬新なアイデアが生まれることを期待しています。

「WeInnovate」を通じて、イノベーションを担う人財を育成し、挑戦を奨励する企業文化を根付かせていきます。建設事業の枠組みを超えた新たな価値創造への主体的な参画を促すことで、当社グループの持続的な成長と発展に寄与していきます。

健康経営の推進

従業員の健康増進に向けて、健康経営推進委員会を中心とした全社的な推進体制を整備し、従業員のヘルスリテラシー向上のための睡眠・食事施策や、喫煙対策などの施策を継続的に実行しています。また、全国の拠点におけるカウンセラーの増員による産業保健スタッフの充実、作業所への巡回面談の実施など、従業員一人ひとりに対してきめ細やかなメンタルヘルスのフォローが可能な体制を構築しました。また、2024年3月には、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人」に5年連続で認定されました。



保健師による作業所巡回

VOICE

習得したスキルを現場マネジメントに活用



土木東京支店
元重 尚也

異なる業種の方々とディスカッションを通じて得られるインパクトの大きさを期待し、この公募型の「ビジネススキル研修」への参加を決意しました。専門分野以外の知識を学ぶことで、変化の激しい現代に柔軟に対応できる力を身に付け、本業に応用したいと考えています。3カ月間の通学と予習・復習課題に真剣に取り組んだ結果、習熟度の向上を実感しています。この3カ月間は長い会社生活の中で非常に価値のある時間でした。継続的な学びの重要性を改めて感じており、社内の仲間にも新たな学びに取り組むことを推奨しています。

VOICE

経験を活かした新たなチャレンジ



LCV事業本部
羽田野 貴之

ジョブチャレンジ制度を活用し、設備部門からLCV事業本部へと異動しました。シミズグループであるスマートエコエナジー社を通じて、グリーン電力による脱炭素ソリューションビジネスという新規事業に携わっています。建築設備での経験を活かし、一般送配電事業者との折衝、データ解析、営業活動、新規アイデアの創出など、多岐にわたる業務に取り組んでいます。

社内外で培ってきた人間関係を活用し、組織のパフォーマンス向上に貢献することを目指しています。シミズのDNAである誠実さを大切にしながら、お客様のニーズに真摯に向き合い、常に挑戦し続ける姿勢を持ち続けたいと考えています。

VOICE

伝統から未来を創る挑戦



Roca Japan株式会社
福島 渚

2016年に新規事業採用の一期生として清水建設に入社し、土木事業本部とフロンティア開発室にて宇宙開発関連事業に従事しました。

2022年に清水建設のCV制度第1期に採択していただき、2024年3月にRoca Japanを設立する運びとなりました。Roca Japanのミッションは「日本の“一点もの”を、世界へ」であり、日本の伝統工芸品を世界中のお客様が好みに合わせてオーダーメイドできるサービスの開発を進めています。

この挑戦は、清水建設で培った構想力と様々な方々と共創する力を基盤にしており、日本の伝統を未来につなげる架け橋になれるよう、さらなる成長を目指して邁進していきます。

DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

女性従業員活躍推進

ジェンダーギャップ解消の一環として、女性役職者数を増やす取り組みに力点をしています。その一環として2022年度から、「シン・ダイバーシティ活動」を継続実施しています。会長・社長と女性取締役・監査役が各支店を巡回し、管理職を目指す女性社員とその上司がお互いの意識のすり合わせを行いアクションプランを作成し、実行することをねらいとしています。活動後のアンケートでは、「想像以上に管理職との考え方にギャップがあった」という気づきの声や「ぜひ、今後の施策につなげてほしい」「経営幹部が参加したことで、女性管理職登用

に対する会社の本気度が伝わった」という期待の声がありました。

2024年4月現在、女性管理職比率は4.9% (2019年度: 2.5%) となっています。



シン・ダイバーシティのワークショップ

外国籍従業員活躍推進

2024年4月時点で、当社には170名の外国籍従業員が在籍しています。異文化環境でも安心して活躍できるよう、外国籍従業員を対象とした研修や環境設備の拡充を進めています。

特に外国籍従業員を対象とした研修は、従業員のキャリアのステップに応じて開催しています。

入社内定の段階から、入社にあたっての不安を取り除き、日本で働くうえで必要となる知識についての講義を行います。

入社2年目には、外国籍従業員とその上司を対象に宿泊を伴う研修を実施し、さらにその2年後には振り返り研修を行うなど、



外国籍従業員とその上司が参加する研修

働くうえで大切にしている価値観や思い描いているキャリアなどを経年的にフォローしています。このような取り組みを通じて、外国籍従業員が持つ多様な視点や能力を最大限に引き出し、企業全体の成長に寄与していきます。

障がいのある従業員の活躍推進

現在、当社には187名の障がいのある従業員が在籍しています。当社には特例子会社がなく、障がいの有無に関わらず同一職場・同一職種で働いています。障がいのある人財の活躍推進のためには、ハードとソフト両面からの職場環境整備を行うことが不可欠であり、障がい当事者を交えた設備改修の検討を行っています。また毎年、障がいのある従業員の活躍推進の意識醸成を図るため、全従業員向けにチャレンジフォーラムを開催しています。

VOICE

「土木の使命」を全うすること

北陸支店土木部
三上 尚美

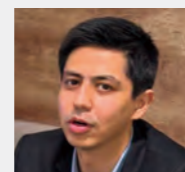
現在、防潮水門改修工事の監理技術者として施工管理と発注者協議などを担当しています。数年前までは、漠然と「いつか工事長になりたい」と考えていましたが、シン・ダイバーシティ活動への参加をきっかけに、自分が役職者を目指すことを現実的に考えるようになりました。

2024年から工事長となり、ともに働く仲間たちのパフォーマンスが向上するような指示の仕方や仕事の任せ方を心がけています。

近年は毎年災害が発生していますが、災害復旧に携わった人たちはみな「土木の使命」だと言って復興に向けて尽力しています。災害に限らず、土木技術者として目指すものは「土木の使命」を全うすることだという強い思いで、日々業務に邁進しています。

VOICE

自分の価値観を大切にチームに貢献

購買本部
サプライチェーン強化センター
ミルギヨソフ
ミルサルドル

ウズベキスタン出身で2020年に入社しました。入社後は、現場事務・投資開発本部を経て、2023年から現部署に配属となりました。現部署では、協力会社における外国人活躍推進を担当し、故郷であるウズベキスタンからの技能労働者の育成と入国後の様々な支援に尽力しています。一昨年、上司と参加した異文化コミュニケーション研修などを通じ、日本で一緒に働くうえでの価値観の違いなどを学ぶ機会があり、お互いに小さな認識のズレがあったことが確認できました。イスラム教徒は1日に何度か礼拝を行うのですが、本社屋内に専用の部屋が設置され、社内の仲間と一緒に礼拝ができるようになりました。自分の大切にしている価値観を尊重してもらっていると実感しています。

VOICE

働く姿を子どもたちに見てほしい

東京支店人事部
高野 幸子

建築の専門学校を卒業後、設計事務所で働いていましたが、出産を機に退職し、その後別の業界で働いていました。一度離れた建設業界に戻りたいと思ったのは、やはり建築が好きで、そして好きなことで働いている姿を子どもたちに見せたかったからです。現在は東京支店で、現場のサポート業務に従事しており、間接的にはありますが、建築に関わることに誇りを感じています。

下肢に障がいがあるため、実際に現場に行くことは難しいと思っていましたが、障がいのある従業員を対象とした現場見学会[※]に参加することができ、見学会を通して、チャレンジすることで道が拓けることを実感し、建築知識をさらに深めていこうというモチベーションになりました。

※P.80参照

人権

人権デュー・ディリジェンス

事業の持続可能性の観点から、人権に対する負の影響を特定、防止、軽減する人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。外国人技能実習生受入に関するアンケートをもとに、協力会社に対して研修を実施し、人権リスクの防止・軽減を図ってきました。また、国際機関により強制労働や児童労働が指摘されている一部の製品について、原材料採取から作業所納入までのサプライチェーン上の人権侵害などの有無を確認するため、トレーサビリティ調査を実施しました。

海外における人権尊重

海外の技能労働者の人権リスクの防止・軽減を図るため、2023年度よりグローバル事業本部の全従業員に対してeラーニングを開始しました。国連グローバル・コンパクトの10原則、ビジネスと人権に関する指導原則、英国現代奴隷法やSDGsなどをテーマに取り上げるほか、協力会社との下請け契約における強制労働・児童労働・人身取引などの禁止条項および遵守状況の再確認についても周知しました。今後も事業所スタッフを含め、人権尊重の継続的な周知を行っていきます。



海外の建設現場で掲示される人権啓発ポスター



障がい者雇用・活躍推進

<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/challenged/>



外国籍従業員の活躍推進

<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/foreigner/>



人権

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/human/>

働きがいと魅力あふれる職場づくり

「対話」と「サーベイ」によるエンゲージメントの向上

中期経営計画〈2024-2026〉において、個人の「働きがい」に加え、職場内・組織間の連携強化にも着目した「エンゲージメントスコア」を新たな非財務KPIに設定し、2026年度までに4.0の達成を目指しています。高い目標を掲げることで、全社一体となって組織風土改革に挑戦していきます。

職場において人と人との関係性を高め、組織の活性化を図るため、パルスサーベイ*による組織課題の見える化を行っています。

また、1on1ミーティングをはじめとした「対話」により、意識・行動変革を促すことで、自ら行動できる人財の育成を目指しています。従業員一人ひとりが、互いの能力や強みを引き出し合いながら一つのチームとして働くことで、パフォーマンスの向上だけでなく、イノベーションの創出や優秀な人財の確保など、好循環を築くことが期待できます。

* 簡易なアンケートを短期的なサイクルで繰り返し実施し、組織や個人の働きがいなどの状態を可視化する調査手法



対話とサーベイによる組織開発

柔軟な働き方の実現に向けて

社会環境や働く世代の価値観の変化へ対応するため、育児や介護に限らない個々の事情により、最長3年間休職できる「ライフサポート休職」を新設しました。

また、育児など、事情を抱える者に限定していたフレックス勤務をすべての内勤者に拡大するとともに、育児などの事情を抱える内勤者を対象とした、1日の最低勤務時間を設けないフレックス勤務を導入しました。

これらの制度は、自律的でより柔軟な働き方を促進し、従業員の働きがいと働きやすさの向上につながります。今後も個々の価値観や生活の変化に応じて、自らが働き方を選択し、キャリアを形成していくことができる環境の整備を目指します。

不妊治療費支援金支給制度の導入

不妊治療を受ける従業員およびそのパートナーへの治療費支援金支給制度を導入しています。支給額は月額2万円を上限とし、支給回数や期間に制限を設けないことで、仕事と治療を両立しながら、安心して働き続けられる環境の整備を目指しています。

家族の日

家族の大切さを再認識する国民運動の一環として、経団連からの依頼を契機に、2009年から「家族の日」を開催してきました。従業員の家族に業務内容への理解を深めてもらい、ワークライフバランスへの意識を高め、家族のつながりを再確認してもらうきっかけづくりを目的としています。2023年度は、コロナ禍を経て4年ぶりに「帰ってきた家族の日2023」を本社で開催し、80組269名が参加しました。



家族の日
<https://www.shimz.co.jp/company/about/diversity/wlb/familyday/>

VOICE

大変有意義な一日



建築総本部
 建築企画室企画部
金原 正洋

「家族の日」イベントは平日の午後開催ということで年休を取得して参加しました。子どもたちは夏休みということもあり、時間を忘れて楽しんでいました。

子どもたちの印象に残ったのは、会長、社長との名刺交換でした。最初に、社長と名刺交換をした際には、長女(3歳)は緊張して自分の名前もうまく言えなかったのですが、会長との名刺交換では、大きな声で「自分の名前」と「よろしくお願いたします」を言うことができました。帰り道では「めいしこうかんだのしかった」と笑顔で喜んでいたので、参加して良かったと思いました。「家族の日」は、様々な部門部署が出展しており、子どもたちや妻が自分の働いている環境を見てくれる機会となり、大変有意義に1日を過ごすことができました。

サプライチェーン強化

CSR調達推進

シミズグループの良きパートナーである協会社と持続可能なサプライチェーンを構築するため、当社グループが果たすべき基本姿勢を示した「シミズグループCSR調達基本方針」を制定しています。また、「シミズグループCSR調達ガイドライン」を設けて、協会社に、法令の順守、人権の尊重、環境への配慮、品質の確保などについて、基本方針に沿った取り組みの実践を呼びかけています。協会社の関係先に対しても、ガイドラインに基づく取り組みへの働きかけをお願いしています。

シミズグループCSR調達基本方針

1. 法令・社内規程の順守と社会規範の尊重
2. 公平・公正かつ誠実な取引
3. 協会社との良好なパートナーシップの構築
4. 人権の尊重
5. 環境への配慮
6. 品質・工期の確保
7. 安全衛生の推進
8. コスト合理性の追求
9. 情報セキュリティの確保
10. 社会への貢献
11. 災害時の対応

CSR調達進捗の把握

「シミズグループCSR調達ガイドライン」に基づいた取り組み状況を把握するため、2022年に協会社組織である兼喜会企業1,035社を対象に、アンケート調査を実施しました。2023年度はその調査結果を分析して、協会社に対してCSR調達に関する取り組み好事例の展開や改善への助言・指導を行いました。今後もアンケート調査・分析・指導を継続して行っていきます。

建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及・促進

建設キャリアアップシステム(CCUS)は、担い手確保のため建設技能者の就業履歴を蓄積し、その経験と能力に応じた処遇改善を図るなど、官民が一体となって整備を行っている業界共通の制度インフラです。

CCUSの普及・促進に向けて、建設現場での積極的な事業者登録の教宣活動や必要に応じて事業者・技能者登録の代行入力を行っています。若い世代が安心して働き続けられる建設業界を目指します。



CSR調達
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/procurement/>

清水匠技塾

建設技能者を対象とした教育・訓練施設「清水匠技塾」は、当社の協会社組織である兼喜会と協力して運営を行っています。新規入職時の研修をはじめ、スキル向上訓練、多能工養成訓練など、職歴、技能レベルに応じた教育や訓練カリキュラムを技能労働者に提供しています。2023年度は、2,269名が受講しました。担い手確保・人材育成のプラットフォームとして活用することで、建設業の魅力向上や新規入職者の確保、人材育成につなげていきます。



新規入職者研修の受講者の皆さん

次世代アシスト機械を開発

2024年4月より施行された建設業の時間外労働の上限規制の適用により、一層の働き方改革が求められています。

その一つとして、天井内外の設備や仕上げ作業の省人化・合理化できる電動走行作業台「スカイランナー」と無線操作式資材運搬・揚重機「スカイテーブル」を、株式会社レンタルのニッケンと共同開発しました。両機を併用することで、天台足場を設けずに、天井資材の運搬・揚重・設置作業を連続的に進めることが可能となり、建築物の天井仕上げ工事で省人化・合理化を図り、生産性向上につなげていきます。



スカイランナー(右)・スカイテーブル(左)を利用した天井仕上げ作業



脱炭素に取り組むパートナー企業事例
<https://www.shimz.co.jp/beyondzero/topics.html>



協会社とともに
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/partner/>

品質

品質方針

建築・土木・エンジニアリングの各事業において品質方針を定め、お客様からの信頼と満足を得ることを目指しています。

建築事業部門

お客様が期待する価値を的確に捉え、営業から保全までの全てのプロセスにおいて、全従業員が“品質へのこだわり”を持って、最適品質の造りこみを行い、信頼され、満足していただける技術とサービスを提供する。

土木事業部門

すべての従業員がものづくりに「謙虚に、素直に」向き合い、「自分が責任者」という積極的姿勢をもって、顧客や社会の期待を超える優れた品質の建造物を提供し、「選ばれ続けるパートナー」として信頼と満足を得るとともに社会に貢献する。

エンジニアリング事業部門

顧客ニーズと高度な専門技術との融合により、事業性、機能性、持続性があり、法規制に適合した価値ある優れた環境と施設を品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2015に則して実現し、顧客満足の向上を図り、顧客の信頼を得る。

2024年度品質スローガンポスター

毎年全従業員および関係会社と協力会社の従業員から品質スローガンを募集しています。選考したスローガンは、ポスターなどで全国の現場に掲示され、品質の意識高揚を高めています。



品質スローガンポスター

品質マネジメントシステム

品質方針を達成するために、各部門・部署・個別プロジェクトにおいて、品質目標を設定しISO9001に準拠した品質マネジメントシステム(QMS)を構築しています。

お客様の要求事項および法令・規制要求事項を満たす建造物・製品を一貫して提供するための規定、実施事項、実施部署および責任者を明確に定め、QMSを効果的に実施し、お客様満足の達成に向けて取り組むことで、品質方針を達成し、ひいては事業発展に寄与するとともに、社会に貢献することを目指しています。

各事業部門の取り組み

建築事業：支店長直轄の「品質管理部」の新設

工事の大型化・複雑化に伴い、全支店に支店長直轄の品質管理部を新設しました。工事の進捗に沿って品質管理がタイムリーに実施されているか、適切なプロセスを踏んでいるかをチェックします。状況によっては、一時中断させる権限を有し、チェックした結果は支店長へ直接報告して必要な技術支援や業務支援を実施します。建築企画室品質管理部が、各支店の品質管理部の活動状況を確認し、全社的な品質管理レベルの強化を図り、お客様満足の達成を目指しています。

土木事業：お客様や社会の期待を超える優れた品質の提供

「建造物の品質」だけでなく、「施工プロセスの質」の向上にも取り組んでいます。

QMSなどのライン管理に加え、高い技術力を有するスタッフが施工プロセスの各段階で支援を行っています。

さらに2024年度からは、過去に発生した重大不具合の再発防止のため、経験豊富な技術者(品質総括長)がそれに特化した現場指導を行っています。これによりさらに「質の高い施工プロセス」を実現させ、お客様満足度の向上に努めていきます。

エンジニアリング事業：お客様の信頼を得る

計画・設計段階から施工、そして保守・メンテナンスに至るプロジェクトすべてのフェーズを対象に、一貫してISO9001に適合したQMSに準拠した品質の作込み・管理を行っています。お客様の声を聴き、社内外のプロジェクト関係者と連携を図り、シミズの総合力でお客様ニーズを満たす最適なソリューションをスピーディーに提供しています。お客様の信頼を得るとともに、施設の将来価値を最大化することを目指しています。



品質・顧客満足

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/quality/>

安全衛生

安全衛生管理目標と目標達成のための方策

安全衛生管理の基本理念として、人命尊重、人間尊重の理念に立ち、企業活動のすべての面において働く人の生命と健康を守ることを最優先とし、安全文化を定着させ、安全で快適な職場環境を形成することを掲げています。

目標

公衆災害および死亡重篤災害“ゼロ”

目標達成のための方策

1. リスクアセスメントによる予防型安全を推進し、労働災害の継続的な減少を図る
2. 安全最優先のもとに、安全と生産を両輪として事業活動を行う
3. 協力会社による自立型安全管理を促進し、災害防止を推進する
4. 送り出し教育を充実させ、新規入場者の災害を撲滅する
5. 従業員教育にて、安全衛生の知識と行動力を習得させ、災害防止の推進者を育成する
6. 健康障害要因となる粉じんなどの暴露を根絶するため、健康障害防止教育を徹底する

災害分析と今後の取り組み

2023年度の災害を型別に分析すると、「はさまれ」が最も多く、次いで「飛来、落下」「転倒」「転落」「墜落」となりました。2022年度からの比較では特に、「墜落」が、件数・割合ともに減少に転じました。しかしながら、一歩間違えば重篤な災害になっていた事例も発生しており、引き続き「高所での安全帯使用100%」を徹底していきます。

災害の型別内訳



※ 転落：高さ2m未満から落ちた災害 ※ 墜落：高さ2m以上から落ちた災害

2023年度の災害分析結果や災害の重篤度を踏まえ、2024年度は、「墜落・転落災害の撲滅」を最重要課題とし、「建設機械・クレーン関連災害」「倒壊・崩壊災害」「公衆災害、インフラ損傷事故、火災」「不安全行動の撲滅」および「特別安全管理建設所の災害防止対策」に重点を置き、それぞれの項目で具体的な施策を定め、災害防止活動を実施していきます。

高齢作業員体力測定マニュアル

高齢作業員はケガや災害発生のリスクが高くなりますが、熟練した知識や経験は、若手作業員の育成につながる重要なものであると同時に、人手不足の観点からも高齢作業員が今後も継続して働き続けることが重要であると考えています。そこで、(1) 高齢作業員の災害の防止、身体機能向上、生活習慣の見直しによって年齢に縛られず長く働けることを目指し、また(2) 事業主が高齢作業員の適性を正しい評価で定量的に判断し、危険作業などの従事の配慮と適正配置を行える仕組みを盛り込んだ、「高齢作業員体力測定マニュアル」を作成しました。

社長安全パトロール

毎年全国安全週間および全国労働衛生週間に社長および全社安全委員による現場安全パトロールを実施しています。工事の進捗状況や現場の安全対策などを確認するとともに、作業手順や基本ルールの順守に加え熱中症対策の徹底を呼び掛けています。

2023年度は、東京支店管内の都内の建築・土木の建設現場を巡回しました。



社長安全パトロール

移動型安全道場「甕割号(かめわりごう)」

建設技能労働者に対する安全教育の強化・高度化を目的に、体感型の安全教育ツールを搭載した安全体感車「甕割号」を開発、運用しています。受講者は、主に当社作業所で働く技能労働者を想定しており、清水匠技塾(P.87参照)の研修プログラムの一つとして甕割号を活用した安全体感教育を提供するほか、全国各地での出張講座も実施しています。



移動型安全道場「甕割号」



安全衛生

<https://www.shimz.co.jp/company/csr/safety/>

社会貢献活動

社会貢献活動の基本理念

社是である「論語と算盤」、コーポレートメッセージ「子どもたちに誇れるしごとを。」などの考え方に沿って、豊かな地球とそこに住むすべての人々が幸せに暮らす未来社会をつくるために、企業市民として積極的に社会・地域に貢献する。

上記の基本理念に基づき、「地球環境」「教育」「文化・芸術」「ソーシャルインクルージョン」の4つを社会貢献活動の重点取り組み分野に定めて、積極的に地域社会に貢献する活動を行っています。また、経団連1%(ワンパーセント)クラブの趣旨に賛同しています。さらに、当社と関わりの深い社会福祉法人清水基金および一般社団法人住総研への支援活動、一般財団法人清水育英会による助成事業など、幅広い社会貢献を行っています。

「メセナアワード2023」優秀賞を受賞

公益社団法人企業メセナ協議会主催の「メセナアワード2023」において、当社のシムズ・オープン・アカデミー(SOA)が優秀賞「ここから才能が育つで賞」を受賞しました。SOAは、青少年にもものづくりの楽しさや建設の面白さ、奥深さを伝えるために、2008年に当社技術研究所でスタートした公開講座です。これからも青少年の進路学習、SDGs学習など講義内容の拡充を図り、未来のものづくりや建設の担い手たちを育む活動を行います。



「メセナアワード2023」贈呈式

楽しい!からはじめよう『みんなのスポーツ』パラスポーツ体験会

特定非営利活動法人STANDと連携して、2014年度から全国各地で「楽しい!からはじめよう『みんなのスポーツ』パラスポーツ体験会」を開催しています。2023年度は、富山県富山市、新潟県新潟市、千葉県佐倉市で開催し、多くの子どもたちがパラスポーツの魅力や共生社会について学びました。

今後も、様々なイベントを通じてパラスポーツの普及、振興に努めていきます。



車いすを操作する子どもたち

東京木工場の木育活動

東京木工場では、2007年度から木の魅力を伝える木工教室を全国各地で開催しています。中央区地域家庭教育推進協議会主催の「親子で体験!木工教室」では、親子のコミュニケーションを深める機会を提供するとともに、木とのふれ合いを通じて子どもたちにもものづくりの魅力を伝えています。2023年度は、中央区在住・在学の36組76名の親子が参加しました。今後も木育活動を通じて地域社会に貢献するとともに、子どもたちが実際の木とふれ合い、ものづくりの楽しさを体験してもらう様々な機会を提供していきます。



親子向けの木工教室を開催

アートパラ深川おしゃべりな芸術祭への支援

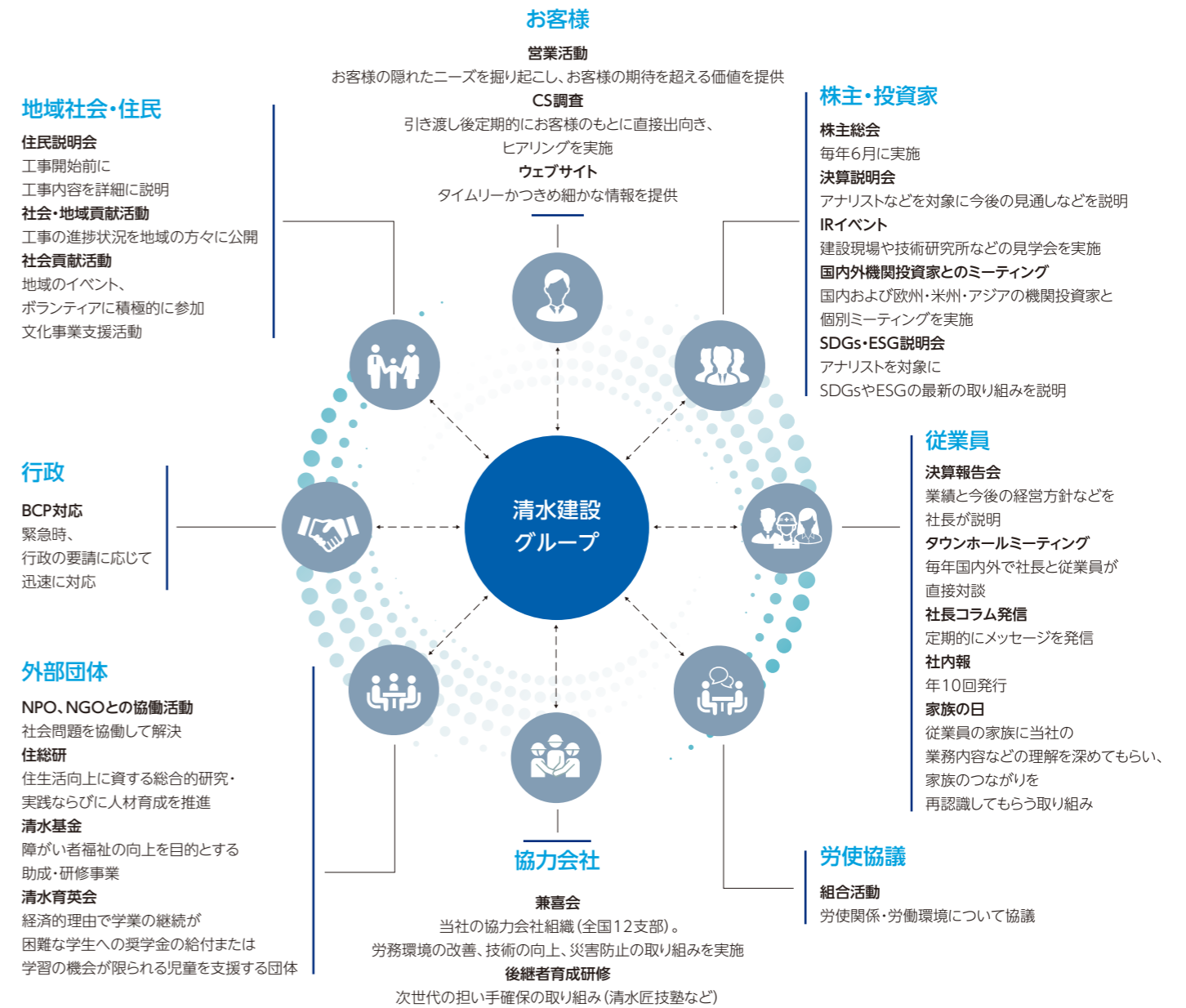
東京都江東区で毎年秋に開催されている、障がいのある方が描いたアート作品で深川の街を埋め尽くすイベント「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」に、メインパートナーとして協賛を行っています。江東区には当社関連施設が多数所在しており、そのような関わりが深い江東区の共生社会を目指す本イベントを盛り上げるために、協賛以外にも、地域住民と一緒にアート設置や会場誘導などのボランティアに従業員が参加しています。



深川不動産に展示されたアート作品とボランティア

ステークホルダーとのコミュニケーション

様々なステークホルダーの皆様と積極的に対話を行い、良好な関係を築いています。



外部評価、イニシアチブへの参画

ESGインデックス組み入れ状況



MSCIのロゴ、商標、トレードマーク、サービスマーク、インデックスの使用は、MSCIおよびその関係会社による清水建設(株)のスポンサーシップ、宣伝、販売促進ではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称・ロゴは、MSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。

ESGなどに関する表彰



国連グローバル・コンパクト



当社は、2013年3月に国連が提唱するグローバル・コンパクトに加入しました。



コーポレート・ガバナンス
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/>

ガバナンス向上への取り組み

「論語と算盤」の社是のもと、事業活動を通じて社会的責任を果たすことで、株主・投資家をはじめお客様・従業員・地域社会等のステークホルダーからの信頼を高めるとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、迅速性・効率性・透明性の高い、適法な経営を目指しています。

このため、経営戦略決定機能と業務執行機能の分離を基本に、それぞれの職務執行を取締役会および監査役が的確に監督・監査する体制を築くこと、併せてすべての取締役、執行役員、監査役および従業員が高い企業倫理観に基づいたコンプライアンス経営を実践することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。

コーポレート・ガバナンスの主な変遷

2018年12月	指名報酬委員会の設立 取締役、執行役員に関する選解任、評価、報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役を含む非業務執行取締役を主な構成員とした「指名報酬委員会」を設置（委員長は非業務執行取締役）
2019年6月	社外取締役の増員 社外取締役を2名から3名に、うち女性取締役を1名から2名に増員
2019年6月	取締役の任期の変更 事業年度における取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮
2020年4月	執行役員制度の一部改正 業務執行責任の明確化による業務執行機能の強化、非業務執行取締役の比率向上による経営監督機能の強化
2021年2月	指名報酬委員会の委員構成の変更 社内委員を1名減員し、社外取締役が過半数を占める委員構成に変更（委員総数5名のうち、社外取締役3名）
同上	取締役会の実効性評価における第三者評価の導入 2020年より、自己評価（全取締役および全監査役によるディスカッション方式）に加えて、第三者（弁護士）による分析を実施
2021年6月	社外取締役のさらなる増員 社外取締役を3名から4名に増員 ⇒ 取締役会構成員の3分の1以上

コーポレート・ガバナンス体制の概要

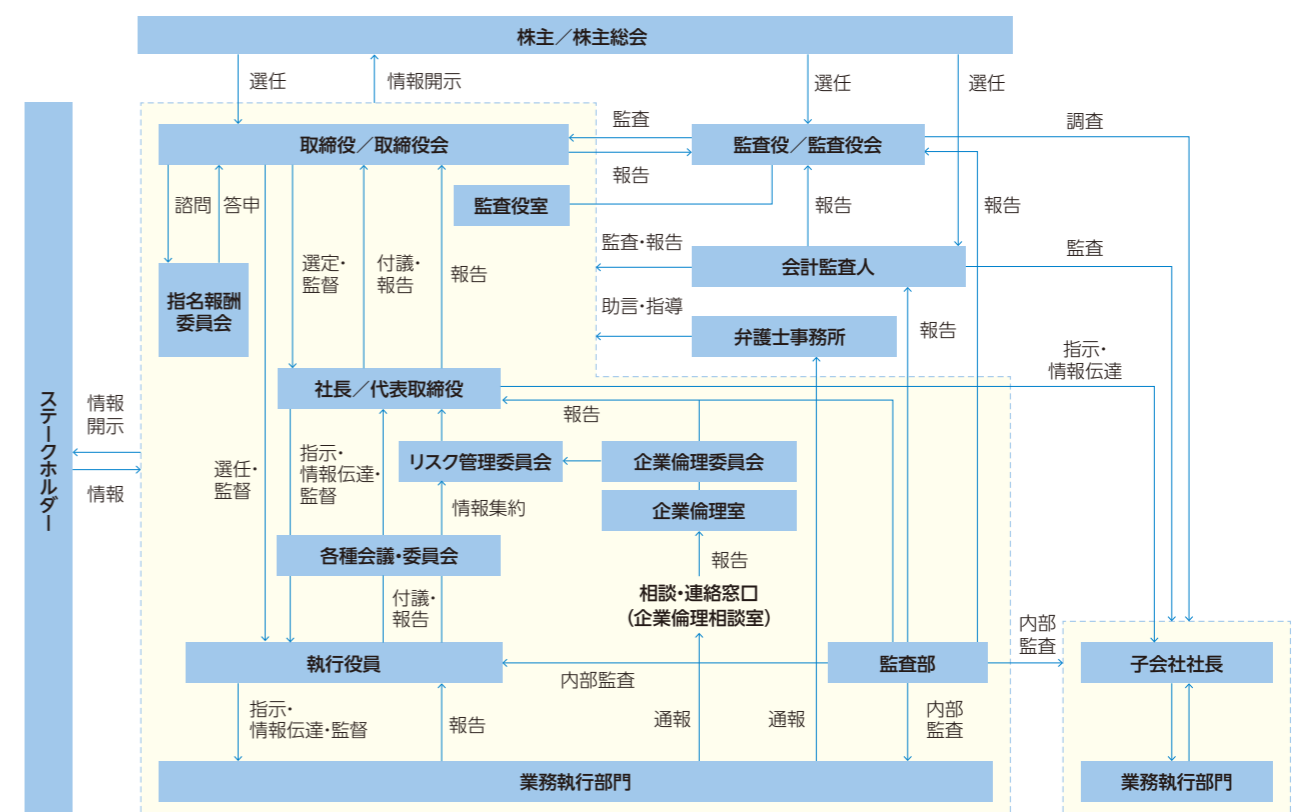
監査役会設置会社の機関設計を採用しており、取締役の少数化および執行役員制度の導入により経営戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性を有する、社外取締役および社外監査役を選任することなどにより、経営を客観的・中立的な立場から監視・監督する体制を整えています。

具体的な体制および実施状況は、以下の通りです。

- 取締役会の審議をさらに活性化し、経営監督機能を強化するため、取締役総数の3分の1以上について、社外取締役を選任している。
- 社外取締役を含む非業務執行取締役および社外監査役は、それぞれの経歴に基づく豊富な経験と高い見識から、経営を監視・監督するとともに、必要な助言を適宜行っている。
- 社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報などについて、本社管理部門が中心となり適時提供する体制を整えている（事業所・現場の視察などを含む）。

- 新任の社外取締役および社外監査役に対して、会社の概況、事業内容等について関係部門によるガイダンスを行っている。
- 監査役は、公平、公正の観点から、取締役の職務執行の全般を監査している。
- 監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保することにより、監査役監査をより実効的に行える体制を整えている。
- 監査役は、重要な会議への出席、役員・従業員からの十分かつ遅滞ない情報提供などにより、経営監視の実効性を高めている。
- 取締役会の開催にあたっては、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役に対して、取締役会事務局などによる事前説明を行っている。
- 会長および社長と社外取締役を含む非業務執行取締役は、定期的に意見交換を行っている。また、社外監査役とも同様に意見交換を行っている。
- 社外取締役および社外監査役による「社外役員連絡会」、社外取締役と全監査役による「社外取締役・監査役連絡会」を定期的に開催し、意見交換を行っている。

コーポレート・ガバナンス体制図（内部統制システムの概要を含む）



当社が設置している主要な機関

(任意に設置する委員会、その他会議体を含む)

取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、法令および定款に定める事項・その他の重要事項を決定し、業務執行の監督を行っています。取締役の員数は、定款において12名以内と定めており、当社事業の各分野に精通した業務執行取締役と、出身分野における豊富な知識と経験を有する社外取締役を含む非業務執行取締役で構成し、取締役会議長は代表取締役会長が務めています。

(主な議題)

役員の選任、組織改正、社規の制定・改廃、経営方針・経営戦略の策定および監督、各事業の進捗状況・成長戦略のモニタリング、リスク管理、気候変動・人財育成などサステナビリティに関する事項、投資家との対話のフィードバック、政策保有株式の縮減、付議基準の改正など。

監査役会

監査役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、監査の方針、監査計画、監査の方法等、監査に関する重要な事項を決議するとともに、監査に関する必要な事項の協議を行っています。監査役の員数は、定款において5名以内と定めており、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成し、監査役会議長は、監査役会の決議により定められた監査役が務めています。

指名報酬委員会

取締役、監査役、執行役員の選解任、ならびに取締役、執行役員の評価および報酬の決定を公正・透明に行うことを目的に、指名報酬委員会を設置しています。委員は、非業務執行取締役5名(社外取締役4名、非業務執行の社内取締役1名)および業務執行取締役1名で構成し、委員長は、毎年委員の互選で非業務執行取締役の中から選出しています。

(主な議題)

取締役・執行役員の人事案の策定および個人別評価、役員賞与総額および個人別賞与額、翌事業年度の個人別月額報酬、サクセッションプラン、関連規程の見直しなど。

リスク管理委員会

リスク管理委員会において、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役に報告を行っています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名も出席しています。

企業倫理委員会

企業倫理・法令順守の徹底に向けた全社施策を決定し、その展開とフォローを行うとともに、重大な不正事案の情報一元化、未然防止策・再発防止策の検討・指示等を行うため、企業倫理委員会を設置しています。委員長は、代表取締役社長が務めており、常勤監査役1名、外部有識者(弁護士)1名も出席しています。

執行役員会議

取締役会で決定された重要事項や全社的施策を執行役員に指示・伝達するため、執行役員会議を設置しています。議長は代表取締役社長が務めており、構成員は執行役員ほかで、常勤監査役1名も出席しています。

取締役会の実効性の評価

取締役会は、毎年1回、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2023年度の評価方法および結果の概要は以下の通りです。

評価方法

全取締役および全監査役へのアンケート(匿名、自由記述を含む)を実施、第三者(弁護士)による分析を踏まえて、取締役会で全取締役および全監査役によるディスカッション(自己評価)を実施。

対象期間	2023年4月から2024年3月
実施日	2024年3月8日、3月28日、4月24日取締役会
主な評価項目	取締役会の構成・運営、経営戦略・経営監督機能、企業倫理・リスク管理、サステナビリティをめぐる課題への対応、指名・報酬の決定プロセス、人財育成、社外取締役と経営陣のコミュニケーション、株主・投資家との対話など

評価結果の概要

結論:取締役会は、取締役会全体の実効性が確保されていると評価しました。

前回2022年度(対象期間:2022年4月~2023年3月)の実効性評価で示された課題への対応状況

課題の解決に向けて下記の通り着実に取り組み、改善が図られていることを確認しました。引き続き、さらなる改善に努めていきます。

1. 取締役会の経営監督機能のさらなる深化

- ・サステナビリティ、ESG分野の議論の拡充(気候変動対策、人財戦略ほか)
 - サステナビリティ委員会(委員長:社長)を設置し、重要事項は取締役に報告、その監督を受ける体制を構築。
- ・経営戦略に関する経営陣と社外取締役の意見交換の場の拡充(取締役会以外の場の活用を含む)、ならびに中期経営計画の進捗状況のモニタリング強化
 - 経営陣による次期中期経営計画の検討状況(当期中期経営計画の振り返りを含む)を、適宜、非業務執行取締役に、共有のうえ議論し、計画内容に反映。
- ・社外取締役、社外監査役に対する経営情報提供の充実
 - 当社事業所および現場の視察、各種社内で開催された講演会等への参加のほか、IR報告、監査報告などを定期的

2. 社外取締役、社外監査役と経営陣とのコミュニケーションのさらなる促進(継続実施)

→いくつかの機会を設け定期開催。社内取締役全員と非業務執行取締役の意見交換会を実施。

今回の実効性評価で示された主な検討課題

1. 取締役会における中期経営計画の進捗状況の監督

- ・中期経営計画と年次経営計画の連動、全社への展開状況や、進捗のモニタリング強化をより充実

2. 取締役会において経営資源の適切な配分への取り組みの確認

- ・中長期的な成長を視野に入れた、事業ポートフォリオの議論拡充

3. 指名報酬委員会の審議状況などの取締役会における共有

- ・指名報酬委員会における審議結果のみならず審議プロセスなども取締役会で確認

4. 非財務情報の開示の拡充

- ・リスク管理、サステナビリティに関する開示の拡充

今後の取り組み

取締役会の実効性評価の結果を踏まえて、PDCAのサイクルを回して改善を図り、取締役会の実効性向上とコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目指していきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2024年6月27日現在)

項目	内容
組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数	11名(定員12名)
取締役の任期	1年
取締役のうち女性取締役の人数	2名
非業務執行取締役の人数	5名(独立社外取締役4名含む)
独立社外取締役の人数	4名
監査役の人数	5名(定員5名)
独立社外監査役の人数	3名
執行役員制度	あり
会計監査人の名称	EY新日本有限責任監査法人

社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役の選任状況(2024年6月27日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2023年度会議出席状況
岩本 保	○	ゼビオホールディングス(株) 社外取締役	長年にわたる上場企業役員としての会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 16回/17回(94.1%)
川田 順一	○	—	長年にわたり上場企業役員として会社経営に携わり、特に企業グループ経営におけるコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスの分野における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
田村 真由美	○	協和キリン(株)社外監査役(株)LIXIL 社外取締役	長年にわたるグローバル企業における豊富な経営経験と財務・会計分野における高い見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)
定塚 由美子	○	東急不動産ホールディングス(株)社外取締役 日本司法支援センター 理事(公財)21世紀職業財団 会長	長年にわたり厚生労働行政に携わった経験・見識、とりわけダイバーシティ、女性活躍、働き方改革、人財開発に関する専門的知識・経験を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監督していただいていることから、社外取締役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%)

社外監査役の選任状況(2024年6月27日現在)

氏名	独立役員	重要な兼職	選任理由等	2023年度会議出席状況
石川 薫	○	(学)川村学園 理事 (一社)日本外交協会 理事 SMK(株)社外取締役 (公財)三菱UFJ国際財団 理事	長年にわたり外交の分野で指導的な役割を果たし、外交官としての豊富な経験と国際情勢・SDGsに関する専門的知見を有しており、これらを活かして、グローバルな視点で当社の経営を客観的・中立的な立場から監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%) 監査役会 16回/16回(100%)
池永 肇恵	○	総合警備保障(株)社外取締役(独)国立病院機構 理事	長年にわたり行政に携わり、経済情勢や政策課題の分析、滋賀県副知事としての地方自治体の運営、社会全体のダイバーシティ推進等の各分野で活躍され、経済・経営分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 16回/17回(94.1%) 監査役会 16回/16回(100%)
四方 光	○	中央大学 法学部教授	長年にわたり警察行政に携わり、サイバーセキュリティを含めた安全・安心な社会の維持向上に貢献され、また、大学教授としては、政策研究や教育・支援に取り組み、法律・政策分野の学識と幅広い経験・見識を有しており、これらを活かして、客観的・中立的な立場から、当社の経営を監視していただいていることから、社外監査役として適任と判断しています。	取締役会 17回/17回(100%) 監査役会 16回/16回(100%)

社外役員(社外取締役および社外監査役)のサポート体制

社外取締役を含む非業務執行取締役の職務執行にあたり、経営監督に資する情報等については本社管理部門が中心となり、適時提供する体制をとっています。監査役を補助する使用人の専任組織として、監査役室を設置し、必要な人財を確保すること

により、監査役監査において社外監査役をサポートする体制をとっています。取締役会の開催にあたっては、社外取締役および社外監査役に対して、資料を事前に配布し、取締役会事務局などにより事前説明を行っています。

役員の報酬額の決定方針

当社の取締役の個人別の報酬は、基本報酬である固定月額報酬と、業績連動報酬である賞与、自社株式取得目的報酬で構成されており、取締役会の決議に基づき、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うために設置した、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会の審議により決定しています。

なお、社外取締役を含む非業務執行取締役および監査役については、経営の監督機能を高めるため、固定月額報酬のみ支給することとしています。

当社は、2021年2月24日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬などの決定方針を定めた役員報酬規程を決議しており、当該決定方針の内容の概要は以下の通りです。

基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、基本報酬である固定月額報酬は、2019年6月27日開催の第117期定時株主総会決議に基づく月額総額90百万円以内(うち社外取締役10百万円以内)を限度としています。

監査役報酬は、1991年6月27日開催の第89期定時株主総会決議に基づく月額総額13百万円以内を限度として、監査役会での協議により決定しています。

取締役および監査役の報酬等(2023年度)

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		月額報酬(12カ月分)	賞与 うち自社株式取得目的報酬	
取締役(社外取締役を除く)	553	553	—	11
監査役(社外監査役を除く)	64	64	—	2
社外役員	98	98	—	7

業績連動報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等のうち、業績連動報酬である賞与は、2020年6月26日開催の第118期定時株主総会決議に基づく年額500百万円以内を限度に、指名報酬委員会において支給の有無、支給額を審議、決定しています。

また、株主との一層の価値共有や中長期的な企業価値向上を図るため、業績連動報酬である賞与のうち20%相当額は自社株式取得目的報酬として支給し、各取締役は、当該報酬を役員持株会に拠出し、自社株式を取得することとしており、取得した自社株式は在任中および一定期間継続して保有することとしています。

なお、直前事業年度に係る賞与は支給しないことを決定しました。

報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役の個人別の報酬等は、取締役の評価および報酬の決定を公正かつ透明に行うため、社外取締役が過半数を占め、非業務執行取締役が委員長を務める指名報酬委員会で決定しています。当事業年度の取締役報酬については、指名報酬委員会(当事業年度においては10回開催)において、取締役会で決議した役員報酬規程に基づき、取締役の個人別の月額報酬の額、取締役各人の評価を加味した賞与と支給額の審議を行い支給額を決定しており、取締役会で決定した方針に沿うものであると判断しています。



社外役員(社外取締役及び社外監査役)の独立性に関する基準
<https://www.shimz.co.jp/company/about/governance/pdf/151224.pdf>

内部統制システムの整備および運用状況

業務の適正を確保する体制を整備するため、「内部統制システム整備の基本方針」を取締役会で決議しています。

2023年度における内部統制システムの運用状況は、以下の通りです。

コンプライアンス体制	<ul style="list-style-type: none"> ①コンプライアンスの徹底を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施 ②内部通報制度に基づき、企業倫理相談室、ハラスメント相談窓口および外部相談窓口の3つのコンプライアンス・ホットラインを設置し、従業員に周知。また、その運用状況を企業倫理委員会、リスク管理委員会、監査役および取締役会に報告 ③企業倫理委員会を年2回開催し、企業倫理・法令順守徹底に向けた施策の全社展開とフォローを図る
リスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ①リスク管理委員会を年2回開催し、当社および子会社から成る企業集団に重大な影響を及ぼすリスクを把握・分析するとともに、重点リスク管理項目を設定し、そのフォローを行い、取締役会に報告 ②大規模地震発生時における連絡および初動体制を確認するため、取引業者や地域住民等社外関係者にも広く参加要請を行い、震災訓練を定期的(年2回)に実施 ③海外安全対策として、海外緊急対策要綱に基づき危険情報を収集し、必要に応じて警備体制を強化するとともに、関係者に対する注意喚起および渡航制限を実施 ④情報セキュリティ施策の浸透と定着を図るため、役員・従業員を対象に教育・研修を継続的に実施するとともに、問題発生時には関連部署間で情報共有のうえ、迅速に対応
企業集団における業務適正化の体制	<ul style="list-style-type: none"> ①当社社長と子会社社長間で経営に関する情報提供等を行う会議を年2回開催するとともに、「子会社マネジメント規程」の定めにより、子会社の業務執行に係る重要事項について管理を実施 ②監査計画に基づき、当社の監査部による子会社への内部監査を実施するとともに、監査役の派遣等を通じて、適宜、子会社の適正な業務執行を監視
監査役の監査の実効性を確保する体制	<ul style="list-style-type: none"> ①監査役を補助する専任組織である監査役室に常勤使用人を3名配置 ②「社長室会議」「事業部門長会議」「リスク管理委員会」「企業倫理委員会」など重要な会議に監査役会の指名した監査役が出席

リスクマネジメント

当社グループは、事業活動の遂行において直面し、あるいは事業活動の中で発生し得る様々なリスクを認識し、的確な管理を行うことによって、その発生の可能性を低下させるとともに、発生した場合の損失を最小限にとどめることにより、事業の継続的・安定的発展の確保に努めています。中期経営計画(2024-2026)においても、「サステナビリティ経営の進化」を掲げ、「リスクヘッジとリスクテイクの徹底」を図っています。

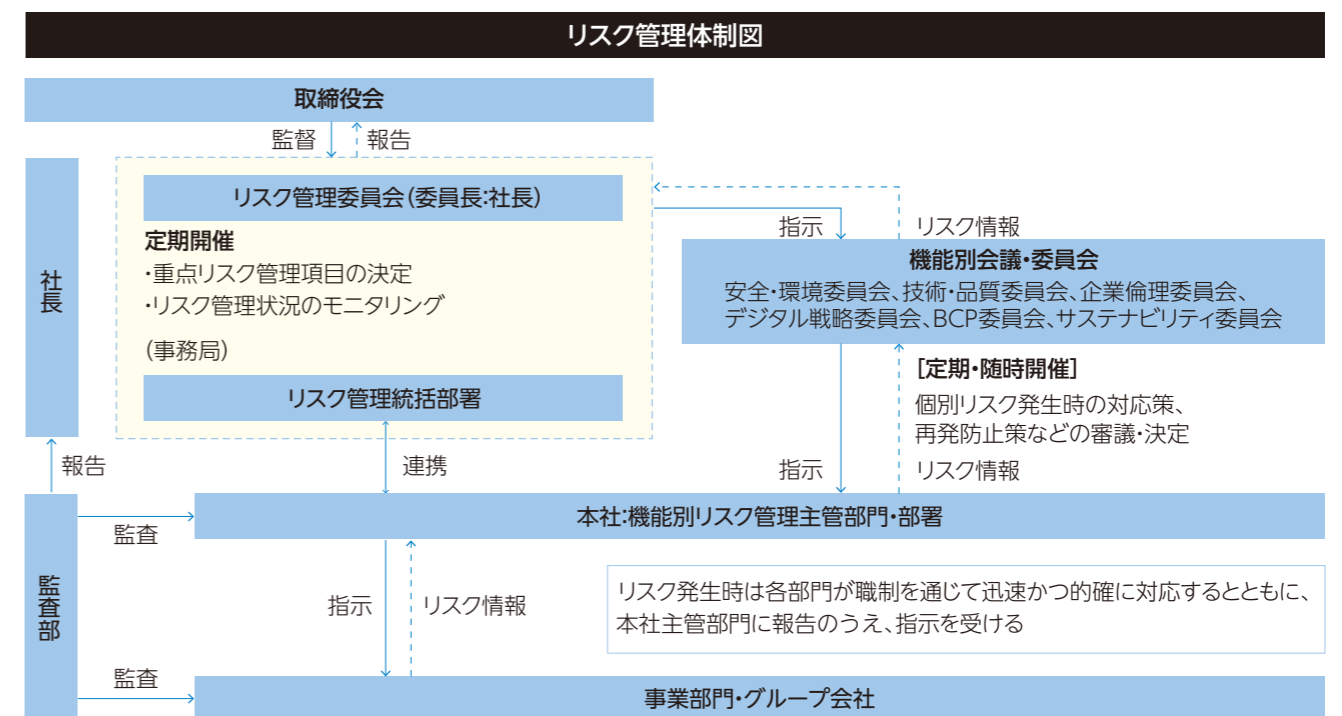
なお、リスクとは、以下の観点から、当社グループの経営において経営目標の達成を阻害する要因すべてを指します。

- ・当社グループに直接または間接に経済的損失をもたらす可能性のあるもの
- ・当社グループ事業の継続を中断・停止させる可能性のあるもの

・当社グループの信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるもの

当社は、リスク管理規程に基づき、社長が委員長を務めるリスク管理委員会において、毎年度、全社の「重点リスク管理項目」を定めて各部門の運営計画に反映させており、当該項目には、法令違反リスクや安全・環境・品質に関するリスク等のESG要素も含まれています。

同委員会は、本社部門、各事業部門およびグループ会社における機能別のリスク管理状況を定期的(年2回)にモニタリングし、必要に応じて是正・改善措置を指示するとともに、新たなリスクへの対応を図り、その対応状況を取締役会に定期的(年2回)に報告しています。



グループ・ガバナンス

その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

(1) グループ経営に関する考え方および方針

当社グループは、企業価値の向上とSDGs達成のため、持続的成長に向けた経営基盤の強化を基本方針とした「中期経営計画〈2024-2026〉」を策定しました。当該計画と「超建設」の新たなマインドセットにより、当社グループで働く仲間が夢に向かって挑戦する環境を整えるとともに、お客様や社会の期待を超える価値の提供を目指します。グループ経営については、引き続き柔軟かつスピード感のあるグループ経営体制の構築とガバナンスの強化に取り組んでいます。

当社は上場子会社として、日本道路株式会社(持分比率50.11%)を有しているほか、上場関連会社として、プロパティデータバンク株式会社(持分比率24.14%)に出資しています。当社は、上場グループ会社に関し、上場を維持することの合理性を適宜点検するとともに、当社グループとしての企業価値の最大化の観点から、各判断の合理性および上場グループ会社のガバナンス体制を適切に開示していきます。

(2) 上場子会社を有する意義およびガバナンス体制の実効性確保に関する方策

日本道路株式会社(持分比率50.11%、以下「当該子会社」といいます。)は、以前から当社が24.84%出資する持分法適用会社でしたが、当社は、当該子会社を連結子会社とすることを目的として、両社間の協議を経て2022年2月9日に当該子会社の賛同意見も得て、株式公開買付けを公表・実施、同年3月29日に連結子会社としました。

当該子会社の事業領域は、舗装工事を主体とする建設事業、舗装用材料の製造・販売事業、共創事業などであり、当社の事業領域と親和性を有することから、グループ内で経営ノウハウ、経営資源を共有するなど、協業関係を一層強化し、当社グループのさらなる成長と企業価値の向上につなげていきます。加えて当該子会社においては、上場を維持し、株主・投資家の皆様と直接対話する機会を確保することで、引き続き、緊張感を持った経営が期待できるとともに、役員・従業員のモチベーションの維持を図ることができると考えています。

また、当該子会社の役員体制に関しては、同社の自主的な判断に基づいて検討され、当社との事前の協議または報告を経て決定しています。

経営陣の指名に関しては、当該子会社の企業価値向上への貢献という観点から候補者の指名を行うことが重要であり、当

社は当該子会社と連携しつつ、同社が独立した立場で候補者の選定を行うことを担保することが、同社のガバナンスの実効性を高めるために必要であると考えています。

当該子会社のガバナンス体制の実効性確保に向けては、当社として、上場子会社の独立した意思決定および少数株主の利益等を尊重し、マネジメントにあたります。また、当該子会社の企業文化を尊重しつつ、当社の社は「論語と算盤」の浸透と長期ビジョン(「SHIMZ VISION 2030」)、「中期経営計画〈2024-2026〉」の共有を図り、グループの一体感醸成と企業価値の最大化を図っていきます。

(3) 上場関連会社を有する意義およびガバナンス体制の実効性確保に関する方策

当社は2024年3月31日現在、プロパティデータバンク株式会社(持分比率24.14%、以下「当該関連会社」といいます。)に出資しています。

当該関連会社は、中立性・独立性・社会的信用を高めることを目的に、2018年6月27日に東証マザーズ(現東京証券取引所グロース)に上場し、現在も上場を維持しています。当該関連会社は、当社の事業家公募制度により2000年10月に設立した後、不動産・施設の運用管理を支援する「@property」を国内中心に事業展開しており、当社グループにおいてサービス関連事業として位置付けています。

当該関連会社の役員体制に関しては、同社の自主的な判断に基づいて決定されています。ただし、当社から役員を派遣する場合に限り、当社との事前の協議または報告を経て決定されています。

経営陣の指名に関しては、同社の企業価値向上への貢献という観点から候補者の指名を行うことが重要であり、当社は当該関連会社と連携しつつ、同社が独立した立場で候補者の選定を行うことを担保することが、同社のガバナンスの実効性を高めるために必要であると考えています。

現在、当該関連会社には、当社出身者として業務執行取締役2名と社外取締役1名が就任していますが、当該関連会社と当社間のクラウドサービスの提供等の取引条件については、他ユーザーと同様の条件となっています。また、当該関連会社における当社および当社子会社からの売上および仕入の割合は僅少となっています。当社としては、引き続き関連会社としての持分は維持する方針です。

コンプライアンス

行動規範と社内体制

企業倫理行動規範

当社は、渋沢栄一翁の教えである「論語と算盤」を社是としています。倫理と営利の追求という2つの行為を両立させること、すなわち、厳しい倫理観のもとに、社会やお客様に喜んでいただける良い仕事をすれば、必ず社業は発展するという信念をもって、事業活動を行うことに努めています。企業の社会的責任が強く求められる時代の中で、役員・従業員全員が、「論語と算盤」を日頃からよく理解し、その精神にのっとり行動ができるよう「企業倫理行動規範」を制定し、法令順守をはじめとする企業倫理の徹底に取り組んでいます。

社内体制の整備

役員・従業員による「企業倫理行動規範」の徹底と実践的運用を行うため、教育・研修を実施するとともに、企業倫理担当役員 の任命、企業倫理委員会・企業倫理室・企業倫理相談室の設置、内部通報制度の確立など、社内体制を整備しています。

個人情報の適正管理

プライバシー・ポリシーを制定するとともに、全社個人情報保護管理者を設置し、個人番号(マイナンバー)を含む個人情報の適正な管理のため、的確な対応を推進しています。

内部通報制度

贈収賄や不正経理を含むコンプライアンス上の問題について、発生事実を可能な限り早期に把握し、自浄作用を高めることを目的として、内部通報制度を整備しています。

コンプライアンス強化に向けた取り組み

当社グループの役員・従業員が、社是である「論語と算盤」の精神にのっとり具体的な行動ができるよう、倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底に資する諸施策を継続して推進しています。

経営トップが率先して倫理意識の涵養とコンプライアンスの徹底を図る

1. 経営幹部向け企業倫理研修(グループ会社幹部含む)
2. 全従業員へのコンプライアンス研修(eラーニング含む)

工事の入札に係る行動規範の周知徹底(当社および建設事業系子会社を中心に推進)

役員・従業員に対して研修・ヒアリングを実施し行動規範を周知徹底するとともに、個別案件について必要に応じ外部弁護士などによるヒアリング等を実施しています。



企業倫理行動規範
<https://www.shimz.co.jp/company/ir/management/governance/pdf/202005.pdf>



税務方針
<https://www.shimz.co.jp/company/csr/tax/>

取締役一覧 (2024年7月1日現在)



宮本 洋一
代表取締役会長



井上 和幸
代表取締役社長
社長執行役員



池田 謙太郎
代表取締役副社長
副社長執行役員
土木総本部長
安全環境担当



関口 猛
取締役副社長
副社長執行役員
エンジニアリング事業担当
LCV事業本部長
情報統括担当



新村 達也
代表取締役副社長
副社長執行役員
建築総本部長
生産性向上推進担当
建築総本部 原子力・火力担当
スマートシティ推進担当



東 佳樹
代表取締役
専務執行役員
管理部門担当
コーポレート企画室長
SDGs・ESG担当



清水 規昭^{※1}
取締役

社外取締役一覧 (2024年7月1日現在)



岩本 保^{※2}
取締役



川田 順一^{※2}
取締役



田村 真由美^{※2}
取締役



定塚 由美子^{※2}
取締役

※1 取締役 清水規昭は、非業務執行取締役です。

※2 取締役 岩本保、同 川田順一、同 田村真由美および同 定塚由美子は、非業務執行の独立社外取締役です。



役員一覧
<https://www.shimz.co.jp/company/about/officer/>

監査役一覧 (2024年7月1日現在)



渡邊 英人
監査役(常勤)



小林 寛
監査役(常勤)



石川 薫^{※3}
監査役(非常勤)



池永 肇恵^{※3}
監査役(非常勤)



四方 光^{※3}
監査役(非常勤)

※3 監査役 石川薫、同 池永肇恵および同 四方光は独立社外監査役です。

社外監査役一覧 (2024年7月1日現在)

取締役のスキル・マトリックス

当社は、経営環境の変化に即応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会の適正な規模と多様性を確保したうえで、各取締役が有する知識、経験、能力等を有機的に組み合わせることで、取締役会全体の最適化とその機能の最大発揮を目指しています。

氏名	特に期待するスキル(知識・経験・能力等)									
	共通スキル		専門スキル							
	社是「論語と算盤」の理解・実践	サステナビリティ	企業経営	人財開発 ダイバーシティ	グローバル	DX	生産・ 技術	営業 マーケティング	財務・ 会計	法務 リスク マネジメント
宮本 洋一	●	●	●	●	●		●	●		
井上 和幸	●	●	●	●	●		●	●		●
池田 謙太郎	●	●	●		●	●	●	●		
関口 猛	●	●	●		●	●	●	●		
新村 達也	●	●	●		●	●	●	●		
東 佳樹	●	●	●	●	●				●	●
清水 規昭	●	●	●				●	●		
岩本 保	●	●	●	●	●					●
川田 順一	●	●	●	●	●					●
田村 真由美	●	●	●	●	●				●	
定塚 由美子	●	●	●	●						●

※社是「論語と算盤」と「サステナビリティ」は、共に持続可能な経営に通底する理念であり、当社は全取締役に期待する共通スキルとして位置付けています。

※各スキル項目は、指名報酬委員会の審議を経て、取締役会にて決定しています。

執行役員一覧（2024年7月1日現在）

社長執行役員	齊藤 武文 土木東京支店長
井上 和幸	
副社長執行役員	横山 秀雄 営業総本部長
池田 謙太郎 土木総本部長 安全環境担当	
関口 猛 エンジニアリング事業担当 LCV事業本部長 情報統括担当	
新村 達也 建築総本部長 生産性向上推進担当 建築総本部 原子力・火力担当 スマートシティ推進担当	
堤 義人 常盤橋プロジェクト総支配人 特命プロジェクト担当	
大西 正修 NOVARE エグゼクティブコンダクター イノベーション担当 フロンティア開発担当 NOVARE アーカイブス ジェネラルコンダクター	
専務執行役員	
東 佳樹 管理部門担当 コーポレート企画室長 SDGs・ESG担当	
羽田 宇男 企業倫理室長 総務担当 法務担当 危機管理担当 グループ会社担当	
山下 浩一 関西圏担当 関西支店長 夢洲プロジェクト室長	
山崎 明 建築総本部 生産技術本部長 建築総本部 購買担当 技術担当 知的財産担当	
清水 康次郎 東京支店長	

執行役員	中川 収 東京支店 支店長補佐
大橋 成基 東北支店長	
竹中 康博 北海道支店長	
掛川 秀史 技術研究所長	
湯原 克佳 九州支店長	
アメッド モヒ ビジネスイノベーション室長	
山田 安秀 コーポレート企画室 環境・エネルギー担当	
大西 直巳 関西圏 土木担当 夢洲プロジェクト室 土木担当	
岩垣 尚樹 広島支店長	
山口 充穂 財務担当 IR担当	
沖 和之 グローバル事業本部 国際支店長	
松本 茂 建築総本部 建築企画室長 NOVARE アカデミー ジェネラルコンダクター	
青木 徹 建築総本部 設備本部長	
小林 義郎 営業総本部 第二建築営業本部長 営業総本部 中部営業推進室長	
菊地 延吉 コーポレート企画室 副室長	
佐藤 和美 コーポレート企画室 副室長 コーポレート企画室 人財戦略部長 NOVARE プランニングオフィス ジェネラルコンダクター	

中川 健太郎 建築総本部 設計本部 副本部長 構造担当	
岡 俊左 営業総本部 第一建築営業本部長	
宮田 和 土木総本部 土木技術本部長	
富永 秀行 横浜支店長	
清水 優 エンジニアリング事業本部長	
新聞 英一 建築総本部 設計本部 副本部長	
四元 浩成 投資開発本部長	
川崎 隆行 土木総本部 土木企画室長	
角野 淳一郎 北陸支店長	

政策研究大学院大学 教授 たけがはら けいすけ 竹ヶ原 啓介 氏	
1989年、日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入行。環境・CSR部長、執行役員産業調査本部副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長、設備投資研究所長を経て、2024年7月より現職。	
※ シミズ コーポレートレポートに対しては、2012年（当時のCSR報告書）から毎年継続的に、専門家としての客観的な立場からご意見をご寄稿いただいています。	

世界経済フォーラム（WEF）が毎年発行しているグローバルリスクレポートでは、懸念されるリスクを今後2年という短期と、10年タームの長期に分類しています。中期経営計画（2019－2023）の最終年度であった2023年度は、武力闘争に伴う地政学リスクやインフレーションの進行など、WEFが予見した短期リスクの多くが顕在化した1年でした。清水建設もその影響を被り、超高層ビルの竣工という歴史に残る朗報の一方で、資材・労務価格の上昇による工事原価の増大等から収益面で厳しい局面を迎えました。

事態の打開に向け、強い危機感のもとで策定された新たな中期経営計画（2024－2026）では、「持続的成長に向けた経営基盤の強化」を基本方針に据えています。直面する様々な経営課題に対処し、長期ビジョンを実現する戦略の実行力を高めるべく、その基盤である人財と組織力に焦点を当てるという方針は、このコーポレートレポート2024からも、はっきりと見て取れます。マルチステークホルダーに向けて様々な活動を伝える基本的な性格は維持しつつも、今号からは、長期ビジョンの実現に向けて、何を強みとして残し、何を変えていくかという戦略のストーリー性を強く意識した編集意図が伝わってきます。

これを象徴するのが、新中計の核である「超建設」の mindset セットです。建設という中核事業の枠を超えていくとは、社会や顧客の「本質的なニーズ」を理解し、それを実現するために、清水建設が持つ有形・無形の資産をフル活用して新たな価値を提供していくことであると、井上社長のトップメッセージが明解に示しています。社会や顧客の本質的なニーズを知るためには、深い対話に基づく探求作業が必要であり、これが人財の話につながることは容易に理解できます。また、これを実現するために動員されるのが、220年の歴史に根差した伝統と技術で、そこには具体的な技術、アセットなどの有形資産だけではなく、様々な無形資産が含まれます。文字通り持てる力を総動員することが必要ですから、様々な機能連携を図り、組織力を強化することが強調されるのも納得です。今号のコンテンツは、「超建設」というコンセプトを中心に極めて体系的に組み立てられているといえましょう。

具体的にみると、まず価値創造プロセスが一新されていることに気づきます。社会課題の認識から出発して、事業を通じてその解決と価値提供（アウトカム）を生み出しつつ、長期ビジョンが謳う「スマートイノベーションカンパニー」に向かう大きな枠組みに加え、ビジネス

モデルに関して、各事業の共通テーマとして「人財と組織力の成長」を置き、これを束ねる「機能連携の強化」を強調することで、新中計の意図がきれいに反映されています。これに合わせて、非財務KPIが見直された点も重要です。エンゲージメントスコアやDXコア人財の育成などの人的資本が前面に打ち出されたほか、自然資本リスク管理（自然KYによる環境分析実施率）を一早く取り入れるなど、「本質的なニーズ」の把握に向けた要素も組み込まれました。さらに、これまでの「ESG経営」に代わり、「サステナビリティ経営」を打ち出した点にも注目したいと思います。機能連携の強化を通じて有形・無形の力を総動員することで、ソリューションのレベルを上げ、社会課題の解決と事業機会の追求をより高い次元で実現すること。これにより、収益力の向上を通じた組織のサステナビリティと、本質的なニーズに対応した課題解決による社会のサステナビリティの実現を同時追求していくという意図の表れと捉えることができます。

超建設の mindset セットを具体化し、長期ビジョンが目指す事業構造、技術、人財の3つのイノベーションを推進する場として「温故創新の森 NOVARE」を取り上げたのも効果的でした。創業時のDNAと最新のデジタル・ロボティクスが併存する価値創造の新たな拠点は、機能連携の強化を体現しています。「温故創新」という表現は、まさに言いえて妙だと思います。

連携する各機能を深掘した3つの特集（技術戦略、デジタル戦略、カーボンニュートラルに向けた取り組み）、TNFD提言に基づく開示など、このほかにも注目すべき内容が多い中、今回特に印象に残ったのが、社会パートの「人財のイノベーション」でした。多様な制度の解説にとどめず、実際に活用した社員の皆さんの声を紹介したVOICEは、新中計の目指す方向を具体的に示唆しており、また、レポート前半部分（戦略）と後半の個別の取り組み（各論）を有機的に接続する効果もあります。レポートの特徴であるマルチステークホルダーに向けたメッセージという点からみても、今回の白眉といえるのではないのでしょうか。

冒頭で述べたグローバルリスクレポートが掲げる長期リスクは環境問題などサステナビリティリスクが中心になり、短期のものとは顔ぶれが変わります。本レポートは、短期リスクへの対応を契機に打ち出された新たな戦略が、長期リスクをより強く意識した性格のものであることを端的に示しています。次回のレポートでは、新たな体系のもとでの内容のさらなる充実を期待しております。

10年間の財務データ

財務データ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
建設事業受注高	(百万円)	1,581,494	1,477,049	1,565,928	1,608,266	1,816,023	1,318,739	1,252,078	1,561,898	1,672,866	2,037,093
売上高	(百万円)	1,567,843	1,664,933	1,567,427	1,519,435	1,664,960	1,698,292	1,456,473	1,482,961	1,933,814	2,005,518
営業利益	(百万円)	50,032	94,668	128,835	121,373	129,724	133,894	100,151	45,145	54,647	△24,685
経常利益	(百万円)	56,246	95,501	131,197	124,130	133,957	137,986	105,465	50,419	56,546	△19,834
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	33,397	59,322	98,946	84,978	99,668	98,977	77,176	47,761	49,057	17,163
純資産	(百万円)	481,896	485,655	576,879	656,330	735,242	736,412	821,446	875,172	907,277	948,059
総資産	(百万円)	1,703,399	1,722,936	1,688,197	1,780,943 ^{*1}	1,860,794	1,904,934	1,908,674	2,128,356	2,448,010	2,538,769
1株当たり純資産	(円)	607.82	612.70	728.78	829.58	929.72	957.56	1,068.74	1,116.89	1,150.70	1,243.88
1株当たり当期純利益	(円)	42.56	75.61	126.11	108.31	127.04	128.31	101.17	64.09	66.29	23.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	42.53	75.57	126.07	108.26	127.04	128.30	101.17	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.0	27.9	33.9	36.5 ^{*1}	39.2	38.3	42.7	38.7	34.8	35.0
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	7.9	12.4	18.8	13.9	14.4	13.6	10.0	5.8	5.9	2.0
配当性向	(%)	18.8	21.2	20.6	24.0	28.3	29.6	29.7	35.9	31.7	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	56,105	38,335	143,668	82,879	△ 14,933	170,557	80,674	77,772	83,842	△21,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 17,644	△ 14,051	△ 34,654	△ 30,938	△ 52,652	△ 115,745	△ 113,954	△ 89,308	△ 52,434	△5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,305	9,199	△ 65,375	△ 26,124	△ 42,404	68,732	△ 42,710	19,634	65,635	△23,972
従業員数(契約社員を含む)	(人)	15,587	15,640	15,925	16,024	16,184	16,297	16,586	19,661	19,869	20,515
連単倍率(当期純利益)	(倍)	1.4	1.1	1.2	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	1.2	1.5
連結子会社数	(社)	61	60	62	65	66	70	74	117	125	123
持分法適用関連会社数	(社)	11	13	12	14	15	16	17	11	9	10
設備投資(有形固定資産のみ)	(百万円)	18,524	15,816	30,900	30,899	58,801	124,330	122,442	109,442	73,015	58,432
減価償却実施額(有形固定資産のみ)	(百万円)	10,554	10,492	10,720	11,288	11,977	12,100 ^{*2}	15,001	18,061	23,138	27,290
研究開発費	(百万円)	11,170	8,557	10,129	11,150	12,574	13,222	14,820	16,267	17,820	19,995
有利子負債	(百万円)	375,580	392,482	340,010	338,264	319,400	441,315	422,688	495,140	577,271	603,189
負債資本倍率(D/Eレシオ)	(倍)	0.79	0.82	0.59	0.52	0.44	0.60	0.52	0.60	0.68	0.68

※1 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等をさかのぼって適用しています

※2 2019年度から、建物および構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	372,780	270,256
受取手形・完成工事未収入金等	837,373	903,841
有価証券	14,000	69,000
販売用不動産	1,997	12,881
未成工事支出金	43,858	42,980
開発事業支出金	25,336	29,015
その他の棚卸資産	3,530	4,061
その他	156,423	140,520
貸倒引当金	△ 1,403	△ 1,877
流動資産合計	1,453,897	1,470,680
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	371,184	413,013
機械、運搬具及び工具器具備品	184,238	194,889
土地	294,949	289,275
建設仮勘定	31,087	6,206
減価償却累計額	△ 246,212	△ 264,801
有形固定資産合計	635,247	638,582
無形固定資産	21,465	22,215
投資その他の資産		
投資有価証券	312,968	373,014
繰延税金資産	9,188	13,154
その他	17,118	23,142
貸倒引当金	△ 1,875	△ 2,021
投資その他の資産合計	337,399	407,290
固定資産合計	994,112	1,068,089
資産合計	2,448,010	2,538,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	424,343	377,767
短期借入金	225,655	242,147
1年内返済予定のノンリコース借入金	8,430	30,954
1年内償還予定の社債	—	20,000
未成工事受入金	152,680	152,741
完成工事補償引当金	4,117	4,179
工事損失引当金	65,454	125,791
その他	205,404	234,813
流動負債合計	1,086,086	1,188,396
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	134,781	131,890
ノンリコース借入金	78,403	53,196
繰延税金負債	1,496	2,200
再評価に係る繰延税金負債	17,497	17,135
退職給付に係る負債	60,177	38,748
その他	32,289	34,142
固定負債合計	454,646	402,313
負債合計	1,540,732	1,590,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,691	43,586
利益剰余金	625,324	586,761
自己株式	△ 41,299	△ 27,506
株主資本合計	702,081	677,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,937	164,048
繰延ヘッジ損益	198	△ 178
土地再評価差額金	25,495	24,746
為替換算調整勘定	3,401	5,855
退職給付に係る調整累計額	△ 555	16,861
その他の包括利益累計額合計	150,477	211,332
非支配株主持分	54,718	59,520
純資産合計	907,277	948,059
負債純資産合計	2,448,010	2,538,769

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

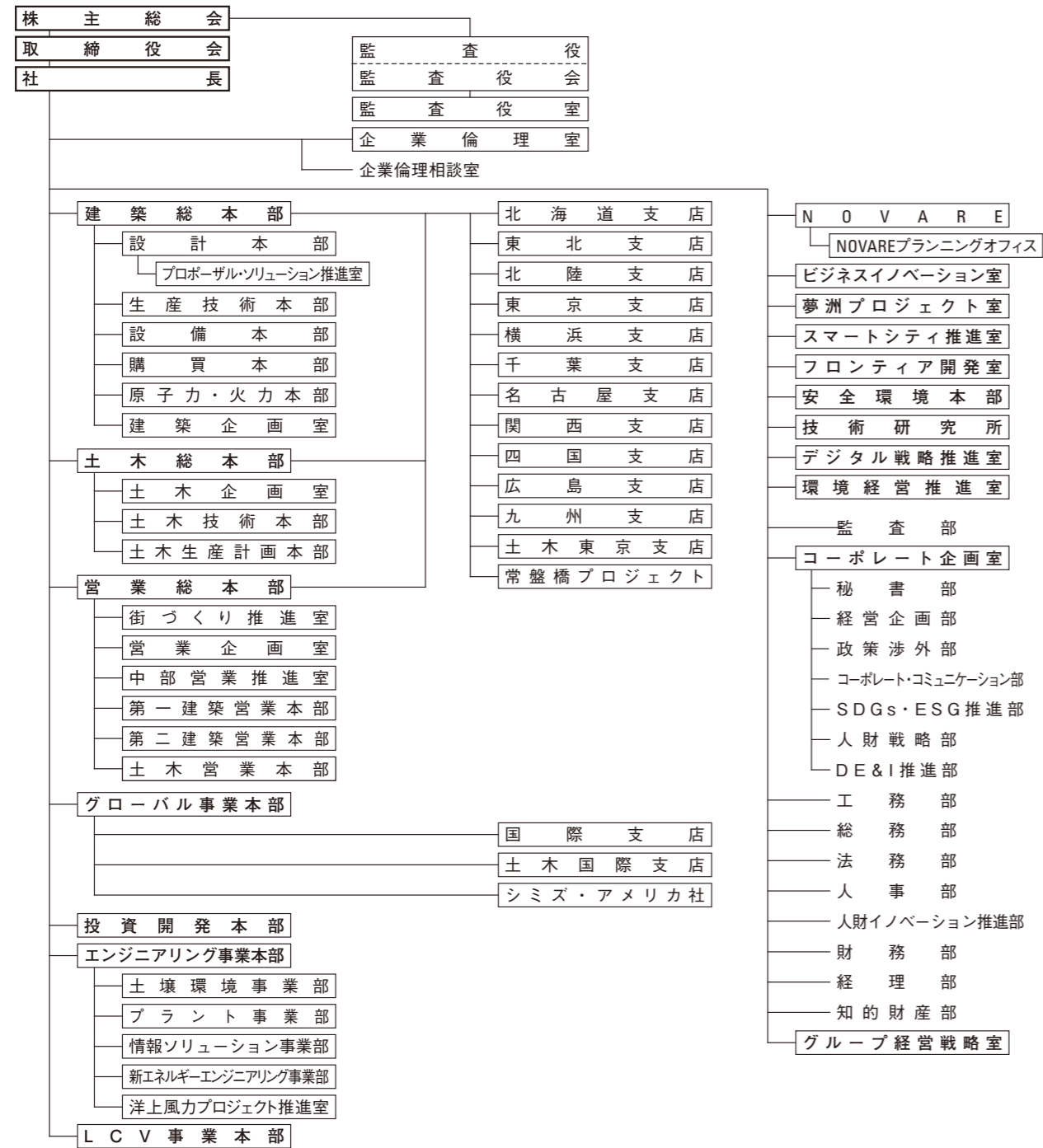
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,693,895	1,753,155
開発事業等売上高	239,919	252,363
売上高合計	1,933,814	2,005,518
売上原価		
完成工事原価	1,582,828	1,717,495
開発事業等売上原価	189,983	198,510
売上原価合計	1,772,812	1,916,006
売上総利益		
完成工事総利益	111,066	35,659
開発事業等総利益	49,935	53,853
売上総利益合計	161,002	89,512
販売費及び一般管理費	106,354	114,198
営業利益又は営業損失(△)	54,647	△24,685
営業外収益		
受取利息	955	2,514
受取配当金	4,990	4,970
為替差益	864	4,175
その他	1,970	2,632
営業外収益合計	8,781	14,292
営業外費用		
支払利息	3,997	5,673
その他	2,885	3,769
営業外費用合計	6,882	9,442
経常利益又は経常損失(△)	56,546	△19,834
特別利益		
固定資産売却益	19,354	56,103
特別利益合計	19,354	56,103
特別損失		
固定資産売却損	123	57
投資有価証券評価損	433	815
減損損失	—	1,699
その他	—	173
特別損失合計	556	2,745
税金等調整前当期純利益	75,344	33,522
法人税、住民税及び事業税	30,200	41,043
法人税等調整額	△6,346	△28,301
法人税等合計	23,854	12,742
当期純利益	51,489	20,779
非支配株主に帰属する当期純利益	2,431	3,616
親会社株主に帰属する当期純利益	49,057	17,163
当期純利益	51,489	20,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,321	42,232
繰延ヘッジ損益	△15	△376
為替換算調整勘定	4,753	2,751
退職給付に係る調整額	△807	17,744
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	△63
その他の包括利益合計	△6,532	62,287
包括利益	44,956	83,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,334	78,768
非支配株主に係る包括利益	2,621	4,298

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,344	33,522
減価償却費	25,798	30,256
減損損失	—	1,699
貸倒引当金の増減額(△は減少)	196	526
工事損失引当金の増減額(△は減少)	11,315	60,328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,100	1,991
固定資産売却損益(△は益)	△ 218	△942
投資有価証券評価損益(△は益)	433	815
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 19,012	△55,103
受取利息及び受取配当金	△ 5,946	△7,485
支払利息	3,997	5,673
売上債権の増減額(△は増加)	△ 152,223	△56,983
販売用不動産の増減額(△は増加)	37,603	15,098
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 13,095	1,758
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△ 10,916	372
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 618	△528
仕入債務の増減額(△は減少)	97,884	△53,014
未成工事受入金の増減額(△は減少)	44,584	△1,297
その他	8,412	36,756
小計	106,640	13,445
利息及び配当金の受取額	6,156	7,468
利息の支払額	△ 3,892	△5,577
法人税等の支払額	△ 25,062	△36,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,842	△21,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 68,575	△57,697
有形固定資産の売却による収入	1,046	3,047
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 9,750	△7,405
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	27,341	62,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,297
その他	△ 2,497	△3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,434	△5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	96,011	12,946
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 50,000	—
長期借入れによる収入	57,018	20,313
長期借入金の返済による支出	△ 25,037	△22,175
ノンリコース借入れによる収入	11,518	3,315
ノンリコース借入金の返済による支出	△ 8,786	△8,568
社債の発行による収入	20,000	15,000
ノンリコース社債の償還による支出	△ 21,969	—
自己株式の取得による支出	△ 1	△25,484
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	4,004	—
配当金の支払額	△ 16,237	△17,643
その他	△ 883	△1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,635	△23,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,572	3,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,615	△47,509
現金及び現金同等物の期首残高	287,134	386,750
現金及び現金同等物の期末残高	386,750	339,240

組織図 (2024年7月1日現在)



会社概要／株式情報 (2024年3月31日現在)

会社概要

社名	清水建設株式会社
創業	1804年(文化元年)
資本金	743.65億円
総従業員数(連結)	20,515名
主要事業内容	建築、土木、機器装置等建設工事の請負／建設工事に関する調査、企画、地質調査、測量、設計および監理等／不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定／住宅等建物の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売
売上高(連結)	2兆55億円(2023年度)

株式情報

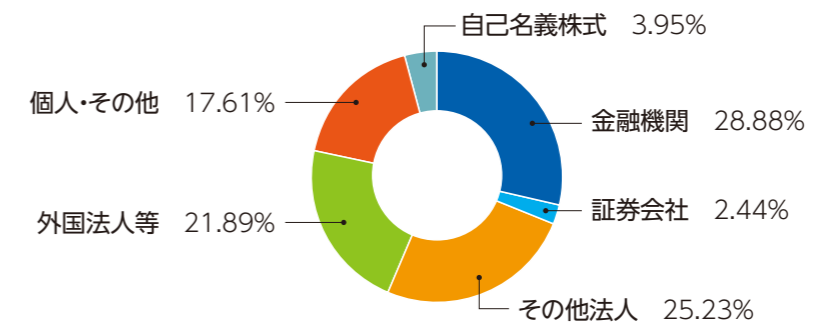
発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式総数	743,676,313株
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
株主数	63,851名
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,275	14.18
清水地所株式会社	77,581	10.86
社会福祉法人清水基金	38,695	5.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	35,324	4.95
清水建設グループ従業員持株会	17,893	2.50
一般財団法人住総研	17,420	2.44
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234	13,335	1.87
富国生命保険相互会社	12,052	1.69
第一生命保険株式会社	10,564	1.48
住友不動産株式会社	10,000	1.40

(注)持株比率は、自己株式(29,349,941株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



清水建設株式会社

<https://www.shimz.co.jp/>

●お問い合わせ先●

コーポレート企画室

コーポレート・コミュニケーション部

TEL.(03)3561-1111 (大代表)

本社

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

建築総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3100

土木総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

営業総本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

北海道支店

札幌市中央区北1条西2丁目1番地 札幌時計台ビル 〒060-8617

TEL.(011)214-3511

東北支店

仙台市青葉区木町通1丁目4番7号 〒980-0801

TEL.(022)267-9111

北陸支店

金沢市玉川町5番15号 〒920-0863

TEL.(076)220-5555

東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-14号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3700

横浜支店

横浜市中区吉田町65番地 〒231-0041

TEL.(045)261-3981

千葉支店

千葉市中央区富士見2丁目11番1号 日土地千葉ビル 〒260-0015

TEL.(043)227-0231

名古屋支店

名古屋市中区丸の内1丁目16番15号 〒460-8580

TEL.(052)201-7611

関西支店

大阪市中央区本町3丁目5番7号 御堂筋本町ビル 〒541-8520

TEL.(06)6263-2800

四国支店

高松市寿町2丁目4番5号 〒760-8533

TEL.(087)811-1804

広島支店

広島市中区上八丁堀8番2号 〒730-8535

TEL.(082)225-4611

九州支店

福岡市中央区渡辺通3丁目6番11号 福岡フコク生命ビル 〒810-8607

TEL.(092)716-2002

土木東京支店

東京都中央区京橋2丁目16番1-10号 〒104-8370

TEL.(03)3561-3800

グローバル事業本部

国際支店

土木国際支店

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1111

投資開発本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-1319

エンジニアリング事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-4301

LCV事業本部

東京都中央区京橋2丁目16番1号 〒104-8370

TEL.(03)3561-2233

NOVARE

東京都江東区潮見2丁目8番20号 〒135-0052

技術研究所

東京都江東区越中島3丁目4番17号 〒135-8530

TEL.(03)3820-5504



本レポートの印刷過程で排出したCO₂は、
当社子会社が発行するグリーン電力証書を用いて
オフセットしています。

